

第3回 企業行動憲章に関するアンケート

【別冊2】

国内外のサプライチェーン上における 人権デュー・ディリジェンスの取組事例集

2024年1月16日

一般社団法人 日本経済団体連合会

国内外のサプライチェーン上における人権DDの取組事例 概要

1. 実施概要：「第3回 企業行動憲章に関するアンケート」の一部として実施

- (1) 調査対象：経団連全会員企業（1,539社）
- (2) 調査事例：国内外のサプライチェーン上における人権DDの取組事例
- (3) 調査期間：2023年8月24日～9月29日

2. 国内外のサプライチェーン上における人権DDの取組事例の概要

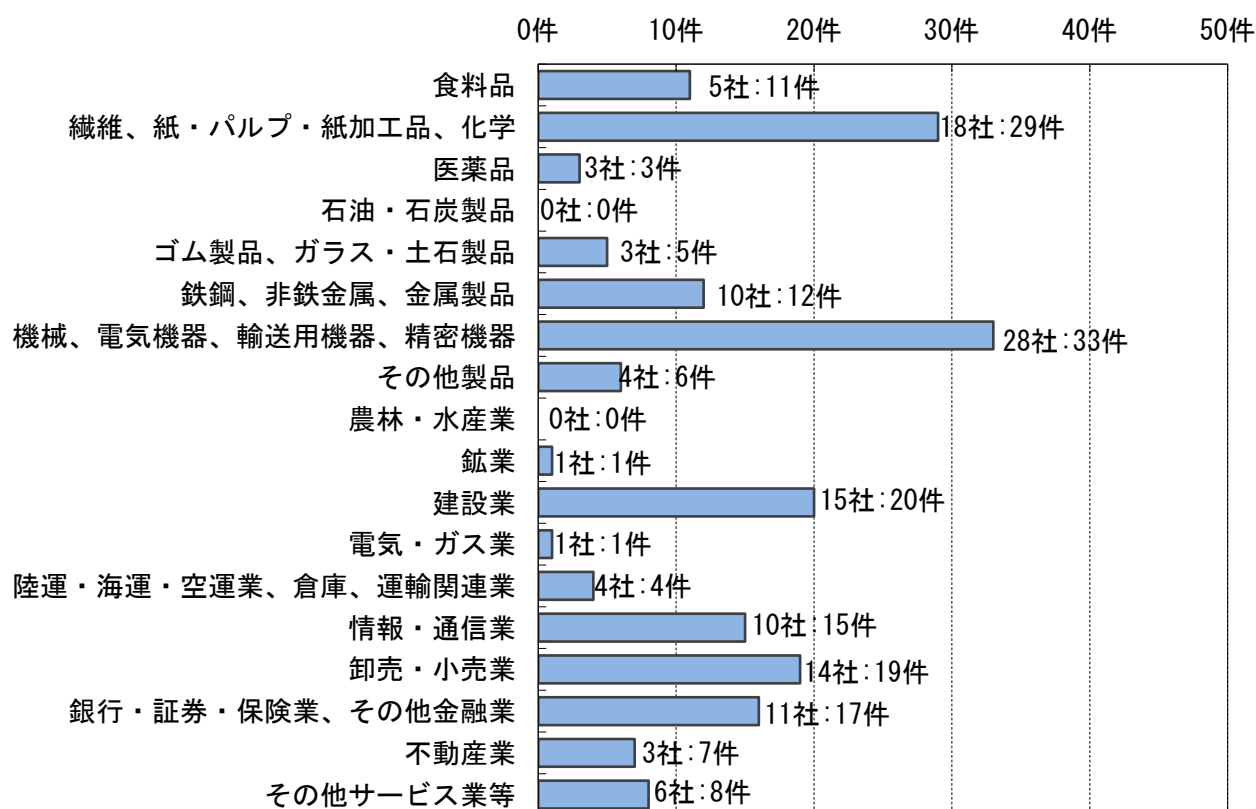
(1) 背景・目的

企業は、人権DDに自主的に取り組むことが求められている。そこで各社が国内外のサプライチェーン上でどのような人権DDの取組みを行っているかを調査し、今後の各社の取組みの参考とする。

(2) 取組事例（全体）

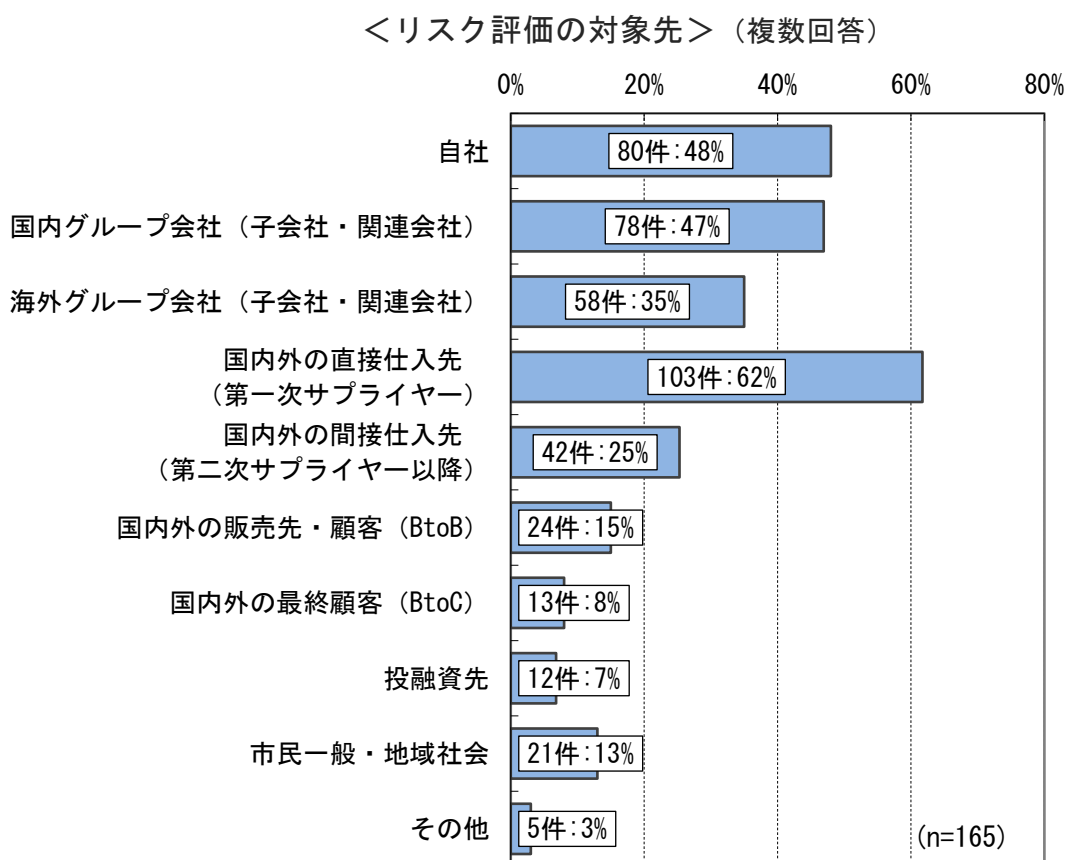
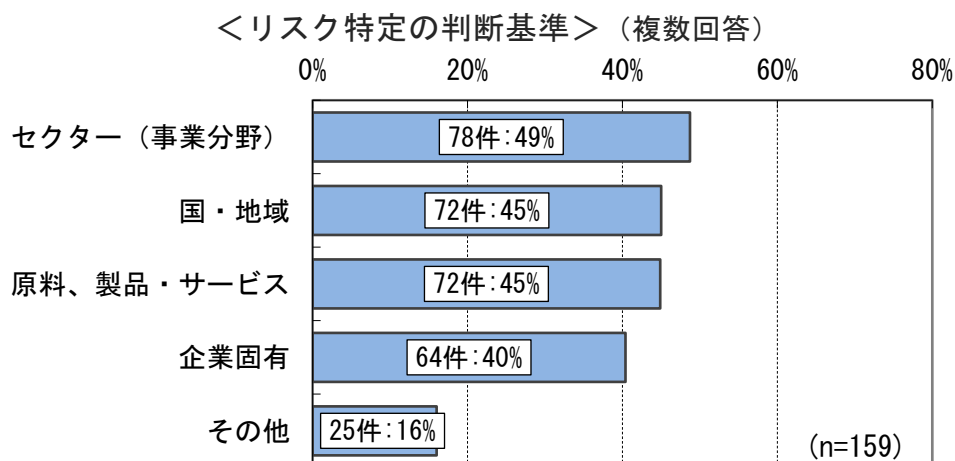
- 国内外のサプライチェーン上における人権DDの取組事例（1社あたり最大3事例）として、136社から計191事例が寄せられた。
- 191事例のうち、「機械、電気機器、輸送用機器、精密機器」（33件）、「繊維、紙・パルプ・紙加工品、化学」（29件）、「建設業」（20件）の業種に関する事例が多い。

<寄せられた取組事例の業種>



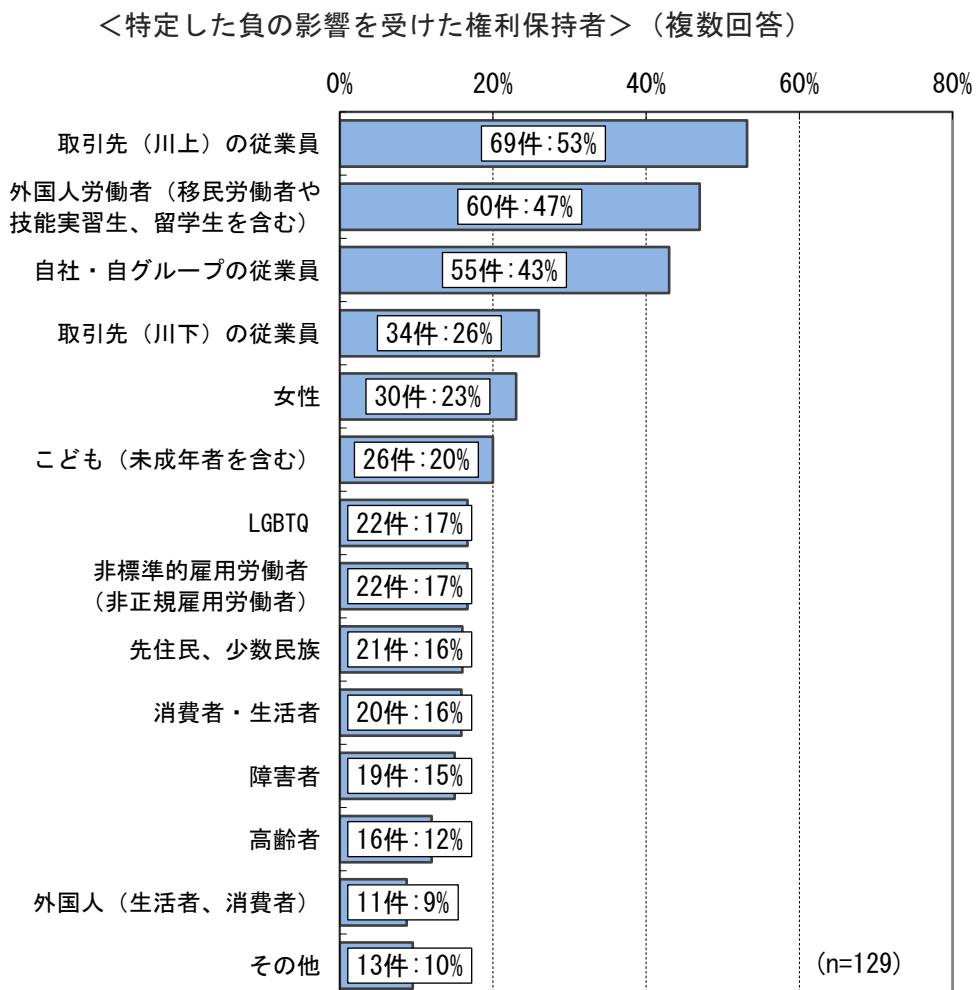
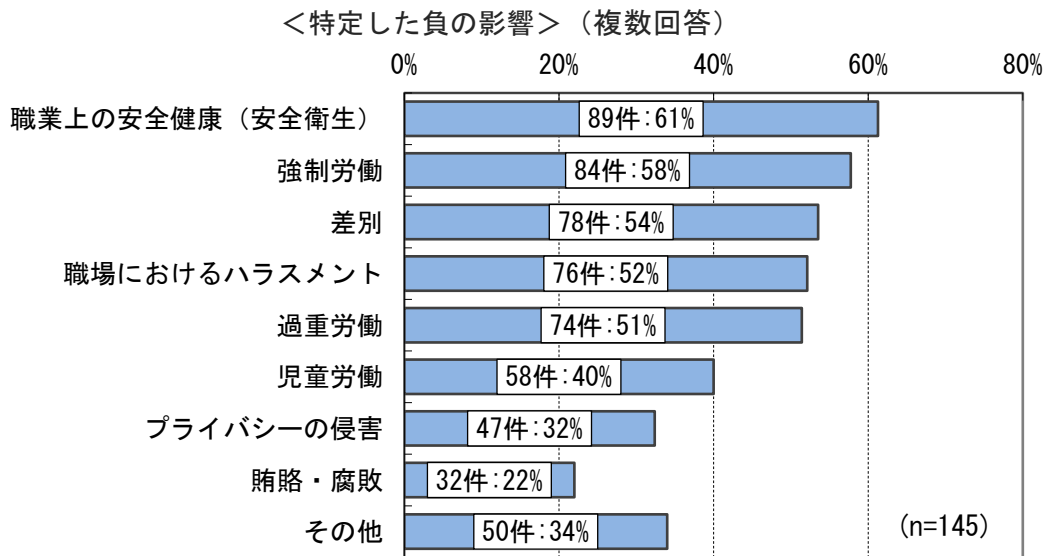
(3) リスクの判断基準、リスク評価の対象先

- 191 件の取組事例において、リスクを特定する判断基準は、「セクター（事業分野）」（49%）との回答が一番多く、「国・地域」（45%）、「原料、製品・サービス」（45%）と続く。
- リスク評価の対象先は、「国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）」（62%）の事例が一番多く、「自社」（48%）、「国内グループ会社」（47%）と続く。



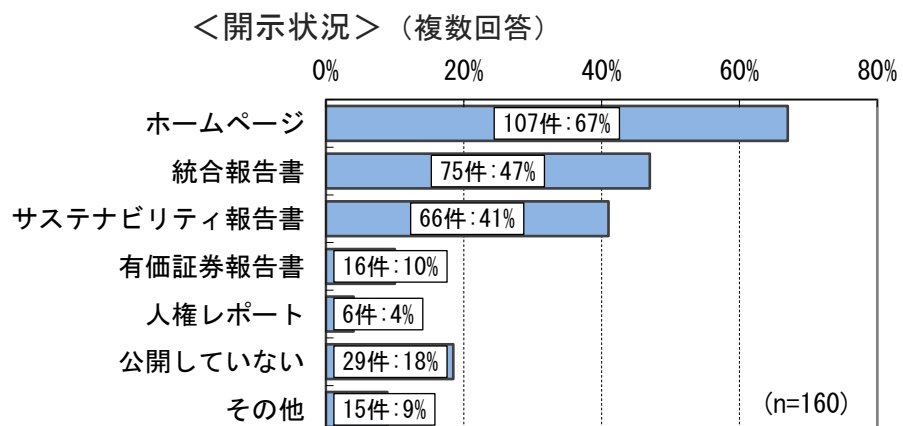
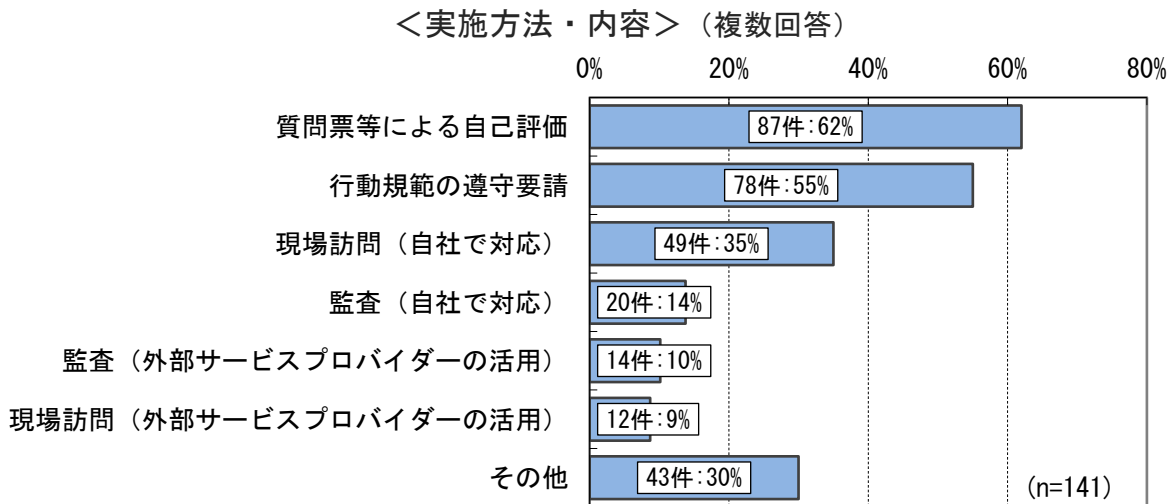
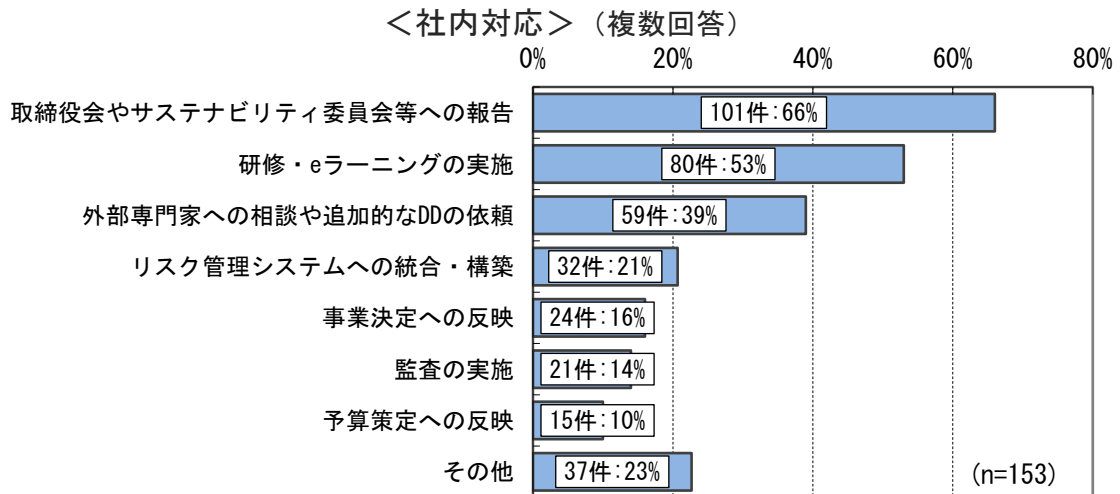
(4) 特定した負の影響と影響を受けた権利保持者

- 191件の取組事例のうち、特定した負の影響は、「職業上の安全衛生」(61%)が最も多く、「強制労働」(58%)、「差別」(54%)と続く。
- 特定した負の影響を受けた権利保持者は、「取引先(川上)の従業員」(53%)が最も多く、「外国人労働者」(47%)、「自社・自グループの従業員」(43%)と続く。



(5) 社内対応、追跡調査の実施内容および開示状況

- 特定した負の影響を踏まえて実施した社内対応は、「取締役会やサステナビリティ委員会等への報告」(66%)、「研修・eラーニングの実施」(53%)、「外部専門家への相談や追加的な人権DDの依頼」(39%)の順に多かった。
- 追跡調査の実施方法・内容は、「質問票等による自己評価」(62%)が一番多く、「行動規範の遵守要請」(55%)、「現場訪問(自社で対応)」(35%)と続く。
- 開示状況は、「ホームページ」(67%)で開示している事例が一番多く、「統合報告書」(47%)と続く。



以上

目次

1. 食料品

【日本たばこ産業（株）】	1
【雪印メグミルク（株）】	4

2. 繊維、紙・パルプ・紙加工品、化学

【王子ホールディングス（株）】	7
【グンゼ（株）】	9
【住友ベークライト（株）】	11
【積水化学工業（株）】	12
【帝人（株）】	14
【株トクヤマ】	16
【日本ゼオン（株）】	18
【ライオン（株）】	19

3. 医薬品

【塩野義製薬（株）】	20
【第一三共（株）】	21

4. ゴム製品、ガラス・土石製品

【AGC（株）】	22
【非公開】	23

5. 鉄鋼、非鉄金属、金属製品

【（株）神戸製鋼所】	24
【住友金属鉱山（株）】	25
【東洋製罐グループホールディングス（株）】	26
【平林金属（株）】	27
【古河電気工業（株）】	28
【三井金属鉱業（株）】	30

6. 機械、電気機器、輸送用機器、精密機器

【（株）IHI】	31
【アズビル（株）】	33
【カヤバ（株）】	34
【川崎重工業（株）】	35
【キヤノン（株）】	36
【コニカミノルタ（株）】	37
【（株）小松製作所】	38
【非公開】	40
【トヨタ自動車（株）】	41
【（株）豊田自動織機】	42
【（株）ニコン】	44
【非公開】	46
【パナソニックホールディングス（株）】	47
【富士通（株）】	48
【三菱重工業】	50

7. その他製品	
【(株) オカムラ】	51
【TOPPAN ホールディングス】	53
【(株) 日立製作所】	54
8. 鉱業	
【(株) INPEX】	55
9. 建設業	
【(株) 大林組】	56
【(株) 奥村組】	59
【(株) 熊谷組】	60
【(株) 三東工業社】	61
【清水建設 (株)】	62
【大成建設 (株)】	64
【大和ハウス工業 (株)】	66
【三井住友建設 (株)】	68
10. 電気・ガス業	
【東北電力 (株)】	69
11. 陸運・海運・空運業、倉庫、運輸関連業	
【ANA ホールディングス】	70
12. 情報・通信業	
【(株) NTT データグループ】	71
【NTT ドコモ】	72
【日本電気 (株)】	73
13. 卸売・小売業	
【(株) セブン&アイ・ホールディングス】	75
【(株) ファミリーマート】	76
【(株) 三越伊勢丹ホールディングス】	79
【住友商事 (株)】	80
14. 銀行・証券・保険業、その他金融業	
【損害保険ジャパン (株)】	81
【(株) みずほフィナンシャルグループ】	84
【三井住友海上火災保険 (株)】	85
【(株) 三菱 UFJ フィナンシャル・グループ】	87
15. 不動産業	
【野村不動産ホールディングス (株)】	88
【三井不動産 (株)】	89
【三菱地所 (株)】	90
16. その他サービス業等	
【(株) グリーنز】	93
【(株) 安井建築設計事務所】	94

※事例集は、企業から「公開可」と回答された事例のうち、取組事例の名称または記述欄に具体的な記述がある事例のみ掲載。

【日本たばこ産業(株)】

会社名		日本たばこ産業(株)		NO.1		
業種		食料品				
名称						
実施国・地域		エチオピア				
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定 の判断 基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス	
		●	国・地域	●	企業固有	
			その他			
	リスク評価 の対象先		自社		国内外の販売先・顧客（B to B）	
			国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）	
			海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先	
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会	
		●	国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先		葉たばこサプライチェーンを対象とした詳細な人権影響調査			
	特定した負 の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）		強制労働	
●		児童労働		過重労働		
		差別		職場におけるハラスメント		
		プライバシーの侵害		賄賂・腐敗		
		その他	公正な賃金、苦情処理メカニズム			
特定した負 の影響を受けた 権利保持者		自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員		
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者		
		女性		LGBTQ		
		高齢者	●	子ども（未成年者を含む）		
		障害者		先住民、少数民族		
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）		
	●	非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）	●	その他		
		(その他自由記述)				
特定した具体的な負の影響		児童労働、労働安全衛生、日雇い労働者への公正な報酬、葉たばこ農家の労働者や契約農家のための効果的な苦情処理メカニズム等				
〔2〕 社内部門・手 続きへの統合 と適切な措置 の実施	社内対応	●	事業決定への反映		予算策定への反映	
			監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		●	研修・eラーニングの実施		その他	
	(その他自由記述)					
具体的実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 日雇い労働者の賃金体系と賃金の見直し 農場労働者のための効果的な苦情処理メカニズムの導入 農業散布に関する研修の改善 児童労働撲滅に向けて、葉たばこ耕作コミュニティにおける児童労働撲滅キャンペーンや、児童労働撲滅プログラム「ARISE」を展開 				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価	
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
	その他	(その他自由記述)				
追跡調査の結果・施策の有効性						
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ		サステナビリティ報告書	
			統合報告書		人権レポート	
			有価証券報告書		公開していない	
			その他	(その他自由記述)		
苦勞した点や工夫した点等						
今後の課題・改善点等						

【日本たばこ産業(株)】

会社名		日本たばこ産業(株)		NO.2		
業種		食料品				
名称						
実施国・地域		エチオピア				
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス	
		●	国・地域	●	企業固有	
			その他			
	リスク評価の対象先		自社	●	国内外の販売先・顧客（B to B）	
			国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）	
			海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先	
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会	
		●	国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先					
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）		強制労働	
			児童労働		過重労働	
		●	差別	●	職場におけるハラスメント	
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗	
			その他			
	特定した負の影響を受けた権利保持者	●	自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員	
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者		
●		女性		LGBTQ		
		高齢者		子ども（未成年者を含む）		
		障害者		先住民、少数民族		
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）		
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
(その他自由記述)						
特定した具体的な負の影響		ハラスメントや差別に関する事例が確認。女性の権利と健康が高いリスクにさらされていた。				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	●	事業決定への反映		予算策定への反映	
			監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		●	研修・eラーニングの実施		その他	
		(その他自由記述)				
具体的実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ・現地法人にて、DE&Iポリシーを策定 ・男女にかかわらず公正な労働環境と機会を提供するための長期目標に取り組むとともに、継続的な社内アセスメントを実施 ・職場における女性の成長支援や能力開発、サポートをするための組織の立ち上げ ・研修プログラムの提供 ・女子トイレのインフラ整備や休憩時間の改善 ・女性の自己啓発のための図書室の開設、定期的に集会を開く場としても活用 				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価	
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
			その他		(その他自由記述)	
追跡調査の結果・施策の有効性						
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ		サステナビリティ報告書	
			統合報告書		人権レポート	
			有価証券報告書		公開していない	
			その他		(その他自由記述)	
苦勞した点や工夫した点等						
今後の課題・改善点等						

【日本たばこ産業(株)】

会社名		日本たばこ産業(株)		NO.3		
業種		食料品				
名称						
実施国・地域		バングラデシュ				
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス	
		●	国・地域	●	企業固有	
			その他			
	リスク評価の対象先		自社	●	国内外の販売先・顧客（B to B）	
			国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）	
		●	海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先	
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会	
		●	国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先					
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）		強制労働	
		児童労働		過重労働		
		差別		職場におけるハラスメント		
		プライバシーの侵害		賄賂・腐敗		
		その他				
特定した負の影響を受けた権利保持者	●	自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員		
	●	取引先（川下）の従業員		消費者・生活者		
		女性		LGBTQ		
		高齢者		子ども（未成年者を含む）		
		障害者		先住民、少数民族		
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）		
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
（その他自由記述）						
特定した具体的な負の影響		自社ならびに取引先の従業員のオートバイ利用者が非常に多く、運転者の安全が重大なリスクとなっていた。				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	●	事業決定への反映		予算策定への反映	
			監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		●	研修・eラーニングの実施		その他	
（その他自由記述）						
具体的な実施内容		<ul style="list-style-type: none"> 全ての運転免許証の有効期限を確認 運転者安全プログラムと安全規則に関する研修を実施 ヘルメットなどの個人用保護具を全従業員と販売代理店の従業員へ支給 				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価	
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
	その他	（その他自由記述）				
追跡調査の結果・施策の有効性						
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ		サステナビリティ報告書	
			統合報告書		人権レポート	
			有価証券報告書		公開していない	
			その他	（その他自由記述）		
苦勞した点や工夫した点等						
今後の課題・改善点等						

【雪印メグミルク(株)】

会社名	雪印メグミルク(株)		NO.4		
業種	食料品				
名称	パームの小規模農家				
実施国・地域	インドネシア南スマトラ州ムシバニューアシン県 Tanjung Agung Barat 村				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス	
		● 国・地域		企業固有	
		その他			
	リスク評価の対象先	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）	
		国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）	
		海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先	
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会	
	具体的な対象先	● 国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）			
		その他			
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）			強制労働
		児童労働			過重労働
		差別			職場におけるハラスメント
		プライバシーの侵害			賄賂・腐敗
		その他			
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員			取引先（川上）の従業員
取引先（川下）の従業員			消費者・生活者		
女性			LGBTQ		
高齢者			子ども（未成年者を含む）		
障害者			先住民、少数民族		
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）			外国人（生活者、消費者）		
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）			その他		
特定した具体的な負の影響		(その他自由記述)			
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映	
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		研修・eラーニングの実施		その他	
	具体的実施内容		(その他自由記述)		
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価	
		現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		● 監査（自社で対応）		● 監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
追跡調査の結果・施策の有効性		● その他 (その他自由記述)			
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ		サステナビリティ報告書	
		● 統合報告書		人権レポート	
		● 有価証券報告書		公開していない	
		● その他		(その他自由記述)	
苦勞した点や工夫した点等					
今後の課題・改善点等					

【雪印メグミルク(株)】

会社名	雪印メグミルク(株)		N0.5
業種	食料品		
名称	グループ会社の外国人労働者		
実施国・地域	日本		
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス
		国・地域	企業固有
		● その他 雇用形態	
	リスク評価の対象先	自社	国内外の販売先・顧客（B to B）
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）
		海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先
		国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会
	具体的な対象先	雪印メグミルクグループの直販配送（株）久喜センターに在籍する「技能実習」の在留資格をもつ外国籍従業員	
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働
		児童労働	過重労働
		差別	職場におけるハラスメント
		プライバシーの侵害	賄賂・腐敗
		その他	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員	消費者・生活者
女性		LGBTQ	
高齢者		子ども（未成年者を含む）	
障害者		先住民、少数民族	
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）	その他		
特定した具体的な負の影響	(その他自由記述)		
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映	予算策定への反映
		監査の実施	● 取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築
		研修・eラーニングの実施	その他
	具体的実施内容	(その他自由記述)	
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）
追跡調査の結果・施策の有効性	その他	(その他自由記述)	
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	サステナビリティ報告書
		● 統合報告書	人権レポート
		● 有価証券報告書	公開していない
		その他	(その他自由記述)
苦勞した点や工夫した点等			
今後の課題・改善点等			

【雪印メグミルク(株)】

会社名	雪印メグミルク(株)		N0.6	
業種	食料品			
名称	酪農生産現場における外国人労働者			
実施国・地域	日本			
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	● 原料、製品・サービス	
		国・地域	企業固有	
		● その他 雇用形態		
	リスク評価の対象先	自社	国内外の販売先・顧客（B to B）	
		国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）	
		海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先	
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会	
	具体的な対象先	● 国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他
		雪印メグミルク（株）が生乳の供給を受けている地域にある酪農生産者が雇用している「技能実習」「特定技能」の在留資格を持つ外国籍労働者		
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働	
		児童労働	過重労働	
		差別	職場におけるハラスメント	
		プライバシーの侵害	賄賂・腐敗	
		その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員	
取引先（川下）の従業員		消費者・生活者		
女性		LGBTQ		
高齢者		子ども（未成年者を含む）		
障害者		先住民、少数民族		
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）		
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
(その他自由記述)				
特定した具体的な負の影響				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映	予算策定への反映	
		監査の実施	● 取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築	
		研修・eラーニングの実施	その他	
	(その他自由記述)			
具体的な実施内容				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価	
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
	その他	(その他自由記述)		
追跡調査の結果・施策の有効性				
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	サステナビリティ報告書	
		● 統合報告書	人権レポート	
		● 有価証券報告書	公開していない	
	その他	(その他自由記述)		
苦勞した点や工夫した点等				
今後の課題・改善点等				

【王子ホールディングス(株)】

会社名	王子ホールディングス(株)		NO.7	
業種	繊維、紙・パルプ・紙加工品、化学			
名称	サプライヤー・サステナビリティ調査			
実施国・地域	国内外の各事業地域			
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
		国・地域	企業固有	
		● その他	取引額で対象を決定	
	リスク評価の対象先	自社	国内外の販売先・顧客（B to B）	
		国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）	
		海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先	
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会	
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他	
	具体的な対象先	一定の取引額以上の国内外一次サプライヤー		
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働	
		児童労働	過重労働	
		差別	職場におけるハラスメント	
		プライバシーの侵害	賄賂・腐敗	
		その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員	
取引先（川下）の従業員		消費者・生活者		
女性		LGBTQ		
高齢者		子ども（未成年者を含む）		
障害者		先住民、少数民族		
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）		
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
	（その他自由記述）			
特定した具体的な負の影響	ESG観点から、コーポレートガバナンス、人権、労働、環境等8項目の合計得点でランク付けを行い、2020～2022年度の回答サプライヤー548社のうち、最も点数の低いEランクは32社となった。			
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映	予算策定への反映	
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築	
		研修・eラーニングの実施	その他	
		（その他自由記述）		
具体的実施内容	グループCEOが委員長を務めるサステナビリティ推進委員会で調査結果について報告を実施。			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価	
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
	● その他	（その他自由記述）各社へ結果をフィードバック		
追跡調査の結果・施策の有効性	自社のESGにおける強み・弱みを確認できるように、各サプライヤーに回答結果をフィードバックし、継続的な向上に努めている。平均点を大幅に下回るサプライヤーへはアセスメントを継続し、人権DDの対象にも追加している。			
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		● 統合報告書		人権レポート
		有価証券報告書		公開していない
		その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	2020年度よりサステナビリティ調査を開始し、3年で計895社に調査を行ったが、回答率は61.2%にとどまった。また設問8項目の総得点でランク付けを行ったが、負の影響と負の影響を受ける権利保持者の特定までには至っていない。			
今後の課題・改善点等	本調査はややESGアンケートによるサプライヤーのスクリーニング、格付けが主な内容だったが、CGコードでの要求には人権DDの実施内容が多く含まれており、投資家からの開示要求に対して不十分な点が多くなってきたことから、人権DDとの重複部分を再整理する。			

【王子ホールディングス(株)】

会社名	王子ホールディングス(株)		NO.8		
業種	繊維、紙・パルプ・紙加工品、化学				
名称	人権アセスメント				
実施国・地域	マレーシア、ベトナム、オーストラリア等				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス	
		国・地域		企業固有	
		その他			
	リスク評価の対象先	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）	
		国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）	
		海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先	
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会	
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先	木材原料サプライヤー			
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康（安全衛生）		強制労働	
		児童労働		過重労働	
		差別		職場におけるハラスメント	
		プライバシーの侵害		賄賂・腐敗	
		● その他	救済		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員	
取引先（川下）の従業員			消費者・生活者		
女性			LGBTQ		
高齢者			子ども（未成年者を含む）		
障害者			先住民、少数民族		
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）			外国人（生活者、消費者）		
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）			その他		
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	コーポレートガバナンスの観点から、グループ人権方針の周知、推進部署と責任者の明確化について不備のある会社が認められた。また一部会社で安全衛生についての取組みが不足していた。				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映	
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		● 外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		研修・eラーニングの実施		その他	
		（その他自由記述）			
具体的実施内容	サステナビリティ推進委員会で人権アセスメント結果について報告を実施。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	● 行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価	
		現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
	その他	（その他自由記述）			
追跡調査の結果・施策の有効性	アセスメント結果より、数社にフォローアップを実施。重点項目について確認書の返送を依頼した。				
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	●	サステナビリティ報告書	
		● 統合報告書		人権レポート	
		有価証券報告書		公開していない	
		その他	（その他自由記述）		
苦勞した点や工夫した点等	サプライヤーへの注意喚起と改善依頼について、どのようにアプローチすべきか、第三者機関の意見も聞きながら検討し、確認書の依頼を返送することとした。				
今後の課題・改善点等	人権アセスメント結果に沿ってフォローアップを実施したが、顕在的・潜在的リスクの特定までには至らなかった。アセスメント結果の検証、人権リスクの特定について、適宜見直していきたい。				

【グンゼ(株)】

会社名	グンゼ(株)		NO.9	
業種	繊維、紙・パルプ・紙加工品、化学			
名称	外国人技能実習生を受け入れている国内工場ヒアリング調査			
実施国・地域	国内			
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
		国・地域	企業固有	
		● その他	脆弱な立場に置かれ得る個人であるため	
	リスク評価の対象先	● 自社	国内外の販売先・顧客（B to B）	
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）	
		● 海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先	
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会	
		● 国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他	
	具体的な対象先	主要事業の一つであるアパレル事業において、外国人技能実習生を受け入れている国内工場6社を対象に、ヒアリング調査を実施しました。		
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働	
		児童労働	過重労働	
		差別	職場におけるハラスメント	
		プライバシーの侵害	賄賂・腐敗	
		● その他	外国人が理解できる言語での救済制度の設置	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	● 自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員	
● 取引先（川下）の従業員		消費者・生活者		
● 女性		LGBTQ		
● 高齢者		子ども（未成年者を含む）		
● 障害者		先住民、少数民族		
● 外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）		
● 非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	ヒアリングの結果、大きな人権リスクは見受けられなかったものの、ベトナム語相談窓口の設置の必要性など、改善すべき課題を把握しました。			
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映	予算策定への反映	
		● 監査の実施	● 取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		● 外部専門家への相談や追加的なDDの実施	● リスク管理システムへの統合・構築	
		● 研修・eラーニングの実施	● その他	
	（その他自由記述）			
具体的な実施内容	今後は外国人労働者が理解できる言語での救済制度設置を検討します。			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価	
		● 現場訪問（自社で対応）	● 現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		● 監査（自社で対応）	● 監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
	● その他	● （その他自由記述）		
追跡調査の結果・施策の有効性	コンプライアンス監査（内部監査）の項目に、外国人技能実習生の実態調査を盛り込むことで、定期的なアセスメントを行う仕組みを構築します。			
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	サステナビリティ報告書	
		● 統合報告書	人権レポート	
		● 有価証券報告書	公開していない	
		● その他	● （その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	適正な労働時間、賃金、生活環境並びに現場の労働安全衛生面などについてヒアリングは、日本繊維産業連盟の「繊維産業における責任ある企業行動ガイドライン（以下「ガイドライン」）」を参照し、ガイドラインの別冊で例示されている確認項目に沿って行いました。			
今後の課題・改善点等	今後は定期的な内部監査で直接現場を訪問することにより、技能実習生が利用する施設を確認し、また技能実習生から直接ヒアリングを行う予定です。技能実習制度の趣旨に則り、技能実習生の労働環境が快適なものであるように、継続して取り組んでいきます。			

【グンゼ(株)】

会社名	グンゼ(株)		NO.10		
業種	繊維、紙・パルプ・紙加工品、化学				
名称	サプライヤーアセスメントの実施				
実施国・地域	日本				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス		
		国・地域	企業固有		
		● その他			
	リスク評価の対象先	● 自社	国内外の販売先・顧客（B to B）		
		国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）		
		海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先		
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会		
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他		
	具体的な対象先	2022年12月から2023年4月にかけて、アパレルカンパニー、プラスチックカンパニー及びメディカル事業部の主要サプライヤー94社を優先的に対象として、アセスメントを実施しました。			
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働		
		児童労働	過重労働		
		差別	職場におけるハラスメント		
		プライバシーの侵害	賄賂・腐敗		
		● その他	個別の課題を抽出		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	● 自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員		
取引先（川下）の従業員		消費者・生活者			
女性		LGBTQ			
高齢者		子ども（未成年者を含む）			
障害者		先住民、少数民族			
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）			
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他			
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	今回提出された範囲では、危機的な人権課題は抽出されませんでした。				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映	予算策定への反映		
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築		
		研修・eラーニングの実施	その他		
		（その他自由記述）			
具体的実施内容	セルフアセスメントの結果を分析後、事業部門ごとに主な課題を抽出し、今後必要な対応について決定しました。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価		
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）		
		● 監査（自社で対応）	● 監査（外部サービスプロバイダーの活用）		
	● その他	（その他自由記述）			
追跡調査の結果・施策の有効性	人権取組みに対するサプライヤーの理解と協力が得られるように、サプライヤーを対象とした研修の提供等を検討していきます。				
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	サステナビリティ報告書		
		● 統合報告書	人権レポート		
		有価証券報告書	公開していない		
		● その他	（その他自由記述）		
苦勞した点や工夫した点等	サプライヤーの人権配慮、環境保全や品質・安全性に係る取組み状況を確認するため、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのCSR調達セルフ・アセスメント質問表に基づき、自己評価を行って頂きました。				
今後の課題・改善点等	海外サプライヤーにも対象を広げて、アセスメントを実施する予定です。また、内部通報制度の運用の強化などを通じて、未然防止と課題への対処に取り組んでいきます				

【住友ベークライト(株)】

会社名	住友ベークライト(株)		No.11
業種	繊維、紙・パルプ・紙加工品、化学		
名称	責任ある鉱物調達/RMIのCMRT・EMRTを活用した調査等		
実施国・地域	(対象鉱物を意図的に添加した原材料については実施国・地域を問わない)		
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	● 原料、製品・サービス
		● 国・地域	● 企業固有
		その他	
	リスク評価の対象先	自社	国内外の販売先・顧客（B to B）
		国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）
		海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会
	● 国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他	
	具体的な対象先	3TG、コバルト、マイカが意図的に使用されている原材料・部品を供給しているサプライヤーの全て（2023年度の調査では24社、42品番）	
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）	● 強制労働
		● 児童労働	過重労働
		差別	職場におけるハラスメント
		プライバシーの侵害	● 賄賂・腐敗
	● その他	OECD Annex 2 リスク	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	● 取引先（川上）の従業員
取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
女性		LGBTQ	
高齢者		子ども（未成年者を含む）	
障害者		先住民、少数民族	
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
(その他自由記述)			
特定した具体的な負の影響	取引先（川上）において、コンゴ民主共和国およびその隣接国等の「紛争地域および高リスク地域」における「武装勢力への資金供与、強制労働や児童労働を含む人権侵害、環境破壊、マネーロンダリング、汚職、脱税等(OECD Annex II リスク)」の防止を目的として実施。但し、現時点ではOECD Annex II リスクの疑いのある取引先（川上）は発見されていない。		
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映	予算策定への反映
		監査の実施	● 取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築
		研修・eラーニングの実施	● その他
	(その他自由記述)		
具体的実施内容	OECD Annex II リスクの疑いのある取引先（川上）は発見されていないため、現時点では監査や正対応要請等の予定はない。今後、サステナビリティ推進委員会またはリスクマネジメント委員会で調査結果等を適宜報告していく予定。		
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請	● 質問票等による自己評価
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他	(その他自由記述)	
追跡調査の結果・施策の有効性	3TGを使用・添加した原材料・部品34品番を取り扱う調達取引先16社に対し業界標準の調査票(CMRT)を用いて精錬所の特定、RMAP 適合精錬所かの確認を実施。回答率100%、RMAP 適合精錬所使用率は100%。コバルト・マイカを使用・添加した原材料・部品8品番を取り扱う調達取引先8社に対し業界標準の調査票(EMRT)を用いた調査を実施。EMRT 回答率は100%。		
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	サステナビリティ報告書
		● 統合報告書	人権レポート
		有価証券報告書	公開していない
		その他	(その他自由記述)
苦勞した点や工夫した点等	コバルト・マイカに関しては、法令対応ではないことを理由に精錬/精製所の情報の開示に協力いただけない調達取引先があること、コバルト・マイカ(特にマイカ)はRMAP 適合精錬/精製所の数自体が少ないことなど、当社グループのみでは対応困難な課題がある。		
今後の課題・改善点等	上記の「苦勞した点や工夫した点等」に加え、責任ある鉱物調達に関しては、対象鉱物が増加傾向にあり、これに対する対応が課題。		

【積水化学工業(株)】

会社名	積水化学工業(株)		NO.12		
業種	繊維、紙・パルプ・紙加工品、化学				
名称	グローバルでのアンケート形式による実施【2021年度～2022年度】				
実施国・地域	日本				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
		●	国・地域	● 企業固有	
		●	その他	製造工程	
	リスク評価の対象先	●	自社	国内外の販売先・顧客（B to B）	
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）	
		●	海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先	
			国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会	
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	● その他		
	具体的な対象先	グループ会社所在の全エリアのマネジメント層と、リスク分析の結果リスクが高いと考えたタイ、中国、インドにある生産拠点の従業員（直接雇用者、間接雇用者）および日本の移住労働者に対して実施した。			
	特定した負の影響		職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働	
			児童労働	過重労働	
		●	差別	職場におけるハラスメント	
		●	プライバシーの侵害	賄賂・腐敗	
		●	その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員	
		取引先（川下）の従業員	消費者・生活者		
		女性	LGBTQ		
		高齢者	子ども（未成年者を含む）		
		障害者	先住民、少数民族		
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）	外国人（生活者、消費者）		
●		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）	● その他		
	（その他自由記述） 協力会社の従業員				
特定した具体的な負の影響	〔非公開〕				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応		事業決定への反映	予算策定への反映	
			監査の実施	● 取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		●	外部専門家への相談や追加的なDDの実施	● リスク管理システムへの統合・構築	
		●	研修・eラーニングの実施	● その他	
		（その他自由記述）コンプライアンスマニュアル			
具体的実施内容	上記人権DDはアンケート設問内容の検討、回答内容の分析等に関して外部専門家のサポートを受け実施している。そして実施内容については人権部会及びサステナビリティ委員会にて報告・審議、かつ取締役会に報告されている。加えて、人権DDを通じて把握した人権リスクは、組織リスクアセスメントのリスク一覧表、研修・eラーニングのコンテンツ、コンプライアンスマニュアルに反映させる等、既存の仕組みに落とし込むようにしている。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請	● 質問票等による自己評価	
			現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
			監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
		その他	（その他自由記述）		
追跡調査の結果・施策の有効性	是正が必要であると判断した人権リスクに対する是正策は各対象拠点が立案、併せて納期もコミットしてもらっている。是正策については、立案時点で連携する外部専門家からのフィードバックがある。本人権DDについては、人権部会傘下の、コーポレート横断の人権DDワーキンググループが主管し、対象拠点に対して是正結果の提出を文書で求め、その内容を確認している。				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ	● サステナビリティ報告書	
			統合報告書	人権レポート	
			有価証券報告書	公開していない	
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	〔非公開〕				
今後の課題・改善点等	〔非公開〕				

【積水化学工業(株)】

会社名	積水化学工業(株)		No.13	
業種	繊維、紙・パルプ・紙加工品、化学			
名称	外国籍従業員対象にアンケート&インタビュー形式による実施【2022年度～2023年度】			
実施国・地域	日本・台湾			
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
		国・地域	● 企業固有	
	リスク評価の対象先	● その他	製造/施工工程	
			自社	国内外の販売先・顧客（B to B）
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）
		●	海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先
			国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会
	具体的な対象先		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他
		外国籍従業員が製造・施工工程に従事する拠点から、未調査の以下2拠点を抽出した。 ・台湾の管材事業の生産現場の外国籍従業員と管理者 ・日本の住宅施工会社に勤務する外国籍従業員と管理者		
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働
			児童労働	過重労働
			差別	職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害	賄賂・腐敗
		●	その他	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	●	自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員	消費者・生活者	
		女性	LGBTQ	
		高齢者	子ども（未成年者を含む）	
		障害者	先住民、少数民族	
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）	外国人（生活者、消費者）	
	非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）	その他		
	（その他自由記述）			
〔2〕 社内部門・手続への統合と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映	予算策定への反映	
		監査の実施	● 取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		● 外部専門家への相談や追加的なDDの実施	● リスク管理システムへの統合・構築	
		研修・eラーニングの実施	その他	
		（その他自由記述）		
具体的実施内容	上記人権DDはアンケート設問内容の検討、外国籍従業員と管理者へのインタビュー、回答内容の分析等に関して外部専門家のサポートを受けて実施している。そして実施内容については人権部会及びサステナビリティ委員会にて報告・審議、かつ取締役会に報告されている。加えて、人権DDを通じて把握した人権リスクは、組織リスクアセスメントのリスク一覧表に反映させる等、既存の仕組みに落とし込むようにしている。			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請	● 質問票等による自己評価	
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
		その他	（その他自由記述）	
追跡調査の結果・施策の有効性	是正が必要であると判断した人権リスクに対する是正策は各対象拠点が立案、併せて納期もコミットしてもらっている。是正策については、立案時点で連携する外部専門家からのフィードバックがある。本人権DDについては、人権部会傘下の、コーポレート横断の人権DDワーキンググループが主管し、対象拠点に対して是正結果の提出を文書で求め、その内容を確認している。			
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	● サステナビリティ報告書	
			統合報告書	
			有価証券報告書	
			その他	（その他自由記述）
苦勞した点や工夫した点等	〔非公開〕			
今後の課題・改善点等	〔非公開〕			

【帝人(株)】

会社名	帝人(株)		NO.14		
業種	繊維、紙・パルプ・紙加工品、化学				
名称	CSR 調達アンケート				
実施国・地域	全世界対象				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
		●	国・地域	企業固有	
			その他		
	リスク評価の対象先		自社	国内外の販売先・顧客（B to B）	
			国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）	
			海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先	
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会	
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他		
	具体的な対象先	取引額の基準を満たした、官公庁等を除いた取引先			
	特定した負の影響		職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
			児童労働		過重労働
			差別		職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
			その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
	非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
	（その他自由記述）				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応		事業決定への反映	●	予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・eラーニングの実施		その他
		（その他自由記述）			
具体的実施内容	英国現代奴隷法の声明文を年次で公表する際、CSR 調達アンケートで見えた課題等を声明文に記載している。その内容を取締役に報告することが定例化している。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	●	その他	（その他自由記述）メールや電話等による状況確認		
追跡調査の結果・施策の有効性	重度の懸念がある場合は改善計画の作成と実施を依頼、その他の場合は翌年度のCSR 調達アンケートで確認				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ		サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦劳した点や工夫した点等	<ul style="list-style-type: none"> CSR 調達アンケートの設問事項を理解してもらえない取引先への対応 アンケート業務委託先から送付するメールを迷惑メールとしてとらえられることへの対応 				
今後の課題・改善点等	<ul style="list-style-type: none"> CSR 調達アンケートでは十分に把握できない課題を見つけるための手段 購買量の少ない取引先のリスク探索方法 				

【帝人(株)】

会社名	帝人(株)(帝人フロンティア(株))		No.15		
業種	繊維、紙・パルプ・紙加工品、化学				
名称	ゼロフィープロジェクト				
実施国・地域	日本				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター(事業分野)	原料、製品・サービス		
		国・地域	企業固有		
	リスク評価の対象先	● その他	外国人技能実習生雇用企業		
			自社	国内外の販売先・顧客(B to B)	
		●	国内グループ会社(子会社・関連会社)	国内外の最終顧客(B to C)	
			海外グループ会社(子会社・関連会社)	投融資先	
			国内外の直接仕入先(第一次サプライヤー)	市民一般・地域社会	
	具体的な対象先	外国人技能実習生を雇用しているグループ企業			
	特定した負の影響		職業上の安全健康(安全衛生)	● 強制労働	
			児童労働	過重労働	
			差別	職場におけるハラスメント	
			プライバシーの侵害	賄賂・腐敗	
			その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員	取引先(川上)の従業員	
			取引先(川下)の従業員	消費者・生活者	
		女性	LGBTQ		
		高齢者	こども(未成年者を含む)		
		障害者	先住民、少数民族		
●		外国人労働者(移民労働者や技能実習生、留学生を含む)	外国人(生活者、消費者)		
	非標準的雇用労働者(非正規雇用労働者)	その他			
	(その他自由記述)				
特定した具体的な負の影響	外国人技能実習生が負担している斡旋手数料等				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応		事業決定への反映	●	予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
			研修・eラーニングの実施		その他
		(その他自由記述)			
具体的な実施内容	斡旋手数料等を外国人技能実習生雇用企業が負担				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価
		●	現場訪問(自社で対応)		現場訪問(外部サービスプロバイダーの活用)
			監査(自社で対応)		監査(外部サービスプロバイダーの活用)
	●	その他	(その他自由記述) 外国人技能実習生への意見聴取		
追跡調査の結果・施策の有効性	外国人技能実習生が賃金や待遇、業務内容等に満足していることを確認				
〔4〕 情報開示	開示状況		ホームページ		サステナビリティ報告書
			統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
		●	その他	(その他自由記述) 社外セミナーによる情報開示	
苦勞した点や工夫した点等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社の理念に賛同してもらえる監理団体の選定 ・ 母国送り出し機関の現地確認 				
今後の課題・改善点等	自社グループ以外の調達先への啓発活動				

【株トクヤマ】

会社名		株トクヤマ		NO.16		
業種		繊維、紙・パルプ・紙加工品、化学				
名称						
実施国・地域						
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス		
		国・地域	●	企業固有		
		その他				
	リスク評価の対象先	●	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）	
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）	
			海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先	
			国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会	
			国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先					
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働	
		●	児童労働	●	過重労働	
		●	差別	●	職場におけるハラスメント	
		●	プライバシーの侵害	●	賄賂・腐敗	
			その他			
	特定した負の影響を受けた権利保持者	●	自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員	
●		取引先（川下）の従業員	●	消費者・生活者		
●		女性	●	LGBTQ		
●		高齢者	●	子ども（未成年者を含む）		
●		障害者		先住民、少数民族		
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）		
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
		（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響						
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映		
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告		
		●	外部専門家への相談や追加的なDDの実施	●	リスク管理システムへの統合・構築	
		●	研修・eラーニングの実施	●	その他	
				（その他自由記述）グループ人権方針の制定		
具体的実施内容						
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価		
		現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）		
		監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）		
	●	その他		（その他自由記述）ヘルプラインの設置		
追跡調査の結果・施策の有効性						
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ		サステナビリティ報告書	
			統合報告書		人権レポート	
		●	有価証券報告書		公開していない	
			その他		（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等		それまでもハラスメント対応やD&I活動など個別の対応活動は行ってきたが、人権方針を定めたことで、体系化することができ、ガバナンスに組み込むことができた。				
今後の課題・改善点等						

【株トクヤマ】

会社名		株トクヤマ		NO.17		
業種		繊維、紙・パルプ・紙加工品、化学				
名称						
実施国・地域						
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）		原料、製品・サービス		
		国・地域		企業固有		
		●	その他	金額基準		
	リスク評価の対象先	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）		
		国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）		
		海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先		
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会		
	●	国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他			
	具体的な対象先					
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働	
		●	児童労働	●	過重労働	
		●	差別	●	職場におけるハラスメント	
		●	プライバシーの侵害	●	賄賂・腐敗	
			その他			
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員		●	取引先（川上）の従業員	
取引先（川下）の従業員		●	消費者・生活者			
●		女性	●	LGBTQ		
		高齢者	●	子ども（未成年者を含む）		
●		障害者	●	先住民、少数民族		
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）		
	非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）	その他				
		（その他自由記述）				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映		
		監査の実施		●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築		
		研修・eラーニングの実施		その他		
			（その他自由記述）			
具体的実施内容		当社調達ガイドラインへの書面での同意の取り付け。 SAQ実施による状況の調査及び啓発。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価	
		現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）		
		監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）		
		その他	（その他自由記述）			
追跡調査の結果・施策の有効性						
〔4〕 情報開示	開示状況	ホームページ		サステナビリティ報告書		
		統合報告書		人権レポート		
		有価証券報告書		●	公開していない	
		その他	（その他自由記述）			
苦勞した点や工夫した点等						
今後の課題・改善点等		<ul style="list-style-type: none"> SAQの結果、支援や指導が必要な先へのアプローチ。 対象先の拡大。 				

【日本ゼオン(株)】

会社名	日本ゼオン(株)		NO.18		
業種	繊維、紙・パルプ・紙加工品、化学				
名称	化学				
実施国・地域	日本				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス	
		国・地域		企業固有	
		その他			
	リスク評価の対象先	自社			国内外の販売先・顧客（B to B）
		国内グループ会社（子会社・関連会社）			国内外の最終顧客（B to C）
		海外グループ会社（子会社・関連会社）			投融資先
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）			市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）			その他
	具体的な対象先	購入している原料の仕入先			
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康（安全衛生）			強制労働
		児童労働			過重労働
		差別			職場におけるハラスメント
		プライバシーの侵害			賄賂・腐敗
		その他			
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	●		取引先（川上）の従業員
取引先（川下）の従業員				消費者・生活者	
女性				LGBTQ	
高齢者				子ども（未成年者を含む）	
障害者				先住民、少数民族	
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）				外国人（生活者、消費者）	
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）				その他	
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	仕入先の倉庫内において、高い位置まで段積みされていた商品について、落下して当該会社の従業員に当たり負傷するなどの安全性が懸念されていた。				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映	
		監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		研修・eラーニングの実施	●	その他	
		（その他自由記述）当該取引先に対して対策を実施するよう要請			
具体的実施内容	当該会社に訪問面談を行い、改善要請を依頼し、現場への注意喚起や作業体制の見直しなどを行ってもらい、商品の落下による労災などの懸念が軽減された。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価	
		現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
	● その他	（その他自由記述）追跡調査は未実施			
追跡調査の結果・施策の有効性					
〔4〕 情報開示	開示状況	ホームページ		サステナビリティ報告書	
		● 統合報告書		人権レポート	
		有価証券報告書		公開していない	
		その他	（その他自由記述）		
苦勞した点や工夫した点等	CSR やサステナビリティの専門の部署がない中小企業に対し、コストアップや業務負荷のかかる内容を実施してもらうことに納得してもらうことが苦勞した。				
今後の課題・改善点等	定期的な調査、モニタリングを実施して、改善内容が継続されているかを確認すること。				

【ライオン(株)】

会社名	ライオン(株)		NO.19		
業種	繊維、紙・パルプ・紙加工品、化学				
名称	ライオングループサプライヤーCSR チェック				
実施国・地域	事業展開国				
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
		●	国・地域		企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先	●	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
		●	海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
		●	国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他
	具体的な対象先	連結グループの一次サプライヤー			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
		●	児童労働	●	過重労働
			差別	●	職場におけるハラスメント
		●	プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
		その他			
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員
●		取引先（川下）の従業員	●	消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	強制労働、児童労働、差別				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応		事業決定への反映	●	予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
			研修・eラーニングの実施		その他
		（その他自由記述）			
具体的実施内容	サプライヤーに期待するサステナビリティ活動を定めた「ライオンサプライヤーCSR ガイドライン」に沿って、実施状況の自主チェックを年1回実施している。改善が必要な項目については、フィードバックを実施。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
			その他		（その他自由記述）
追跡調査の結果・施策の有効性	回答結果について、必要に応じて個別ヒアリングを実施することで、サプライヤーとのコミュニケーションを促進している。				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ		サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他		（その他自由記述）
苦勞した点や工夫した点等	サプライヤーが評価結果を入力しやすくするため、オンラインによる回答の仕組みを構築している。				
今後の課題・改善点等	現時点では、一部、実施していない海外グループ企業への横展開。				

【塩野義製薬(株)】

会社名	塩野義製薬(株)		No.20	
業種	医薬品			
名称				
実施国・地域				
[1] 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター(事業分野)	● 原料、製品・サービス	
		● 国・地域	企業固有	
		● その他	ライツホルダーの人権被害状況の深刻度、自社の関連度	
	リスク評価の対象先	● 自社	● 国内外の販売先・顧客(B to B)	
		● 国内グループ会社(子会社・関連会社)	● 国内外の最終顧客(B to C)	
		● 海外グループ会社(子会社・関連会社)	投融資先	
		● 国内外の直接仕入先(第一次サプライヤー)	● 市民一般・地域社会	
		● 国内外の間接仕入先(第二次サプライヤー以降)	その他	
	具体的な対象先			
	特定した負の影響	職業上の安全健康(安全衛生)	強制労働	
		児童労働	過重労働	
		差別	職場におけるハラスメント	
		プライバシーの侵害	賄賂・腐敗	
		● その他	人権侵害に加担している具体的事例は特定できておらず、負の影響は未だ確認できていない。SHIONOGIが未然防止のために特定した課題としては強制労働、児童労働、過重労働、差別がある。	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	取引先(川上)の従業員	
取引先(川下)の従業員		消費者・生活者		
女性		LGBTQ		
高齢者		こども(未成年者を含む)		
障害者		先住民、少数民族		
外国人労働者(移民労働者や技能実習生、留学生を含む)		外国人(生活者、消費者)		
非標準的雇用労働者(非正規雇用労働者)		その他		
(その他自由記述)				
特定した具体的な負の影響	以下は、特定した負の影響ではなく、人権侵害がないかインパクトアセスメントを実施している項目。 ・原材料・素材の製造地域における労働状況 ・外国人労働者の労働状況			
[2] 統合と適切な措置の実施	事業決定への反映		● 予算策定への反映	
	● 監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
	● 外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築	
	● 研修・eラーニングの実施		その他	
(その他自由記述)				
具体的実施内容				
社内ですべてを確保し、専門家の協力を得て人権インパクトアセスメントを実施している				
[3] 追跡調査	実施方法・内容		● 質問票等による自己評価	
	● 現場訪問(自社で対応)		● 現場訪問(外部サービスプロバイダーの活用)	
	● 監査(自社で対応)		● 監査(外部サービスプロバイダーの活用)	
	● その他	(その他自由記述)		
追跡調査の結果・施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料・素材の製造地域における労働状況 セルロース原料の一つであるユーカリについてインド農家のインパクト評価、セルロースについてサプライチェーン上の人権リスクに関する調査を実施 ・外国人労働者の労働状況 自グループ内での技能実習生の労働状況を調査し、技能実習生の受け入れがないことを確認し、COVID-19の治療薬と予防ワクチンの主要なサプライヤー(7社)についても技能実習生の受け入れがないことを確認した。			
[4] 情報開示	開示状況		● ホームページ	
	● 統合報告書		サステナビリティ報告書	
	● 有価証券報告書		人権レポート	
	● その他		公開していない	
(その他自由記述)				
苦勞した点や工夫した点等	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料・素材の製造地域における労働状況 一次サプライヤーへの調査を実施した際、 ・サプライチェーン末端の話までは追えない ・ビジネス上の秘匿事項で開示できない など、情報を集めることが困難だった。そのため、原材料の製造地域のうち、人権リスクの高い地域にて調査を開始し、その結果を一次サプライヤーに共有した。その結果、本気度が伝わり追加情報開示に応じたサプライヤーが数社あった。			
今後の課題・改善点等	全社リスクアセスメント実施時から3年が経過するため、再度リスクアセスメントを実施し、インパクトアセスメントを実施するリスクを特定する必要がある。 製薬特有の課題として、長いサプライチェーンの問題と調達先を公表しない文化があり、末端までたどり着くことが非常に難しい。			

【第一三共(株)】

会社名	第一三共(株)		No.21	
業種	医薬品			
名称	グループ会社対象の人権リスクアセスメント			
実施国・地域	日・米・欧・アジア太平洋			
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス
			国・地域	企業固有
		●	その他	グループ内のため、全般的なアセスメント実施
	リスク評価の対象先	●	自社	国内外の販売先・顧客（B to B）
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）
		●	海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先
			国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会
			国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他
	具体的な対象先	事業を行っている全グループ会社		
	特定した負の影響 〔非公開〕		職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働
			児童労働	過重労働
			差別	職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害	賄賂・腐敗
			その他	
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員	消費者・生活者	
		女性	LGBTQ	
		高齢者	子ども（未成年者を含む）	
		障害者	先住民、少数民族	
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）	外国人（生活者、消費者）	
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）	その他	
	（その他自由記述）			
特定した具体的な負の影響	〔非公開〕			
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応 〔非公開〕		事業決定への反映	予算策定への反映
			監査の実施	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築
			研修・eラーニングの実施	その他
		（その他自由記述）		
具体的実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 全グループ会社で人権に関する研修（eラーニング含む）を実施 社外からホットラインにアクセスできるように拡充 ビジネスパートナーマネジメントガイドラインをグローバルで制定し、取り組みを推進 			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価
			現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他	（その他自由記述）		
追跡調査の結果・施策の有効性				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ	サステナビリティ報告書
		●	統合報告書	人権レポート
			有価証券報告書	公開していない
			その他	（その他自由記述）
苦勞した点や工夫した点等	各グループ会社へのフィードバック面談を通じ、理解の向上を図った			
今後の課題・改善点等	〔非公開〕			

【AGC(株)】

会社名	AGC(株)		NO.22		
業種	ゴム製品、ガラス・土石製品				
名称	高リスク鉱物(紛争鉱物・コバルト)に関する取り組み				
実施国・地域	グループ全体				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター(事業分野)	●	原料、製品・サービス	
		国・地域		企業固有	
		その他			
	リスク評価の対象先 (非公開)	自社		国内外の販売先・顧客(B to B)	
		国内グループ会社(子会社・関連会社)		国内外の最終顧客(B to C)	
		海外グループ会社(子会社・関連会社)		投融資先	
		国内外の直接仕入先(第一次サプライヤー)		市民一般・地域社会	
	具体的な対象先	国内外の間接仕入先(第二次サプライヤー以降)		その他	
	特定した負の影響 (非公開)	職業上の安全健康(安全衛生)		強制労働	
		児童労働		過重労働	
		差別		職場におけるハラスメント	
		プライバシーの侵害		賄賂・腐敗	
	特定した負の影響を受けた権利保持者 (非公開)	その他			
		自社・自グループの従業員		取引先(川上)の従業員	
		取引先(川下)の従業員		消費者・生活者	
女性			LGBTQ		
高齢者			子ども(未成年者を含む)		
障害者			先住民、少数民族		
外国人労働者(移民労働者や技能実習生、留学生を含む)			外国人(生活者、消費者)		
非標準的雇用労働者(非正規雇用労働者)		その他			
特定した具体的な負の影響	(その他自由記述)				
〔2〕 社内部門・手続への統合と適切な措置の実施	社内対応 (非公開)	事業決定への反映		予算策定への反映	
		監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		研修・eラーニングの実施		その他	
	具体的実施内容	(その他自由記述)			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容 (非公開)	行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価	
		現場訪問(自社で対応)		現場訪問(外部サービスプロバイダーの活用)	
		監査(自社で対応)		監査(外部サービスプロバイダーの活用)	
	追跡調査の結果・施策の有効性	その他	(その他自由記述)		
〔4〕 情報開示	開示状況	ホームページ	●	サステナビリティ報告書	
		統合報告書		人権レポート	
		有価証券報告書		公開していない	
		その他	(その他自由記述)		
苦勞した点や工夫した点等					
今後の課題・改善点等					

【非公開】

会社名	非公開		NO.23		
業種	ゴム製品、ガラス・土石製品				
名称	グループ会社へのSAQ				
実施国・地域	日、欧米、豪亜				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス		
		国・地域	企業固有		
		● その他	RBA 行動規範		
	リスク評価の対象先	● 自社	国内外の販売先・顧客（B to B）		
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）		
		● 海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先		
		国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会		
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他		
	具体的な対象先				
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働	
		児童労働	●	過重労働	
		● 差別	●	職場におけるハラスメント	
		プライバシーの侵害		賄賂・腐敗	
		その他			
	特定した負の影響を受けた権利保持者	● 自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員	
● 取引先（川下）の従業員			消費者・生活者		
● 女性			L G B T Q		
高齢者			こども（未成年者を含む）		
障害者			先住民、少数民族		
● 外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）			外国人（生活者、消費者）		
● 非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）			その他		
	（その他自由記述）				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映	
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		● 研修・eラーニングの実施		その他	
		（その他自由記述）			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価	
		現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
		その他		（その他自由記述）	
	追跡調査の結果・施策の有効性				
〔4〕 情報開示	開示状況	ホームページ		サステナビリティ報告書	
		統合報告書		人権レポート	
		有価証券報告書		公開していない	
		● その他		（その他自由記述） ホームページで件数のみ開示	
苦勞した点や工夫した点等					
今後の課題・改善点等					

【(株)神戸製鋼所】

会社名	(株)神戸製鋼所		NO.24
業種	鉄鋼、非鉄金属、金属製品		
名称	責任あるサプライチェーンの構築		
実施国・地域	日本		
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定 の判断基準	セクター（事業分野）	● 原料、製品・サービス
		国・地域	● 企業固有
		その他	
	リスク評価の 対象先	自社	国内外の販売先・顧客（B to B）
		国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）
		海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他
	具体的な対象先	原材料・資材の主要なお取引先様（＝国内外の1次サプライヤー様）330社	
	特定した負の影 響	職業上の安全健康（安全衛生）	● 強制労働
		● 児童労働	過重労働
		● 差別	職場におけるハラスメント
		プライバシーの侵害	賄賂・腐敗
		その他	
	特定した負の影 響を受けた権利 保持者	自社・自グループの従業員	● 取引先（川上）の従業員
取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
女性		LGBTQ	
高齢者		子ども（未成年者を含む）	
障害者		先住民、少数民族	
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
	非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）	その他	
	（その他自由記述）		
特定した具体的 な負の影響	CSR全般に関するアンケートの結果より、1次サプライヤー様においては、従前から製造業が取り組んできたテーマ（「労働」「品質・安全性」）に比べて、「人権」「サプライチェーン」のスコアが低位であることが判明した。また、会社規模でも差異が認められるため、規模・事業内容等様々な観点から、より詳細な確認・分析を行う必要があることを認識した。		
〔2〕 社内部門・手続きへの統 と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映	● 予算策定への反映
		監査の実施	● 取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		● 外部専門家への相談や追加的なDDの実施	● リスク管理システムへの統合・構築
		研修・eラーニングの実施	その他
	（その他自由記述）		
具体的実施内容	外部専門家を起用して、人権保護の取組状況の確認に特化したアンケートフォームを（「人権詳細アンケート」）を作成。 また、人権の取組に関する悩みや課題のある1次サプライヤー様の改善活動に資するべく、人権に関する法令遵守のための解説やアクションプランを盛り込んだ「人権関連改善支援ガイドブック」を作成。		
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	● 行動規範の遵守要請	● 質問票等による自己評価
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	● その他	（その他自由記述）「人権関連改善支援ガイドブック」の提供	
追跡調査の結果・施策の有効性	22年度に実施したアンケートの結果を踏まえ、主要な1次サプライヤー様の一部に対して、「人権詳細アンケート」を実施し、「人権関連改善支援ガイドブック」を提供する予定。		
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	● サステナビリティ報告書
		● 統合報告書	人権レポート
		有価証券報告書	公開していない
		その他	（その他自由記述）
苦勞した点や工夫した点等	「人権詳細アンケート」の作成においては、当社のCSR調達基本方針との関連性を意識した上で、わかりやすい質問内容と必要最小限の質問数となるよう工夫した。 「人権関連改善支援ガイドブック」の作成においては、比較的規模の小さな会社であっても人権に関するリスク感覚を共有し前向きな改善に取り組んでいただけるよう、事例紹介をふんだんに盛り込みわかりやすい解説に努めた。		
今後の課題・改善点等	サプライチェーンを対象とした苦情処理窓口の設置と運用		

【住友金属鉱山(株)】

会社名	住友金属鉱山(株)		NO.25		
業種	鉄鋼、非鉄金属、金属製品				
名称	当社製錬所における責任ある鉱物調達に関するデュー・ディリジェンスの実施				
実施国・地域	国内・海外の原料調達先				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス	
		● 国・地域		企業固有	
		その他			
	リスク評価の対象先	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）	
		国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）	
		海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先	
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会	
		● 国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先	当社基準により特定した「紛争地域および高リスク地域（CAHRAs）」を原産地・経由地とする原料およびサプライヤー。			
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働	
		● 児童労働	●	過重労働	
		● 差別	●	職場におけるハラスメント	
		● プライバシーの侵害	●	賄賂・腐敗	
		その他			
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員	
取引先（川下）の従業員			消費者・生活者		
女性			LGBTQ		
高齢者		●	子ども（未成年者を含む）		
障害者		●	先住民、少数民族		
● 外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）			外国人（生活者、消費者）		
● 非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）			その他		
特定した具体的な負の影響	(その他自由記述)				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映	
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		研修・eラーニングの実施		その他	
	具体的な実施内容	サプライヤーに対する調査を実施、その結果特定したリスクに係るサプライヤーは確認されなかった。 当社製錬所におけるデュー・ディリジェンスの実施を含め第三者による監査を受審、適合と認定された。			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	● 行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価	
		● 現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		● 監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
追跡調査の結果・施策の有効性	その他 (その他自由記述)				
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	●	サステナビリティ報告書	
		● 統合報告書		人権レポート	
		● 有価証券報告書		公開していない	
		その他		(その他自由記述)	
苦勞した点や工夫した点等					
今後の課題・改善点等					

【東洋製罐グループホールディングス(株)】

会社名	東洋製罐グループホールディングス(株)		NO.26		
業種	鉄鋼、非鉄金属、金属製品				
名称	人権デューデリジェンスの実施				
実施国・地域	日本				
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
		●	国・地域		企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先	●	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
		●	海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先	グループ会社の主要な事業分野とその主な仕入先			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
			児童労働	●	過重労働
			差別		職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
	●	その他	先住民の権利		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	●	自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者	●	先住民、少数民族	
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
●		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	当社グループでは、2018年度に実施した人権アセスメントにおいて、「労働安全衛生」「適正賃金・労働時間」「先住民の権利」を人権リスクとして特定した。				
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な情報の実施	社内対応	●	事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・eラーニングの実施		その他
		（その他自由記述）			
具体的実施内容	上記リスクアセスメントを受け、人権方針（2019年度）、CSR調達ガイドライン（2020年度）を制定し、従業員や取引先への周知を行った、また、リスク低減の施策として、eラーニングを通じて、事業と人権の繋がりがりや人権に関する国際規範（世界人権宣言、ビジネスと人権に関する指導原則）を学ぶ機会をグループの従業員に提供している。				
〔3〕追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
		●	現場訪問（自社で対応）	●	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他	（その他自由記述）			
追跡調査の結果・施策の有効性	2021年度より、CSR調達ガイドラインの遵守状況を自己評価してもらうためのアンケートを直接仕入先に対して実施している。評価結果は当社でも把握し、仕入先との対話に活用している。また、2022年度よりグループの製造拠点を対象に外国人労働者の実態調査を一般社団法人 ASSC の協力のもと実施している。2022年度は2拠点で実施し、大きな問題は確認されなかった。				
〔4〕情報開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
		●	有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	グループ内事業会社各社との連携強化を目的に、グループサステナビリティ委員会の下部組織として人権DE&I推進分科会の運営を2023年度より開始している。この会議体を通じて、グループ各社との人権課題の共有と協力体制の構築をはかっている。				
今後の課題・改善点等	取り組みを強化していくうえで、担当者の知識レベルの継続的な向上と人員の確保が必要。				

【平林金属(株)】

会社名	平林金属(株)		NO.27		
業種	鉄鋼、非鉄金属、金属製品				
名称	正しいリサイクルの啓蒙活動(有人式資源集積サービス「えこ便」にて)				
実施国・地域	日本・岡山県・鳥取県				
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター(事業分野)	●	原料、製品・サービス	
		● 国・地域	●	企業固有	
		その他			
	リスク評価の対象先	自社		国内外の販売先・顧客(B to B)	
		国内グループ会社(子会社・関連会社)		国内外の最終顧客(B to C)	
		海外グループ会社(子会社・関連会社)		投融資先	
		国内外の直接仕入先(第一次サプライヤー)	●	市民一般・地域社会	
	具体的な対象先	国内外の間接仕入先(第二次サプライヤー以降)	●	その他	
		廃棄となった廃電子機器等が違法なルートでアフリカに運ばれ、劣悪な環境で処理されている。消費者が知らぬ内に加担した形になり、メーカーにとっても自社製品が地球を汚すことになっているのは本望ではないと思われる。			
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康(安全衛生)	●	強制労働	
		● 児童労働	●	過重労働	
		● 差別		職場におけるハラスメント	
		● プライバシーの侵害	●	賄賂・腐敗	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	その他			
		● 自社・自グループの従業員		取引先(川上)の従業員	
		取引先(川下)の従業員	●	消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者	●	子ども(未成年者を含む)	
障害者			先住民、少数民族		
外国人労働者(移民労働者や技能実習生、留学生を含む)		●	外国人(生活者、消費者)		
非標準的雇用労働者(非正規雇用労働者)			その他		
(その他自由記述)					
特定した具体的な負の影響	日本国内で無許可の不用品回収業者等が回収した廃電子機器等が違法なルートでアフリカ(ガーナ等)に運ばれ、劣悪な環境で子供たちが作業を強いられている。現地では廃電子機器等に火を付けてプラスチックを燃やし、黒煙の中、燃え残った金属の売買で生計を立てている人がたくさんいる。また、電子基板を野焼きすることにより鉛中毒や地下水の汚染が進んでいる。				
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	● 事業決定への反映	●	予算策定への反映	
		監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		研修・eラーニングの実施	●	その他	
	(その他自由記述) 有人式資源集積サービス「えこ便」を中心に啓蒙活動を実施				
具体的実施内容	自社が展開する有人式資源集積サービス「えこ便」への入会時や、地域での環境教室実施時に、環境省が作成した無許可の違法回収業者への注意喚起の啓蒙チラシ(3枚組)を自費で印刷し、解説を交えて配布(累計で13.5万部)。消費者に違法なルートを利用しない様に啓発。				
〔3〕追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価	
		● 現場訪問(自社で対応)		現場訪問(外部サービスプロバイダーの活用)	
		監査(自社で対応)		監査(外部サービスプロバイダーの活用)	
追跡調査の結果・施策の有効性	● その他	(その他自由記述) 日々の生活の中での体感値			
	「えこ便」サービスをスタートした2015年以降、岡山エリアでは違法なルートでの海外輸出の入り口となる、無許可の違法回収業者の折込チラシや街角の回収所が減少した。この問題をとらえ、日本テレビの「ザ!世界仰天ニュース」で2016年にアフリカ・ガーナの様子が放送された。また、現在では千葉県を中心に外資系の不適正ヤード業者の問題が起きている。				
〔4〕情報開示	開示状況	● ホームページ		サステナビリティ報告書	
		統合報告書		人権レポート	
		有価証券報告書		公開していない	
		その他	(その他自由記述)		
苦勞した点や工夫した点等	無許可の違法回収業者へ持ち込まれる(軽トラックで回収される)廃品は一般消費者(家庭)からのものが多いが、国や自治体で作成した啓蒙チラシは役所の産廃課の窓口やHP上にとどまり、一般消費者に情報が届いていなかった。そのため、2015年にスタートした「えこ便」では正しいリサイクルの啓蒙として直接、一般消費者に説明・啓蒙する機会を創出した。				
今後の課題・改善点等	近年、規模を拡大して増加している外資系の不適正ヤード(産業系の金属スクラップを回収)問題。不適正ヤードでは各種法令に反した保管・操業を行っており、法順守の為に労務管理や環境整備を行っている(コストを掛けている)業者との、公平な競争になっていないが、行政等の取り締まりが進んでいない。また、資源が違法な状態で国外に流出することは国益にも反する。				

【古河電気工業(株)】

会社名	古河電気工業株式会社		No.28	
業種	鉄鋼、非鉄金属、金属製品			
名称	従業員を対象とした人権の課題深堀り			
実施国・地域				
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
		国・地域	企業固有	
	リスク評価の対象先	● その他	リスク全般	
		● 自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
		● 海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
			国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他	
	具体的な対象先	自社および国内外のグループ従業員。		
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）		強制労働
		児童労働		過重労働
		差別	●	職場におけるハラスメント
		プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
	特定した負の影響を受けた権利保持者	● その他		
		● 自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者
● 女性		●	LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）
● 障害者			先住民、少数民族	
● 外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）			外国人（生活者、消費者）	
● 非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
	(その他自由記述)			
特定した具体的な負の影響	内部通報やコンプライアンス意識調査の結果から、職場におけるハラスメントは継続的で顕在化した課題である。			
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な情報の実施	社内対応	事業決定への反映	予算策定への反映	
		監査の実施	● 取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築	
		● 研修・eラーニングの実施	● その他	
	(その他自由記述) 課題が顕在化している部門トップとの対話			
具体的実施内容	単体及び国内外関係会社管理職層を対象に「差別・ハラスメント」のEラーニングを実施。ハラスメントの課題が顕在化している部門及び関係会社を特定し、同部門の責任者および会社トップと、人事部門・リスク管理部門・サステナビリティ推進室で構成される人権対応WGのメンバーとの対話を実施。課題の共有と具体的な施策の検討を依頼。			
〔3〕追跡調査	実施方法・内容	● 行動規範の遵守要請	● 質問票等による自己評価	
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
	● その他	(その他自由記述) 当該部門、関係会社トップとの対話		
追跡調査の結果・施策の有効性	全体の追跡は、1回/2年のコンプライアンス意識調査で確認。課題の顕在化している部門責任者とは、約6か月後に施策実施の状況など対話を実施。			
〔4〕情報開示	開示状況	● ホームページ	● サステナビリティ報告書	
		● 統合報告書	人権レポート	
		有価証券報告書	公開していない	
		● その他	(その他自由記述)	
苦勞した点や工夫した点等	ハラスメント訴えは、本当にハラスメントであるかの真偽も含め対話することが重要。一方、このような訴えが発生する背景には組織環境も大きく影響するため、別途エンゲージメント向上の施策も人事部門を中心に実施。			
今後の課題・改善点等	上記のエンゲージメントに関する施策の効果と連携し、継続的な対応が必要。			

【古河電気工業(株)】

会社名		古河電気工業株式会社		NO.29		
業種		鉄鋼、非鉄金属、金属製品				
名称		パートナー(サプライヤ)向け SAQ の実施				
実施国・地域						
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準	セクター(事業分野)	●	原料、製品・サービス		
		国・地域		企業固有		
		その他				
	リスク評価の対象先	自社		国内外の販売先・顧客(B to B)		
		● 国内グループ会社(子会社・関連会社)		国内外の最終顧客(B to C)		
		● 海外グループ会社(子会社・関連会社)		投融資先		
		● 国内外の直接仕入先(第一次サプライヤー)		市民一般・地域社会		
	具体的な対象先	自社および自社グループ会社とその主要パートナーを対象				
	特定した負の影響	職業上の安全健康(安全衛生)		強制労働		
		児童労働		過重労働		
		差別		職場におけるハラスメント		
		プライバシーの侵害		賄賂・腐敗		
		● その他	RBAを参考にした当社GrのCSR調達ガイドラインにて網羅的に調査			
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	●	取引先(川上)の従業員		
		取引先(川下)の従業員		消費者・生活者		
女性			LGBTQ			
高齢者			子ども(未成年者を含む)			
障害者			先住民、少数民族			
外国人労働者(移民労働者や技能実習生、留学生を含む)			外国人(生活者、消費者)			
非標準的雇用労働者(非正規雇用労働者)			その他			
特定した具体的な負の影響	(その他自由記述)					
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映		
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告		
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築		
		研修・eラーニングの実施		その他		
	具体的な実施内容	SAQは計画的に実施し、25年度を目標に一定の範囲まで実施完了予定。その計画はKPIであるサステナビリティ指標として対外開示し、サステナビリティ委員会や統合報告書等で報告・説明を行っている				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価		
		現場訪問(自社で対応)		現場訪問(外部サービスプロバイダーの活用)		
		監査(自社で対応)		監査(外部サービスプロバイダーの活用)		
追跡調査の結果・施策の有効性	その他 (その他自由記述) 質問票の回答によっては対話					
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	●	サステナビリティ報告書		
		● 統合報告書		人権レポート		
		有価証券報告書		公開していない		
		その他	(その他自由記述)			
苦勞した点や工夫した点等	SAQは質問数が多く回答者への負荷が増加。またSAQの主旨や内容を、正しく伝え理解いただくことが難しいことが多い。					
今後の課題・改善点等	25年度のサステナビリティ指標達成を目指す。今後のRBA行動規範の更新に伴い、当社SAQも必要に応じて見直す。					

【三井金属鉱業(株)】

会社名	三井金属鉱業(株)		NO.30		
業種	鉄鋼、非鉄金属、金属製品				
名称	SAQの実施				
実施国・地域	当社グループ拠点および取引先企業の所在国				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）		原料、製品・サービス	
		● 国・地域	●	企業固有	
		その他			
	リスク評価の対象先	● 自社		国内外の販売先・顧客（B to B）	
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）	
		● 海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先	
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会	
		● 国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先	一次サプライヤーについては、取引額の大きさ、当社サプライチェーンの持続に影響大と判断される企業を特定。			
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働	
		● 児童労働	●	過重労働	
		● 差別	●	職場におけるハラスメント	
		● プライバシーの侵害	●	賄賂・腐敗	
		その他			
特定した負の影響を受けた権利保持者	● 自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員		
	取引先（川下）の従業員		消費者・生活者		
	女性		LGBTQ		
	高齢者		子ども（未成年者を含む）		
	障害者		先住民、少数民族		
	外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）		
	非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	これまでに実影響として判明しましたものはございません。				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映	
		● 監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		● 外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		研修・eラーニングの実施		その他	
	具体的な実施内容	（その他自由記述）			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	● 行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価	
		● 現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		● 監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
	その他	（その他自由記述）			
	追跡調査の結果・施策の有効性	是正が望ましいと判断されたサプライヤー企業とのやり取りにおいては、直接対話の機会を設け、いづれも是正措置が図られています。			
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ		サステナビリティ報告書	
		● 統合報告書		人権レポート	
		有価証券報告書		公開していない	
		その他	（その他自由記述）		
苦勞した点や工夫した点等	従業員が数十名、あるいは十名未満という規模のお取引先企業に、倫理や人権の取組みの意義をご理解いただくには、なかなかの勞を要します。				
今後の課題・改善点等					

【(株)IHI】

会社名	(株)IHI		NO.31		
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器				
名称	人権リスクの評価(人権リスクアセスメント)				
実施国・地域	事業を展開している国				
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
		●	国・地域		企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先	●	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
		●	海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
			国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
			国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他
	具体的な対象先				
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
		●	児童労働		過重労働
		●	差別	●	職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
			その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		こども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）				
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
			研修・eラーニングの実施		その他
			（その他自由記述）		
〔3〕追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
			その他		（その他自由記述）
			追跡調査の結果・施策の有効性		
〔4〕情報開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
			統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他		（その他自由記述）
苦勞した点や工夫した点等					
今後の課題・改善点等					

【(株)IHI】

会社名	(株)IHI		NO.32		
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器				
名称	CSR 調達モニタリング(取引先行動指針に対応した自己評価)				
実施国・地域					
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
			国・地域		企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先		自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
			国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
			海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先				
	特定した負の影響		職業上の安全健康（安全衛生）		強制労働
			児童労働		過重労働
			差別		職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
			その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		こども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
	非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
	（その他自由記述）				
〔2〕 と適切な措置の実施 社内部門・手続きへの統合	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
			研修・eラーニングの実施		その他
		（その他自由記述）			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
		その他	（その他自由記述）		
追跡調査の結果・施策の有効性					
〔4〕 情報開示	開示状況		ホームページ		サステナビリティ報告書
			統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等					
今後の課題・改善点等					

【アズビル(株)】

会社名	アズビル(株)		No.33
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器		
名称			
実施国・地域	日本		
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス
		国・地域	● 企業固有
		その他	
	リスク評価の対象先	自社	国内外の販売先・顧客（B to B）
		国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）
		海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他
	具体的な対象先	グループの購買高80%を占めるように一次取引先から選定。	
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康（安全衛生）	● 強制労働
		● 児童労働	● 過重労働
		● 差別	● 職場におけるハラスメント
		● プライバシーの侵害	● 賄賂・腐敗
		● その他	賃金の適正支払い、外国人労働者への差別
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	● 取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員	● 消費者・生活者
		● 女性	● L G B T Q
		● 高齢者	● こども（未成年者を含む）
● 障害者		● 先住民、少数民族	
● 外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		● 外国人（生活者、消費者）	
● 非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		● その他	
	（その他自由記述）		
特定した具体的な負の影響	<p>主要なものは①職業上の安全健康に集中している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員への安全衛生教育が実施されていない。 ・10人以上の事業場でも、安全衛生推進者が選任されていない。 ・労災発生時や事故発生時の対処ルールや連絡網が整備されていない。 ・従業員のメンタルヘルスチェックの仕組みが無い。 		
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な情報の実施	社内対応	事業決定への反映	予算策定への反映
		監査の実施	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築
		研修・eラーニングの実施	● その他
	（その他自由記述）取引先への是正依頼		
〔3〕 追跡調査	具体的実施内容	前処理「人権リスクの評価」として、事前に絞り込んだ潜在リスク情報をもって、取引先を個社ごとに訪問し、ヒアリングにより最終判定を実施した。リスク有と判定した取引先には、その場でも、是正内容を伝え改善を依頼しているが、後日議事録とともに是正内容を明文化したものを取引先に送付し依頼する形を取っている。	
		行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
	追跡調査の結果・施策の有効性	● その他	（その他自由記述）弊社からの是正指示内容に応じた取組み実施状況の報告とそれを証明するエビデンスの提供を取引先に求めている
追跡調査は現在進行中のため、結果と有効性については未確認。			
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	サステナビリティ報告書
		● 統合報告書	人権レポート
		● 有価証券報告書	公開していない
		● その他	（その他自由記述）サプライチェーン独自の活動報告書（SDGs サプライチェーン活動報告書）を社外開示。
苦勞した点や工夫した点等	主要取引先の数が300社超と多いこと、取引先により組織・業務分掌・運営方法が異なるので、作業生産性と業務品質・成果のバランスをとるのに苦慮した。結果、最初は過去の取引先アンケート結果からのスクリーニング、ある程度社数を絞り込んだ後は個社別の訪問等での確認 という形をとった。		
今後の課題・改善点等	2次以降の発注先をどこまで調査すべきかも課題と認識している。またもし実施すべきとなった場合、1次発注先と異なり、直接の取引・関係性がないため、1次発注先とは異なる手法が求められるが、現時点では解を持っておらず、難航が予想される。		

【カヤバ(株)】

会社名	カヤバ(株)		No.34
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器		
名称			
実施国・地域			
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス
		● 国・地域	企業固有
		その他	
	リスク評価の対象先	● 自社	国内外の販売先・顧客（B to B）
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）
		● 海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会
		● 国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他
	具体的な対象先	国内外のグループ企業と当社の国内第1次サプライヤー580社	
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働
		児童労働	過重労働
		差別	職場におけるハラスメント
		プライバシーの侵害	賄賂・腐敗
		その他	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員
取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
女性		LGBTQ	
高齢者		子ども（未成年者を含む）	
障害者		先住民、少数民族	
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
特定した具体的な負の影響	（その他自由記述） 具体的な負の影響はありませんが、当社グループは、企業行動指針の『人権の尊重』、『適切な調達』にて、あらゆる人権侵害を行わない旨、教育、注意喚起をおこなっております。		
〔2〕 社内部門・手続まへの統合 と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映	予算策定への反映
		監査の実施	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築
		● 研修・eラーニングの実施	その他
	具体的な実施内容	（その他自由記述） 当社グループの活動としては、毎年10月に実施しているコンプライアンス強化月間において、全従業員に対して人権尊重やサプライチェーンへの社会的責任を果たすことを掲げている企業行動指針についてイラストなどで分かりやすくした資料を用いて教育を実施いたしました。 また、当社の国内第1次サプライヤーに対し、当社グループの人権に対する考え方を周知すると共に、英国現代奴隷法の基礎知識に関する啓蒙教育を実施しました。	
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	● その他	（その他自由記述）追加教育資料送付	
追跡調査の結果・施策の有効性	前年度実施した点検活動にて、社内ルールに現代奴隷への対応が明記されていないサプライヤーへは、追加教育を実施しました。		
〔4〕 情報開示	開示状況	ホームページ	サステナビリティ報告書
		統合報告書	人権レポート
		有価証券報告書	公開していない
		● その他	（その他自由記述）英国現代奴隷法に関わる声明
苦勞した点や工夫した点等	前年度実施した点検活動にて、社内ルールに現代奴隷への対応が明記されていないサプライヤーへは、社内ルールの整備を提案しました。		
今後の課題・改善点等	〔非公開〕		

【川崎重工業(株)】

会社名	川崎重工業(株)		NO.35		
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器				
名称	人権デューデリジェンス				
実施国・地域	日本・中国・アメリカ・イギリス・ブラジル・タイ・フィリピン・シンガポール・マレーシア・インドネシア・オーストラリア・ドイツ・オランダ・ロシア				
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
		●	国・地域	●	企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先	●	自社	●	国内外の販売先・顧客（B to B）
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）	●	国内外の最終顧客（B to C）
		●	海外グループ会社（子会社・関連会社）	●	投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	●	市民一般・地域社会
		●	国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他
	具体的な対象先	お客様・従業員・サプライチェーンの従業員・地域住民など			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
		●	児童労働	●	過重労働
		●	差別	●	職場におけるハラスメント
		●	プライバシーの侵害	●	賄賂・腐敗
			その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	●	自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員
●		取引先（川下）の従業員	●	消費者・生活者	
●		女性	●	LGBTQ	
●		高齢者	●	子ども（未成年者を含む）	
●		障害者	●	先住民、少数民族	
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）	●	外国人（生活者、消費者）	
●		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	従業員における安全衛生 製造拠点における安全衛生 製造拠点における児童労働 製造拠点における強制労働 サプライチェーンにおける安全衛生 サプライチェーンにおける賃金と手当、労働時間 サプライチェーンにおける児童労働 サプライチェーンにおける強制労働 ハイリスクな顧客				
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応		予算策定への反映		
		事業決定への反映		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		監査の実施	●	リスク管理システムへの統合・構築	
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施		その他	
		● 研修・eラーニングの実施			
	（その他自由記述）				
具体的実施内容	RBA 行動規範で定める労働・安全衛生・環境・倫理・管理システムの5つのセクションに対応する形で当社が作成したSAQを活用し、人権リスクの高い国に所在する海外グループ会社を対象にモニタリングを実施、重点課題のリスク低減策を策定し実行しています。				
〔3〕追跡調査	実施方法・内容		質問票等による自己評価		
	●	行動規範の遵守要請	●	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		現場訪問（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
	●	監査（自社で対応）			
	その他	（その他自由記述）			
追跡調査の結果・施策の有効性	大きな人権リスクは発見されなかったが、グループレベルでの管理体制に課題が見つかるなど、一定の成果があった。				
〔4〕情報開示	開示状況		サステナビリティ報告書		
	●	ホームページ	●	人権レポート	
		統合報告書		公開していない	
		有価証券報告書			
	その他	（その他自由記述）			
苦勞した点や工夫した点等	SAQを用いた確認に加え、現地とはオンラインミーティングを行い積極的にコミュニケーションを取った。				
今後の課題・改善点等					

【キヤノン(株)】

会社名	キヤノン(株)		NO.36		
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器				
名称					
実施国・地域	ワールドワイド				
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
		●	国・地域	●	企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先	●	自社	●	国内外の販売先・顧客（B to B）
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）	●	国内外の最終顧客（B to C）
		●	海外グループ会社（子会社・関連会社）	●	投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	●	市民一般・地域社会
		●	国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他
	具体的な対象先	上記「リスク評価の対象先」と同じ			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
		●	児童労働	●	過重労働
		●	差別	●	職場におけるハラスメント
		●	プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
		●	その他	紛争鉱物の調達、事業拠点の騒音、環境汚染、製品に起因する健康被害・事故	
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		こども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）	●	その他	
特定した具体的な負の影響	（その他自由記述）下記参照 キヤノンの事業活動において発生する可能性がある人権リスクのうち、顕著な人権リスクとして特定したのは、以下の通りです。 自社従業員：「人種・性別・宗教等による差別」「ハラスメント」「過重労働」「労働安全衛生」「プライバシーの保護」 サプライヤー：「児童労働」「強制労働」「賃金不払い・低賃金」「過重労働」「労働安全衛生」 顧客・消費者：「プライバシーの保護」「製品に起因する健康被害・事故」 地域社会：「紛争鉱物の調達」「事業拠点の騒音、環境汚染」				
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
	具体的実施内容	●	外部専門家への相談や追加的なDDの実施	●	リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・eラーニングの実施		その他
		（その他自由記述）			
〔3〕追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	追跡調査の結果・施策の有効性	●	その他	（その他自由記述）	
「キヤノングループ人権方針」で表明した内容の遵守状況については継続的にモニタリングするとともに、人権DDについては、継続的に特定・評価手法を改善し、定期的にグループ全体で確認している。また、社会的な要請やステークホルダーとの対話、キヤノンの事業状況に応じて、キヤノンの人権への取り組み内容は適宜見直しを行っている。					
〔4〕情報開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
		●	有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	工夫した点： ①人権リスクの特定にあたっては、初回時に各組織に対して説明会を実施し、疑問を解消。また、参考資料として、人権侵害リスクの事例を共有した。 ②人権教育については、人権に対する捉え方/認識や必要な対応（各地域の習慣や法律など）と現況の地域差が大きく、それぞれの地域に適した人権教育を展開している。				
今後の課題・改善点等	キヤノングループ外のサプライチェーンにも活動を広げていくこと。				

【コニカミノルタ(株)】

会社名	コニカミノルタ(株)		NO.37		
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器				
名称					
実施国・地域					
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
		●	国・地域	企業固有	
			その他		
	リスク評価の対象先	●	自社	国内外の販売先・顧客（B to B）	
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）	
		●	海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先	
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会	
		●	国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他	
	具体的な対象先	国内外の自社生産拠点および、重要な国内外お取引先			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
		●	児童労働	●	過重労働
		●	差別	●	職場におけるハラスメント
		●	プライバシーの侵害	●	賄賂・腐敗
			その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	●	自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員	●	消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者	●	先住民、少数民族	
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
●		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	・グループ従業員の人権尊重： 労働時間、安全衛生、賃金・福利厚生、ハラスメント、差別、プライバシー保護 ・サプライチェーン（地域住民/先住民含む）における人権尊重： 強制労働、人身売買、児童労働、労働時間、安全衛生、賃金・福利厚生、ハラスメント、差別、結社の自由、団体交渉権、プライバシー保護 ・お客様の人権尊重： 強制労働、人身売買、児童労働、差別の禁止、プライバシー保護				
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応		事業決定への反映	予算策定への反映	
			監査の実施	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施	●	リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・eラーニングの実施	その他	
		（その他自由記述）			
具体的実施内容	特に優先度が高いと思われる人権課題に関しては、人事/法務/調達/品質/IT/サステナビリティを担当する各部門がそれぞれ目標設定、施策の検討・実施をしている。 例えば、サプライチェーンにわたって社会的責任を果たしていくために、「CSR 調達の展開」をはじめ、「責任ある鉱物調達問題への対応」をグループ全体で推進しています。				
〔3〕追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）	●	監査（外部サービスプロバイダーの活用）
		その他	（その他自由記述）		
	追跡調査の結果・施策の有効性	当社では、当社行動規範への実施レベルを診断するために、グループ生産拠点、重要なお取引先に、自己診断アンケートを使ったCSR診断を行っています。2021年度は、当社グループ内の生産拠点13拠点、お取引先30社で診断を実施し、生産拠点は全て総合ランクA、お取引先は全て総合ランクB以上となり、ハイリスクなお取引先は0でした。この結果は当社目標を満たしましたが、労働（人権）、倫理、環境、安全衛生のそれぞれの分野において評価が低下しているお取引先には、自主的な改善をお願いしました。			
〔4〕情報開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
			統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	人権に関する法制度が進んでいない国もあり、グローバル基準の人権基準への理解が得られにくい点に苦勞しています。				
今後の課題・改善点等	サプライチェーンの問題は、リソースの問題もあり1社で解決するの難しいと感じています。国、業界団体レベルでの協働で取り組みレバレッジを利かせることが必要と考えます。				

【(株)小松製作所】

会社名	(株)小松製作所		NO.38	
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器			
名称	グループ会社ならびにサプライヤーの人権アセスメント			
実施国・地域	48 か国 (詳細は下記参照)			
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準	セクター (事業分野)	原料、製品・サービス	
		国・地域	企業固有	
		● その他	国際的人権規範	
	リスク評価の対象先	● 自社	国内外の販売先・顧客 (B to B)	
		● 国内グループ会社 (子会社・関連会社)	国内外の最終顧客 (B to C)	
		● 海外グループ会社 (子会社・関連会社)	投融資先	
		● 国内外の直接仕入先 (第一次サプライヤー)	市民一般・地域社会	
		● 国内外の間接仕入先 (第二次サプライヤー以降)	その他	
	具体的な対象先	コマツグループ 48 か国 84 サイト、日本、北米、タイ、中国の主要サプライヤー292 社		
	特定した負の影響	職業上の安全健康 (安全衛生)	強制労働	
		児童労働	過重労働	
		差別	職場におけるハラスメント	
		プライバシーの侵害	賄賂・腐敗	
		● その他	人権方針や苦情処理メカニズム周知未徹底	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	● 自社・自グループの従業員	● 取引先 (川上) の従業員	
取引先 (川下) の従業員		消費者・生活者		
女性		L G B T Q		
高齢者		子ども (未成年者を含む)		
障害者		先住民、少数民族		
外国人労働者 (移民労働者や技能実習生、留学生を含む)		外国人 (生活者、消費者)		
非標準的雇用労働者 (非正規雇用労働者)		その他		
	(その他自由記述)			
特定した具体的な負の影響				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映	予算策定への反映	
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		● 外部専門家への相談や追加的な DD の実施	リスク管理システムへの統合・構築	
		研修・e ラーニングの実施	●	その他
		(その他自由記述) フィードバックレポートにて結果共有		
具体的実施内容				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	● 行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価	
		現場訪問 (自社で対応)	●	現場訪問 (外部サービスプロバイダーの活用)
		監査 (自社で対応)	監査 (外部サービスプロバイダーの活用)	
	その他	(その他自由記述)		
追跡調査の結果・施策の有効性				
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		● 統合報告書	人権レポート	
		有価証券報告書	公開していない	
		その他	(その他自由記述)	
苦勞した点や工夫した点等				
今後の課題・改善点等				

【(株)小松製作所】

会社名	(株)小松製作所		NO.39		
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器				
名称	南アフリカにおける実地調査				
実施国・地域	南アフリカ共和国				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
		●	国・地域	企業固有	
			その他		
	リスク評価の対象先		自社	●	国内外の販売先・顧客（B to B）
			国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
			海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
			国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	●	市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先				
	特定した負の影響		職業上の安全健康（安全衛生）		強制労働
			児童労働		過重労働
			差別		職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
		●	その他	大きなリスクはなし	
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）	●	その他	
（その他自由記述）大きなリスクはなし					
特定した具体的な負の影響					
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		●	外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
			研修・eラーニングの実施		その他
	（その他自由記述）				
具体的実施内容					
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
●	その他	（その他自由記述）他地域を順次調査した後再検討			
追跡調査の結果・施策の有効性					
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等					
今後の課題・改善点等					

【非公開】

会社名	非公開		NO.40	
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器			
名称	取引先様対象のCSR アンケート調査の実施			
実施国・地域	日本			
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
		● 国・地域		企業固有
		その他		
	リスク評価の対象先	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
		国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
		海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他
	具体的な対象先			
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）		強制労働
		児童労働	●	過重労働
		差別		職場におけるハラスメント
		プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
		その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員
取引先（川下）の従業員			消費者・生活者	
女性			LGBTQ	
高齢者			子ども（未成年者を含む）	
障害者			先住民、少数民族	
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）			外国人（生活者、消費者）	
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）			その他	
	（その他自由記述）			
特定した具体的な負の影響	CSR アンケート調査で「労働関連法令で定められた適正な労働時間・賃金・諸手当は認識しているが、管理は各部門に任せている」と回答した取引先様があった。			
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映
		監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
		研修・eラーニングの実施	●	その他
		（その他自由記述）個別対応および全体取引先説明会での依頼		
具体的実施内容	過重労働を未然に防ぐ仕組み、違反行為があった場合に該当者へ警告を与えて改善に向けた対応を取るための仕組み、社内規程を定めて適宜見直しをするプロセスの構築を取引先に依頼。			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
		現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
		その他		（その他自由記述）
追跡調査の結果・施策の有効性	リスクがある取引先様に対して、改善計画書の提出を依頼しています。			
〔4〕 情報開示	開示状況	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		統合報告書		人権レポート
		有価証券報告書		公開していない
		その他		（その他自由記述）
苦勞した点や工夫した点等	アンケート調査の回収率をどうやって向上させるかに苦勞しています。また、取引先様の意識を上げるために取引先説明会で説明を実施しています。			
今後の課題・改善点等	アンケートに加え、実地監査をどう実行していくかが今後の課題となっています。			

【トヨタ自動車(株)】

会社名	トヨタ自動車(株)		NO.41		
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器				
名称	移民労働における取り組み				
実施国・地域	日本				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
			国・地域	企業固有	
			その他		
	リスク評価の対象先		自社	●	国内外の販売先・顧客（B to B）
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
		●	海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
	具体的な対象先	● 国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）			
		その他			
	特定した負の影響		職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
			児童労働		過重労働
			差別		職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
			その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
特定した具体的な負の影響	(その他自由記述)				
	・技能実習生の高額費用負担の可能性 →技能実習生派遣国の8割を占めるベトナム・中国・インドネシアに関して実習生本人負担手数料を調査。手数料が相対的に高額なケースについては、追加の実態確認を実施。				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な情報の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
		●	監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
			研修・eラーニングの実施	●	その他
	具体的実施内容	(その他自由記述) 相談・救済窓口の設置			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	●	その他	(その他自由記述) 手数料が相対的に高額なケースについては、追加の実態確認を実施		
追跡調査の結果・施策の有効性	追加調査を実施したところ、今のところ重大な問題なし				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		●	統合報告書	●	人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	(その他自由記述)	
苦勞した点や工夫した点等	<ul style="list-style-type: none"> 各グループ会社と個別に打合せの場を設け、当該活動の理解活動（含む人権方針、仕入先サステナビリティガイドラインの周知）を実施 調査対象をバリューチェーン（販売店）まで拡充すべく、国内営業部門と連携して取り組み推進 組合上部組織が主催する労使セミナーで会社側として講演、実習生への取り組みの重要性を訴求 				
今後の課題・改善点等	<ul style="list-style-type: none"> 技能実習生へのヒアリングを含む実地調査を検討中 実習生の手数料負担軽減にむけては、取り組んでいる企業・監理団体が評価される仕組みづくりを含めたルール・ガイドライン作りが、国・業界レベルで必要 技能実習生に関するDDの必要性についてTierの深い企業（中小企業）への浸透が必要 				

【(株)豊田自動織機】

会社名	(株)豊田自動織機		NO.42		
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器				
名称	移民労働(外国人労働者)に関する取り組み				
実施国・地域					
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター(事業分野)	原料、製品・サービス	
		●	国・地域	● 企業固有	
			その他		
	リスク評価の対象先	●	自社	国内外の販売先・顧客(B to B)	
		●	国内グループ会社(子会社・関連会社)	国内外の最終顧客(B to C)	
			海外グループ会社(子会社・関連会社)	投融資先	
			国内外の直接仕入先(第一次サプライヤー)	市民一般・地域社会	
			国内外の間接仕入先(第二次サプライヤー以降)	その他	
	具体的な対象先	自社、国内関係会社			
	特定した負の影響		職業上の安全健康(安全衛生)	●	強制労働
			児童労働		過重労働
			差別		職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
			その他		
特定した負の影響を受けた権利保持者	●	自社・自グループの従業員	●	取引先(川上)の従業員	
	●	取引先(川下)の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども(未成年者を含む)	
		障害者		先住民、少数民族	
	●	外国人労働者(移民労働者や技能実習生、留学生を含む)		外国人(生活者、消費者)	
		非標準的雇用労働者(非正規雇用労働者)		その他	
	(その他自由記述)				
特定した具体的な負の影響	技能実習生の強制労働リスク				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応		事業決定への反映	予算策定への反映	
		●	監査の実施	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築	
			研修・eラーニングの実施	その他	
			(その他自由記述)		
具体的な実施内容	技能実習生の在籍状況調査および適正な運用の確認を目的とした調査実施				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価	
			現場訪問(自社で対応)	現場訪問(外部サービスプロバイダーの活用)	
		●	監査(自社で対応)	監査(外部サービスプロバイダーの活用)	
	その他	(その他自由記述)			
追跡調査の結果・施策の有効性					
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ	サステナビリティ報告書	
		●	統合報告書	人権レポート	
			有価証券報告書	公開していない	
			その他	(その他自由記述)	
苦勞した点や工夫した点等					
今後の課題・改善点等	法改正動向、運用実態をみつつ継続対応				

【(株)豊田自動織機】

会社名	(株)豊田自動織機		NO.43		
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器				
名称	紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)調査				
実施国・地域					
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
		●	国・地域		企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先	●	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
			海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
		●	国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他
	具体的な対象先	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）			
	特定した負の影響		職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
●		児童労働	●	過重労働	
		差別		職場におけるハラスメント	
		プライバシーの侵害	●	賄賂・腐敗	
		その他			
特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員	
	●	取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
	●	女性	●	LGBTQ	
	●	高齢者	●	子ども（未成年者を含む）	
		障害者	●	先住民、少数民族	
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	武力紛争が生じている地域や犯罪者集団による広範な暴力・児童労働や強制労働リスク				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
		●	監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
			研修・eラーニングの実施		その他
		（その他自由記述）			
具体的実施内容	紛争鉱物等の使用状況について、グローバルにサプライチェーンを遡って調査実施				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		●	監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他	（その他自由記述）			
追跡調査の結果・施策の有効性					
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ		サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等					
今後の課題・改善点等	RMI(世界で 300 以上の企業や団体が加盟する紛争鉱物に関する取り組みを主導している団体)がホワイト認定している精錬業者数を増やす活動を実施する必要がある				

【(株)ニコン】

会社名	(株)ニコン		NO.44		
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器				
名称	CSR 調査・監査				
実施国・地域	グローバル (主にアジア)				
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準	セクター (事業分野)	●	原料、製品・サービス	
		● 国・地域	●	企業固有	
		その他			
	リスク評価の対象先	自社		国内外の販売先・顧客 (B to B)	
		国内グループ会社 (子会社・関連会社)		国内外の最終顧客 (B to C)	
		海外グループ会社 (子会社・関連会社)		投融資先	
		● 国内外の直接仕入先 (第一次サプライヤー)		市民一般・地域社会	
		● 国内外の間接仕入先 (第二次サプライヤー以降)		その他	
	具体的な対象先	重要な調達パートナー (取引金額 80%以上を占める一次調達先) と、キーパートナー (事業に大きな影響を与える二次以降の調達先)			
	特定した負の影響	職業上の安全健康 (安全衛生)		強制労働	
		児童労働	●	過重労働	
		● 差別		職場におけるハラスメント	
		プライバシーの侵害		賄賂・腐敗	
		● その他	雇用にかかわる手数料、雇用条件の通知、適正評価		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	●	取引先 (川上) の従業員	
取引先 (川下) の従業員			消費者・生活者		
女性			L G B T Q		
高齢者			子ども (未成年者を含む)		
障害者			先住民、少数民族		
外国人労働者 (移民労働者や技能実習生、留学生を含む)			外国人 (生活者、消費者)		
非標準的雇用労働者 (非正規雇用労働者)			その他		
		(その他自由記述)			
特定した具体的な負の影響	新規雇用時の健康診断書発行料未払い、有期雇用時に書面で契約内容を通知せず、採用前の unnecessary な検査要求、雇用契約時に契約満了時の特別退職金を通知せず、差別排除に関する方針および手続きが策定されていない、長時間労働 など				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映	
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		外部専門家への相談や追加的な DD の実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		● 研修・eラーニングの実施		その他	
		(その他自由記述)			
具体的実施内容	各事業部の調達担当者に CSR 調達基準、CSR 調達に関する研修を実施。また、CSR 調査・監査の状況は社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会に報告。その概要は、取締役会にも報告。ビジネスと人権に関する eラーニングの実施。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	● 行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価	
		現場訪問 (自社で対応)		現場訪問 (外部サービスプロバイダーの活用)	
		● 監査 (自社で対応)	●	監査 (外部サービスプロバイダーの活用)	
追跡調査の結果・施策の有効性	● その他	(その他自由記述) 改善要請・支援の実施、RBA の SAQ での対応も可			
	重要な調達パートナーは、RBA 行動規範に基づく CSR 調達基準の順守を取引基本契約書に盛り込み、その遵守状況を自己評価による CSR 調査診断により確認。リスクが高いと判断した会社には外部専門家による CSR 監査を実施。基準を満たすよう改善要請と支援を行う。非協力的で改善が見込めない会社とは取引しない。キーパートナーは、CSR 調査診断を実施。				
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	●	サステナビリティ報告書	
		● 統合報告書		人権レポート	
		有価証券報告書		公開していない	
		● その他	(その他自由記述)		
苦勞した点や工夫した点等	二次以降の調達先に対し、一次調達先の理解、協力を得ながら調査を実施				
今後の課題・改善点等	二次以降の調達先に対し、今後の改善支援については、より強力な信頼関係、理解と協力が必要。またそのための人員確保も課題				

【(株)ニコン】

会社名	(株)ニコン		NO.45	
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器			
名称	RBAのSAQ実施			
実施国・地域	グローバル			
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
		国・地域	企業固有	
		● その他	生産を行っている	
	リスク評価の対象先	● 自社	国内外の販売先・顧客（B to B）	
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）	
		● 海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先	
		国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会	
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他	
	具体的な対象先	自社の全製作所および、生産系のグループ会社		
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働	
		児童労働	●	過重労働
		差別	職場におけるハラスメント	
		● プライバシーの侵害	賄賂・腐敗	
		● その他	団体交渉、サプライヤー倫理	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	● 自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員
取引先（川下）の従業員		消費者・生活者		
女性		LGBTQ		
高齢者		子ども（未成年者を含む）		
障害者		先住民、少数民族		
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）		
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
(その他自由記述)				
特定した具体的な負の影響	休日、休憩時間に関する規定等がない、団体交渉に関する合意がない、危険作業に対するリスクアセスメントと対策が十分に行われていない、サプライヤーに倫理関連の契約上の要求をしていない、寮の定員がやや過密 など			
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映	予算策定への反映	
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築	
		● 研修・eラーニングの実施	その他	
	具体的な実施内容	結果と対策、その進捗状況を社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会で報告。その概要は取締役会へも報告。また、各社の担当者に、RBAのeラーニング教材を用いた教育を実施		
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	● 行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
	● その他	(その他自由記述)		
追跡調査の結果・施策の有効性	RBAのSAQ実施。その結果を基に、改善を要請。サステナビリティ戦略部が改善状況を確認。			
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		統合報告書	人権レポート	
		有価証券報告書	公開していない	
		● その他	(その他自由記述)	
苦勞した点や工夫した点等	国や地域によって法令や習慣が異なり、それに基づき人事制度も各社で異なるため、同じ基準・考え方で進めるうえで、各社の関係者の理解を得るのに苦勞した			
今後の課題・改善点等	非生産系のグループ会社に対しては簡易調査を行っているが、その質を向上させ、より実効性の高いDDの仕組みを作る			

【非公開】

会社名	非公開		NO.46		
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器				
名称					
実施国・地域					
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
		●	国・地域	●	企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先	●	自社	●	国内外の販売先・顧客（B to B）
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
		●	海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先				
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
		●	児童労働	●	過重労働
		●	差別	●	職場におけるハラスメント
		●	プライバシーの侵害	●	賄賂・腐敗
			その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	●	自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
●		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
	非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	・ 職場の安全、健康				
	・ 女性へのハラスメント、女性従業員比率など				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施	●	リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・eラーニングの実施		その他
		（その他自由記述）			
具体的な実施内容					
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他	（その他自由記述）			
追跡調査の結果・施策の有効性					
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等					
今後の課題・改善点等					

【パナソニック ホールディングス(株)】

会社名		パナソニック ホールディングス(株)		NO.47	
業種		機械、電気機器、輸送用機器、精密機器			
名称					
実施国・地域					
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）		原料、製品・サービス
			国・地域		企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先	●	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
		●	海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
			国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
			国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他
	具体的な対象先	当社製造における自社拠点 ※国内は一部			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
			児童労働		過重労働
		●	差別		職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
			その他		
特定した負の影響を受けた権利保持者	●	自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員	
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
	●	外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	・外国人労働者の労働環境 ・差別につながり得る採用、昇進プロセス				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
			研修・eラーニングの実施		その他
			（その他自由記述）		
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
		●	現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他	（その他自由記述）			
	追跡調査の結果・施策の有効性				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
		●	有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等					
今後の課題・改善点等					

【富士通(株)】

会社名	富士通(株)		NO.48		
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器				
名称					
実施国・地域	オーストラリア、ニュージーランド				
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス		
		● 国・地域	企業固有		
		その他			
	リスク評価の対象先	自社	国内外の販売先・顧客（B to B）		
		国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）		
		海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先		
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	●	市民一般・地域社会	
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他		
	具体的な対象先	オーストラリア、ニュージーランドの先住民			
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働		
		児童労働	過重労働		
		● 差別	職場におけるハラスメント		
		● プライバシーの侵害	賄賂・腐敗		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	● その他	機会の均等		
		自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員		
取引先（川下）の従業員		消費者・生活者			
女性		LGBTQ			
高齢者		子ども（未成年者を含む）			
障害者		●	先住民、少数民族		
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）			
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他			
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	富士通が多様な属性を反映していない、または意図的にもしくは意図せずに特定の特徴に基づいて参加する機会を排除するリスク。 このリスクは、先住民、少数民族の仕事や昇進へのアクセス、製品やサービスへのアクセス、サプライヤーの選定においても存在する。				
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	● 事業決定への反映	予算策定への反映		
		監査の実施	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告		
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築		
	● 研修・eラーニングの実施	●	その他		
	（その他自由記述）カンファレンスへの参加、新たな雇用と経済的機会の提供				
具体的実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 先住民が運営する企業からの調達額目標の設定：3M AUD（FY22） シエルプールの先住民アポリジニにデジタルスキルのトレーニングと雇用機会を提供する First Nations サービスセンターを設立 人種差別がオーストラリアの先住民に与えている影響について理解を深めるセッションの開催 				
〔3〕追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価	
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）		
		監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）		
	● その他	（その他自由記述）			
追跡調査の結果・施策の有効性	先住民が運営する企業からの調達額：1.2M AUD（FY22）				
〔4〕情報開示	開示状況	● ホームページ	サステナビリティ報告書		
		統合報告書	人権レポート		
		有価証券報告書	公開していない		
		● その他	（その他自由記述）APAC サステナビリティレポート		
苦勞した点や工夫した点等					
今後の課題・改善点等					

【富士通(株)】

会社名	富士通(株)		NO.49	
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器			
名称				
実施国・地域				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
		国・地域	企業固有	
		その他		
	リスク評価の対象先	● 自社	国内外の販売先・顧客（B to B）	
		国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）	
		海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先	
		国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会	
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他	
	具体的な対象先	AIに関わるサービス開発・販売		
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働	
		児童労働	過重労働	
		● 差別	職場におけるハラスメント	
		● プライバシーの侵害	賄賂・腐敗	
		● その他	AIの誤認識による負の判定から差別や不公平が生じるなどの倫理的な問題	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員	
取引先（川下）の従業員		●	消費者・生活者	
女性		LGBTQ		
高齢者		子ども（未成年者を含む）		
障害者		先住民、少数民族		
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）		
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
	（その他自由記述）			
特定した具体的な負の影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ AIのアルゴリズムによる差別のリスク ・ テクノロジーの意図しない利用によるリスク 			
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映	予算策定への反映	
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		● 外部専門家への相談や追加的なDDの実施	●	リスク管理システムへの統合・構築
		● 研修・eラーニングの実施	その他	
		（その他自由記述）		
具体的実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「富士通グループAIコミットメント」の策定 ・ 社外専門委員からなる「富士通グループAI倫理外部委員会」を設置 ・ 国内グループ全社員を対象とした「AI倫理とビジネス」に関するeラーニングを実施 ・ 「AI」を称する製品・サービスに対してAI倫理チェックを実施 			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	● 行動規範の遵守要請	● 質問票等による自己評価	
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
	その他	（その他自由記述）		
追跡調査の結果・施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内グループ全社員を対象とした「AI倫理とビジネス」に関するeラーニングを実施：国内全社員の94%が受講 			
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	サステナビリティ報告書	
		統合報告書	人権レポート	
		有価証券報告書	●	公開していない
		その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等				
今後の課題・改善点等	教育、AI倫理チェックのグローバル展開。			

【三菱重工業】

会社名	三菱重工業(株)		NO.50		
業種	機械、電気機器、輸送用機器、精密機器				
名称	サプライヤーに向けたデューデリジェンス				
実施国・地域	アジア地域				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
		●	国・地域		企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先		自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
			国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
			海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先	2021年度に実施したリスクアセスメントの結果、アジア地域が高リスク地域と判断。2022年度から弊社製造拠点がある東南アジア地域のサプライヤーを対象にアンケート及び調査を実施した。			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
			児童労働		過重労働
		●	差別		職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
	特定した負の影響を受けた権利保持者	●	その他	結社の自由	
		●	自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員
●		取引先（川下）の従業員	●	消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者	●	先住民、少数民族	
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
特定した具体的な負の影響	(その他自由記述)				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・eラーニングの実施		その他
		(その他自由記述)			
具体的実施内容	アンケート・調査の結果人権侵害は発見されなかったことをサステナビリティ委員会に報告した。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
		●	現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他	(その他自由記述)			
追跡調査の結果・施策の有効性	対象としたサプライヤーに向けては、アンケート・調査による定期モニタリングを実施予定。				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
			統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	(その他自由記述)	
苦勞した点や工夫した点等	アンケートについてはグローバルコンパクトにて提供されている共通フォーマットを活用し、各社共通の設問となるように準備した。				
今後の課題・改善点等	アンケートだけでは把握しづらい人権リスクをどのように見つけるか、デューデリジェンスの実効性向上について引き続き検討中。また、現状はTier1 サプライヤーまでしか手当てしておらず、Tier2以降へのアプローチが課題。				

【(株)オカムラ】

会社名	(株)オカムラ		N0.51
業種	その他製品		
名称	外国人技能実習生の雇用・労働環境の確認		
実施国・地域	日本		
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	● セクター（事業分野）	原料、製品・サービス
		● 国・地域	企業固有
		● その他	
	リスク評価の対象先	● 自社	国内外の販売先・顧客（B to B）
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）
		● 海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会
	● 国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他	
	具体的な対象先	外国人技能実習生を受け入れている生産事業所	
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働
		児童労働	過重労働
		差別	職場におけるハラスメント
		プライバシーの侵害	賄賂・腐敗
	特定した負の影響を受けた権利保持者	● その他	多言語対応
		● 自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員
● 取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
● 女性		LGBTQ	
● 高齢者		子ども（未成年者を含む）	
● 障害者		先住民、少数民族	
● 外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
● 非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）	その他		
（その他自由記述）			
特定した具体的な負の影響	多言語対応不足により生じる業務上、生活上の様々な影響		
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映	● 予算策定への反映
		監査の実施	● 取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		● 外部専門家への相談や追加的なDDの実施	● リスク管理システムへの統合・構築
		● 研修・eラーニングの実施	● その他
	（その他自由記述）		
具体的実施内容	生産事業所で就労する外国人技能実習生・特的技能人材向けに雇用状況に関するアンケートを実施。今後、このアンケート結果をもとに、各取り組みを実施予定。		
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）
● その他	（その他自由記述）上記回答内容と同様		
追跡調査の結果・施策の有効性			
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	● サステナビリティ報告書
		● 統合報告書	● 人権レポート
		● 有価証券報告書	● 公開していない
		● その他	（その他自由記述）
苦勞した点や工夫した点等			
今後の課題・改善点等			

【(株)オカムラ】

会社名	(株)オカムラ		NO.52		
業種	その他製品				
名称	お取引先へのサステナブル調達調査の実施				
実施国・地域	日本、中国、タイ ほか				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
		●	国・地域		企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先		自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
			国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
			海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先	国内外のお取引先 543 社			
	特定した負の影響 〔非公開〕		職業上の安全健康（安全衛生）		強制労働
			児童労働		過重労働
			差別		職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
			その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者 〔非公開〕		自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
	非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	2022 年度の調査では、顕著な人権課題は特定されず。				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的な DD の実施		リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・e ラーニングの実施		その他
		（その他自由記述）			
具体的実施内容	購買担当者へ関連教育実施				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
		●	現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		●	監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他	（その他自由記述）			
追跡調査の結果・施策の有効性	2022 年度は、社会・環境リスク評価に基づいて、国内外の 3 社で実地監査を実施。				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
			統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	〔非公開〕				
今後の課題・改善点等	〔非公開〕				

【TOPPAN ホールディングス】

会社名	TOPPAN ホールディングス		NO.53		
業種	その他製品				
名称	トッパングループ人権リスク調査				
実施国・地域	トッパングループが拠点を構える全世界				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
		●	国・地域	●	企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先	●	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
		●	海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	●	市民一般・地域社会
			国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他
	具体的な対象先	自社従業員、サプライチェーン、顧客、ユーザー、周辺コミュニティ			
	特定した負の影響		職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
			児童労働		過重労働
		●	差別		職場におけるハラスメント
		●	プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
		●	その他	非人道的な扱い、グループ全体の人権ガバナンス	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	●	自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
		（その他自由記述）			
特定した具体的な負の影響	当社事業の特性や同業他社の動向、国際的な人権基準を基に、「人権リスク重要度評価」を行い、人権課題を整理・評価。その結果、「強制労働・人身取引」、「差別」、「非人道的な扱い」、「プライバシーに対する権利」、「グループ全体の人権ガバナンス」の5つと特定した。				
	〔2〕 社内部門・手続きとの適切な連携の実施	●	事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		●	外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・eラーニングの実施		その他
	（その他自由記述）				
具体的実施内容	国内75社、海外103社へ書面での人権リスク調査・分析に加え、国内・海外各1社に対して現地ヒアリング調査を実施。加えて、人権リスクになり得る項目についてフィードバックならびに改善策の例示を行い、人権リスク軽減に向けた取り組みを進めた。調査・分析結果については、サステナビリティ推進委員会において報告し、今後の取り組みについて議論した。				
	〔3〕 追跡調査	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
●		現場訪問（自社で対応）	●	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		監査（自社で対応）	●	監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
		その他	（その他自由記述）		
追跡調査の結果・施策の有効性	基本情報、人権推進体制、人権課題対応、管理の4区分22項目151問から成る人権リスク調査票による書面調査を国内75社、海外103社を対象に実施。喫緊に対応しなければならない重大なリスクは発見されなかったが、社外を含めた人権推進体制の確立や労働安全衛生管理、外部関係者との対話など十分とは言えない恐れがあることを発見した。				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
		●	有価証券報告書		公開していない
		その他	（その他自由記述）		
苦勞した点や工夫した点等	独自のフィードバックシートを作成し、人権対応に対する各社の状況を可視化した。望まれるリスク低減策を明示し、改善・予防を促した。また、重大なリスクや現地法令や国際規範への違反は発見されなかったものの、人権への負の影響を及ぼす可能性がある項目を確認した国内7社、海外7社のうち、国内・海外各1社に対してはフォローアップ調査を行い、是正措置の指導・支援を行った。				
今後の課題・改善点等	人権リスク調査を継続的に実施し、人権への負の影響を及ぼす可能性があることと認められた会社に対しては是正報告も含めて重点的に対応する必要がある。				

【(株)日立製作所】

会社名	(株)日立製作所		NO.54		
業種	その他製品				
名称	グループ共通の優先リスクの HRDD				
実施国・地域					
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
		●	国・地域		企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先	●	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
		●	海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
			国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他
	具体的な対象先	主要なビジネスユニット/グループ会社の事業所のうち就業人員 300 人以上の事業所における直接員を対象に実態を調査（全 205 事業所）および高リスクと思われる地域/購入品目を納める調達パートナーを中心に 2,524 社			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
			児童労働		過重労働
			差別		職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
	特定した負の影響を受けた権利保持者	●	その他		移民労働者の権利侵害
		●	自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
●		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	・労働者が負担する採用手数料の有無を把握できていない事業所がいくつかあることが判明しました。 ・移民労働者が働く現場で、安全教育の多言語化が未対応の事業所がいくつかあることが判明しました。				
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		●	外部専門家への相談や追加的な DD の実施		リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・e ラーニングの実施		その他
	（その他自由記述）				
具体的な実施内容	専門家により、調査に回答したビジネスユニット/グループ会社を対象とした、回答結果の分析や対策検討のためのワークショップを開催しました。具体的な対策検討の参考情報をまとめた「日立グループ優先リスク（強制労働&移民労働者の権利侵害）対策検討ガイド」を発行し、各事業所での是正・改善活動に役立てています。				
〔3〕追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
			その他		（その他自由記述）
追跡調査の結果・施策の有効性	改善すべき事項があった事業所への是正指導や改善に取り組みました。例えば、採用時に係る費用の労働者負担を会社負担にルール変更し、派遣会社に労働者への返金を要請しました。また、安全教育についても外国人労働者（派遣労働者）のために、作業標準や安全教育資料を母国語で提供する等対応しています。				
〔4〕情報開示	開示状況		ホームページ	●	サステナビリティ報告書
			統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他		（その他自由記述）
苦勞した点や工夫した点等	・調査票は専門家のレビューを受け、業界基準や国際基準との整合性や設問項目のレベルの把握、是正や対策を検討・実施し、継続的に活用できるものになりました。 ・調査票の回答を 4 段階の選択肢とし、それぞれ具体的な行動目標を明記し、自事業所が改善を図るための対策を理解できるようにしました。 ・調査票レビューをした NGO がファシリテーターとなり調査に回答した事業所を対象に、結果の分析や対策検討のためのワークショップを開催しました。				
今後の課題・改善点等	・強制労働リスクや移民労働者の権利侵害リスクはグローバルで関心が高く、グローバルに法規制化も進んでおり、人々への影響が深刻な人権課題であることから、今後も引き続きリスクの有無を確認する必要がある点。				

【(株)INPEX】

会社名	(株)INPEX		NO.55	
業種	鉱業			
名称	ジョイントベンチャープロジェクトのDD			
実施国・地域	インドネシア、イラクなど			
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）		原料、製品・サービス
		国・地域		企業固有
		● その他	事業展開国すべて	
	リスク評価の対象先	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
		国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
		● 海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
	具体的な対象先	プロジェクトのオペレーター（幹事）企業		
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康（安全衛生）		● 強制労働
		児童労働		過重労働
		差別		職場におけるハラスメント
		プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
		その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員		● 取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者
女性			LGBTQ	
高齢者			子ども（未成年者を含む）	
障害者			● 先住民、少数民族	
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）			外国人（生活者、消費者）	
	非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）			
特定した具体的な負の影響	人権方針未策定、研修の未実施などのリスク低減策の有無			
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映
		監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
		研修・eラーニングの実施		その他
		（その他自由記述）		
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価
		● 現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他	（その他自由記述）		
	追跡調査の結果・施策の有効性	上記は今後の予定		
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ		● サステナビリティ報告書
		統合報告書		人権レポート
		有価証券報告書		公開していない
		その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等				
今後の課題・改善点等	プロジェクトガバナンスに人権対応を含めるよう、契約の改定など			

【(株)大林組】

会社名	(株)大林組		NO.56		
業種	建設業				
名称	大林グループ CSR 調達方針のサプライチェーンへの周知				
実施国・地域	日本				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
			国・地域	●	企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先		自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
			国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
			海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先	継続的に取引実績のある当社サプライヤー1,450社（2022年度）			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
		●	児童労働	●	過重労働
		●	差別	●	職場におけるハラスメント
●		プライバシーの侵害	●	賄賂・腐敗	
		その他			
特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員	
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
	●	外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
	●	非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	法令遵守、企業倫理の確立、人権の尊重、安全衛生の確保、環境への配慮、品質の確保、災害時リスク管理体制の構築、情報セキュリティの確保、社会貢献、CSR調達の意識向上と社内浸透				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		●	外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・eラーニングの実施		その他
		（その他自由記述）			
具体的実施内容	毎年度、主要取引先に対して、大林グループ CSR 調達方針をメールおよび郵送にて周知するとともに CSR 調達に対するアンケートを実施し、各社の周知と遵守状況を確認しています。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
		●	現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他	（その他自由記述）			
追跡調査の結果・施策の有効性	アンケートによって CSR 調達方針およびガイドラインの周知と遵守状況を確認しています。2022年度は、アンケート回答企業の75%で方針等の周知が図られていることがわかり、年々周知が浸透していることが確認できています。				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ		サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	対象となるサプライチェーンが多く、アンケートの依頼、回収、取り纏めに時間と手間を要する点。				
今後の課題・改善点等	CSR 調達アンケートの内容改善のほか、海外調達資材におけるトレーサビリティ調査や外国人技能実習生の受入れ状況調査を拡充して行い、調達先とのエンゲージメントなどを通じて、現況の把握と CSR 調達の遵守を求めています。				

【(株)大林組】

会社名	(株)大林組		NO.57		
業種	建設業				
名称	海外調達資材におけるトレーサビリティ調査				
実施国・地域	東南アジア				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
			国・地域		企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先		自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
			国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
			海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
	●	国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先	型枠施工会社、木工事会社、設備会社など（計60社）			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
		●	児童労働	●	過重労働
			差別		職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
			その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者	●	子ども（未成年者を含む）	
		障害者	●	先住民、少数民族	
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）	●	外国人（生活者、消費者）	
	非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	先住民の権利侵害、森林の違法伐採、強制労働、児童労働、過重労働				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		●	外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・eラーニングの実施		その他
		（その他自由記述）			
具体的実施内容	社外取締役などを委員とするサステナビリティ委員会に報告するとともに、現況把握の上、外部コンサルタント等を活用し、社会情勢の変化や業界団体の動向を注視して、リスク低減を図っています。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
			その他		（その他自由記述）
追跡調査の結果・施策の有効性	1社のみですが、認証材を含めた木材の調達状況などについてディスカッションを行いました。調査では、概ねそれぞれのトレーサビリティは確保されており、現時点で人権侵害や環境破壊リスクは認められませんが、今後も調査を継続することで現況把握を行うとともに、調達先に対して大林グループCSR調達ガイドラインの理解向上を図っていきます。				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ		サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他		（その他自由記述）
苦勞した点や工夫した点等	・Excelの調査表による調査のため、集計や分析に時間がかかり苦勞しました。 ・ディスカッション時に、主に東南アジアにおける森林の違法伐採や先住民の権利侵害などについて教育を行いました。				
今後の課題・改善点等	調査対象範囲を年々増やし、継続的にトレーサビリティ調査を実施するとともに、協力会社とのエンゲージメントなどを通じて現況を把握とCSR調達の遵守を求めていきます。				

【(株)大林組】

会社名	(株)大林組		NO.58		
業種	建設業				
名称	外国人技能実習生の受入れ状況調査				
実施国・地域	日本				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
			国・地域	企業固有	
			その他		
	リスク評価の対象先		自社	国内外の販売先・顧客（B to B）	
			国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）	
			海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先	
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会	
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他		
	具体的な対象先	外国人技能実習生を雇用している協力会社（224社）			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
			児童労働	●	過重労働
		●	差別	●	職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
			その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	賃金未払い、長時間労働、人権侵害				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		●	外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・eラーニングの実施		その他
		（その他自由記述）			
	具体的実施内容	社外取締役などを委員とするサステナビリティ委員会に報告するとともに、現況把握の上、外部コンサルタント等を活用し、社会情勢の変化や業界団体の動向を注視して、リスク低減を図っています。			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
		●	現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
		その他	（その他自由記述）		
	追跡調査の結果・施策の有効性	外国人技能実習生の受入れ状況調査アンケートに回答した企業の一部について、現地視察を行い、受入れ会社へのヒアリングを実施しました。アンケートおよびヒアリングにおいて、明確な人権侵害などは見受けられなかったものの、改善すべき点が見つかったため、継続的な調査と指導を実施していきます。			
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ		サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	・ヒアリング前に、外国人技能実習制度が抱える問題や人権侵害事例について教育を行いました。				
今後の課題・改善点等	今後も調査を継続することで現況把握を行うとともに、外国人技能実習生本人へのヒアリング等も検討しています。				

【(株)奥村組】

会社名	(株)奥村組		NO.59		
業種	建設業				
名称	バイオマス発電事業における燃料調達				
実施国・地域	東南アジア (ベトナム、インドネシア、マレーシア)				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター (事業分野)	●	原料、製品・サービス	
		国・地域		企業固有	
		その他			
	リスク評価の対象先	自社		国内外の販売先・顧客 (B to B)	
		国内グループ会社 (子会社・関連会社)		国内外の最終顧客 (B to C)	
		海外グループ会社 (子会社・関連会社)		投融資先	
		● 国内外の直接仕入先 (第一次サプライヤー)		市民一般・地域社会	
		● 国内外の間接仕入先 (第二次サプライヤー以降)		その他	
	具体的な対象先	バイオマス燃料 (木質ペレット) の製造業者 バイオマス燃料 (PKS) の排出元			
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康 (安全衛生)	●	強制労働	
		● 児童労働		過重労働	
		差別		職場におけるハラスメント	
		プライバシーの侵害		賄賂・腐敗	
		その他			
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	●	取引先 (川上) の従業員	
取引先 (川下) の従業員			消費者・生活者		
女性			LGBTQ		
高齢者		●	子ども (未成年者を含む)		
障害者			先住民、少数民族		
外国人労働者 (移民労働者や技能実習生、留学生を含む)			外国人 (生活者、消費者)		
非標準的雇用労働者 (非正規雇用労働者)			その他		
	(その他自由記述)				
特定した具体的な負の影響	児童労働、強制労働、労働者の健康・安全				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映	
		監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		外部専門家への相談や追加的な DD の実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		研修・eラーニングの実施	●	その他	
		(その他自由記述) 社内での報告			
具体的実施内容	燃料は持続可能性認証を取得している燃料調達先から調達している。定期的に現地訪問し、調査結果は社内の所属部門に報告している。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価	
		● 現場訪問 (自社で対応)		現場訪問 (外部サービスプロバイダーの活用)	
		監査 (自社で対応)	●	監査 (外部サービスプロバイダーの活用)	
	その他	(その他自由記述)			
追跡調査の結果・施策の有効性	(FIT 制度上の必要措置として) 木質ペレットでは FSC 認証、PKS では GGL 認証を取得。				
〔4〕 情報開示	開示状況	ホームページ		サステナビリティ報告書	
		統合報告書		人権レポート	
		有価証券報告書	●	公開していない	
		その他	(その他自由記述)		
苦劳した点や工夫した点等	燃料調達先は点在しているため、全ての調達先に対する調査が困難である。				
今後の課題・改善点等	調達先は外部環境によって変更する可能性があるため、変更の都度調査が必要となる。				

【(株)熊谷組】

会社名		(株)熊谷組		NO.60		
業種		建設業				
名称						
実施国・地域						
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準		セクター（事業分野）		原料、製品・サービス	
		●	国・地域		企業固有	
			その他			
	リスク評価の対象先		自社		国内外の販売先・顧客（B to B）	
			国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）	
			海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先	
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会	
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他		
	具体的な対象先					
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働	
			児童労働	●	過重労働	
			差別	●	職場におけるハラスメント	
		●	プライバシーの侵害		賄賂・腐敗	
		その他				
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員	
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者		
		女性		LGBTQ		
		高齢者		子ども（未成年者を含む）		
		障害者		先住民、少数民族		
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）		
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
(その他自由記述)						
特定した具体的な負の影響	事業活動における「技能実習生」の対応					
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映	
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		●	研修・eラーニングの実施		その他	
	(その他自由記述)					
具体的実施内容						
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価	
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
	●	その他	(その他自由記述) アンケートの実施			
追跡調査の結果・施策の有効性	人権デューデリジェンスの結果、人権リスクとして重大なものは認められませんでした。一部の企業で住環境については是正・改善を求める通知を行いました。また、アンケートを行ったサプライヤーに対しては適切なフィードバックを行いました。					
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ		サステナビリティ報告書	
		●	統合報告書		人権レポート	
			有価証券報告書		公開していない	
			その他	(その他自由記述)		
苦勞した点や工夫した点等						
今後の課題・改善点等						

【(株)三東工業社】

会社名		(株) 三東工業社		NO.61		
業種		建設業				
名称		外国人を職員として採用				
実施国・地域		ベトナム				
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）		原料、製品・サービス		
		● 国・地域		企業固有		
		その他				
	リスク評価の対象先	● 自社		国内外の販売先・顧客（B to B）		
		国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）		
		海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先		
		国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会		
	具体的な対象先	現在5名（男性3名、女性2名）				
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康（安全衛生）		強制労働		
		児童労働		過重労働		
		● 差別		● 職場におけるハラスメント		
		プライバシーの侵害		賄賂・腐敗		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	その他				
自社・自グループの従業員			取引先（川上）の従業員			
取引先（川下）の従業員			消費者・生活者			
女性			LGBTQ			
高齢者			子ども（未成年者を含む）			
障害者			先住民、少数民族			
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）			外国人（生活者、消費者）			
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）			その他			
		(その他自由記述)				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	● 事業決定への反映		予算策定への反映		
		監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告		
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築		
		● 研修・eラーニングの実施		その他		
		(その他自由記述)				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価		
		● 現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）		
		● 監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）		
		その他		(その他自由記述)		
		追跡調査の結果・施策の有効性				
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ		サステナビリティ報告書		
		統合報告書		人権レポート		
		有価証券報告書		公開していない		
		その他		(その他自由記述)		
苦勞した点や工夫した点等		社会環境、風習の違いを説明した点。				
今後の課題・改善点等		専門用語を説明しても分かりづらいので、分かり易い事例と言葉で説明することに時間が掛かる点。				

【清水建設(株)】

会社名	清水建設(株)		NO.62		
業種	建設業				
名称	外国人労働者の人権リスク実態調査				
実施国・地域	国内				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
			国・地域	企業固有	
			その他		
	リスク評価の対象先		自社	国内外の販売先・顧客（B to B）	
			国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）	
			海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先	
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会	
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他		
	具体的な対象先	当社の中心的な事業である建設事業の現場で就労している外国人技能実習生をはじめとする外国人労働者の人権リスクについて、協力会社10社を対象に実態調査を実施した。			
	特定した負の影響		職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働	
			児童労働	● 過重労働	
		●	差別	● 職場におけるハラスメント	
		●	プライバシーの侵害	賄賂・腐敗	
		その他			
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員	
		取引先（川下）の従業員	消費者・生活者		
		女性	LGBTQ		
		高齢者	子ども（未成年者を含む）		
		障害者	先住民、少数民族		
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）	外国人（生活者、消費者）		
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）	その他		
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	調査の結果、大きな人権リスクは認められなかったが、就業規則が外国人技能実習生の母国語で作成されていないなどの課題も確認された。				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応		事業決定への反映	予算策定への反映	
			監査の実施	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築	
			研修・eラーニングの実施	● その他	
		（その他自由記述） サプライヤーを対象とした研修などの実施			
具体的実施内容	調査の結果を受け、外国人技能実習生を雇用するにあたり法令や運用要領で求められる事項や改善が求められる事項について、協力会社向け専用サイトへの掲示や研修を通じて周知した。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請	● 質問票等による自己評価	
			現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
			監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
		その他	（その他自由記述）		
追跡調査の結果・施策の有効性	上記実態調査後、外国人技能実習生受入に関するアンケートを、国内の主要な協力会社1,297社を対象に実施。アンケートの結果、外国人技能実習生を自社で雇用している会社は118社であることが判明。その118社から外国人技能実習生の受入状況について回答を得た。一部の企業には、是正・改善が求められる項目が見受けられた。				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ	サステナビリティ報告書	
		●	統合報告書	人権レポート	
			有価証券報告書	公開していない	
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	是正や改善が求められる事項や優良事例については、協力会社向けの研修を通じて周知し、人権リスクの防止、軽減を図った。				
今後の課題・改善点等	国内外のサプライチェーン上における人権リスクに関して、第一次サプライヤーのみならず、第二次サプライヤー以降の人権リスクの防止・軽減も図れるように働きかけをすることや、調達資材に関わる人権リスク把握のために、原材料採取から作業所納入までのトレーサビリティ調査等を実施することなどが課題である。				

【清水建設(株)】

会社名	清水建設(株)		NO.63		
業種	建設業				
名称	CSR 調達ガイドライン取り組み状況アンケート調査				
実施国・地域	国内				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
			国・地域		企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先		自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
			国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
			海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
	●	国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先	当社取引先会社組織兼喜会企業 1,035 社（有効回答 701 社）を対象に、CSR 調達ガイドラインに関する取り組み状況の自己評価を実施した。（5段階）			
	特定した負の影響		職業上の安全健康（安全衛生）		強制労働
			児童労働		過重労働
			差別		職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
		●	その他	環境への配慮、BCP 対応、社内体制	
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
特定した具体的な負の影響	（その他自由記述）				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な情報の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		●	外部専門家への相談や追加的な DD の実施	●	リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・eラーニングの実施	●	その他
	具体的な実施内容	（その他自由記述） 好事例の水平展開、助言・指導の実施			
	アンケート調査の結果を踏まえて、平均点の高い企業へは、ヒアリングを行い、好事例の情報を入手した。また、平均点の低い企業に対しても個別にヒアリングを行い、抱えている問題点について情報を入手した。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		●	監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他	（その他自由記述）			
	追跡調査の結果・施策の有効性	アンケート結果については、社長を委員長とするサステナビリティ委員会において報告。全社のサプライチェーン強化施策の基礎データとして有効的に活用することができた。			
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ		サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	アンケートの回答について、回答企業の負担にならないように、なるべく簡易かつ回答しやすい設定を設定。また回答方法についても誰でも使えるツールを活用。				
今後の課題・改善点等	国内外のサプライチェーン上における人権リスクに関して、第一次サプライヤーのみならず、第二次サプライヤー以降の人権リスクの防止・軽減も図れるように働きかけをすることや、調達資材に関わる人権リスク把握のために、原材料採取から作業所納入までのトレーサビリティ調査等を実施することなどが課題である。				

【大成建設(株)】

会社名	大成建設(株)		NO.64		
業種	建設業				
名称	取引先に対するサステナビリティ活動調査(セルフアセスメント)の実施				
実施国・地域	国内				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター(事業分野)	●	原料、製品・サービス
			国・地域		企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先		自社		国内外の販売先・顧客(B to B)
			国内グループ会社(子会社・関連会社)		国内外の最終顧客(B to C)
			海外グループ会社(子会社・関連会社)		投融資先
		●	国内外の直接仕入先(第一次サプライヤー)		市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先(第二次サプライヤー以降)		その他	
	具体的な対象先	前年度の契約締結先(第一次サプライヤー)約3,000社			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康(安全衛生)	●	強制労働
		●	児童労働	●	過重労働
		●	差別	●	職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
	●	その他	賃金		
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員	●	取引先(川上)の従業員
		取引先(川下)の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者	●	子ども(未成年者を含む)	
		障害者		先住民、少数民族	
●		外国人労働者(移民労働者や技能実習生、留学生を含む)		外国人(生活者、消費者)	
		非標準的雇用労働者(非正規雇用労働者)		その他	
	(その他自由記述)				
特定した具体的な負の影響	健康と安全(労災事故)、労働条件(賃金・長時間労働)、差別・ハラスメント、移民労働(外国人労働者)、強制労働、児童労働				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		●	外部専門家への相談や追加的なDDの実施	●	リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・eラーニングの実施		その他
		(その他自由記述)			
具体的な実施内容	人権を含むサステナビリティ経営の取組を取引先に要請する「大成建設グループサステナブル調達ガイドライン」について、抽出した人権リスクを踏まえて改正し、研修等を通じて社内に浸透を図りました。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
		●	現場訪問(自社で対応)		現場訪問(外部サービスプロバイダーの活用)
			監査(自社で対応)		監査(外部サービスプロバイダーの活用)
	その他	(その他自由記述)			
追跡調査の結果・施策の有効性	「人権尊重」を含む「大成建設グループ サステナブル調達ガイドライン」に定める活動について、自社の取組状況を自己評価してもらい、必要に応じて訪問ヒアリング等を実施しました。結果として、調査をした範囲内においては、直ちに対応が必要な人権侵害は認められませんでした。				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ		サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	(その他自由記述)	
苦勞した点や工夫した点等	セルフアセスメントの提出だけではなく、回答結果に基づく訪問ヒアリング等を実施しています。サステナビリティに関する取り組み状況をヒアリング等で確認し、改善に向けた意見交換やベストプラクティスの共有などを実施しています。				
今後の課題・改善点等	建設業のサプライチェーンは業種も多種多様で、かつ規模も上場企業から個人経営の中小規模の企業まで多岐に渡ることから、サステナビリティに関する理解、浸透度にばらつきがあります。より多くの企業にガイドラインの内容を理解してもらい、セルフアセスメントに回答してもらい(回答率をあげる)ことが課題です。また、国全体、業界全体でサプライヤーの取り組み状況を評価する仕組みがあると非常に有効だと考えます。				

【大成建設(株)】

会社名	大成建設(株)		NO.65		
業種	建設業				
名称	外国人技能実習生に関する調査				
実施国・地域	国内				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
			国・地域		企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先		自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
			国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
			海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先	外国人技能実習生を雇用している取引先（第一次サプライヤー）			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）		強制労働
			児童労働	●	過重労働
		●	差別	●	職場におけるハラスメント
		●	プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
		その他			
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	外国人技能実習生の管理状況について、以下の項目をアンケート調査で確認。① パスポートの没収② 保証金等不適切な金銭の徴収③ 技能実習計画書の作成及び実態との差異④ 不適切な賃金の支払い及び控除⑤ 住環境などの生活環境⑥ 社会保険未加入⑦ 指導員の未配置⑧ 健康診断の未受診⑨ 実習上及び生活上のトラブルなど				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・eラーニングの実施		その他
		（その他自由記述）			
具体的実施内容	アンケート結果を、社内の関係部署が参加する「サステナブル調達協議会」で共有するとともに、サステナブル調達ガイドラインについて「外国人労働者への人権侵害の禁止」を明記し、取引先に配布し協力を要請しています。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
		●	現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	●	その他	（その他自由記述）技能実習生へのインタビュー実施		
追跡調査の結果・施策の有効性	雇用企業の事業主との意見交換に加え、技能実習生本人へのインタビューも実施しました。結果として、調査した範囲内においては、直ちに対応が必要な人権侵害は認められませんでした。				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ		サステナビリティ報告書
			統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	2022年度から回答業者に対して書面による再確認を行うとともに、実際に企業を訪問して取り組み状況の確認と意見交換を実施しました。さらに、外国人技能実習生に直接インタビューを行い、人権への負の影響が生じていないことを確認しました。				
今後の課題・改善点等	脆弱な立場に置かれる外国人技能実習生の人権保護に注力しています。外部団体への加盟および外部の救済窓口の活用を検討中です。				

【大和ハウス工業(株)】

会社名	大和ハウス工業(株)		NO.66		
業種	建設業				
名称	外国人労働者の人権リスク調査				
実施国・地域	日本国内				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター(事業分野)		原料、製品・サービス	
		国・地域	●	企業固有	
		その他			
	リスク評価の対象先	自社		国内外の販売先・顧客(B to B)	
		国内グループ会社(子会社・関連会社)		国内外の最終顧客(B to C)	
		海外グループ会社(子会社・関連会社)		投融資先	
		● 国内外の直接仕入先(第一次サプライヤー)		市民一般・地域社会	
		国内外の間接仕入先(第二次サプライヤー以降)		その他	
	具体的な対象先	当社取引先会員組織の協力会連合会の全企業のうち、回答は1,894社。うち500社は外国人労働者を雇用			
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康(安全衛生)	●	強制労働	
		児童労働	●	過重労働	
		差別	●	職場におけるハラスメント	
		● プライバシーの侵害		賄賂・腐敗	
		その他			
	特定した負の影響を受けた権利保持者 〔非公開〕	自社・自グループの従業員		取引先(川上)の従業員	
取引先(川下)の従業員			消費者・生活者		
女性			LGBTQ		
高齢者			子ども(未成年者を含む)		
障害者			先住民、少数民族		
● 外国人労働者(移民労働者や技能実習生、留学生を含む)			外国人(生活者、消費者)		
非標準的雇用労働者(非正規雇用労働者)			その他		
	(その他自由記述)				
特定した具体的な負の影響	一部取引先において、外国人労働者の労働条件・環境や行為制限などの面で、是正・改善すべき項目が見受けられました。				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映	
		監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		● 外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		研修・eラーニングの実施	●	その他	
		(その他自由記述) 2023年度に情報共有や取引先への解説資料の配布を実施予定			
具体的実施内容	〔非公開〕				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価	
		● 現場訪問(自社で対応)		現場訪問(外部サービスプロバイダーの活用)	
		監査(自社で対応)		監査(外部サービスプロバイダーの活用)	
	その他	(その他自由記述)			
追跡調査の結果・施策の有効性	〔非公開〕				
〔4〕 情報開示	開示状況	ホームページ	●	サステナビリティ報告書	
		統合報告書		人権レポート	
		有価証券報告書		公開していない	
		その他	(その他自由記述)		
苦勞した点や工夫した点等	〔非公開〕				
今後の課題・改善点等	〔非公開〕				

【大和ハウス工業(株)】

会社名	大和ハウス工業(株)		NO.67	
業種	建設業			
名称	持続可能な木材調達取り組み			
実施国・地域	日本国内			
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）		原料、製品・サービス
		国・地域	●	企業固有
		その他		
	リスク評価の対象先	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
		国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
		海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他
	具体的な対象先	当社の購買部門、住宅商品開発部門、建築系施工推進部門、マンション部門、主要グループ会社が管轄する木材調達の取引先		
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）		強制労働
		児童労働		過重労働
		差別		職場におけるハラスメント
		プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
		● その他	先住民の慣習権	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員
取引先（川下）の従業員			消費者・生活者	
女性			LGBTQ	
高齢者			子ども（未成年者を含む）	
障害者		●	先住民、少数民族	
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）			外国人（生活者、消費者）	
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）			その他	
	（その他自由記述）			
特定した具体的な負の影響	記述なし			
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		● 外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
		● 研修・eラーニングの実施		その他
		（その他自由記述）		
具体的実施内容	記述なし			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	● 行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価
		現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他		（その他自由記述）	
追跡調査の結果・施策の有効性	記述なし			
〔4〕 情報開示	開示状況	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		統合報告書		人権レポート
		有価証券報告書		公開していない
		その他		（その他自由記述）
苦勞した点や工夫した点等	記述なし			
今後の課題・改善点等	記述なし			

【三井住友建設(株)】

会社名	三井住友建設(株)		NO.68		
業種	建設業				
名称	人権教育				
実施国・地域	日本・インドネシア・フィリピン・タイ・マレーシア・シンガポール・インド・ベトナム・アメリカ・ミャンマー				
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準	セクター(事業分野)	原料、製品・サービス		
		● 国・地域	企業固有		
		その他			
	リスク評価の対象先	● 自社	国内外の販売先・顧客(B to B)		
		● 国内グループ会社(子会社・関連会社)	国内外の最終顧客(B to C)		
		● 海外グループ会社(子会社・関連会社)	投融資先		
		国内外の直接仕入先(第一次サプライヤー)	市民一般・地域社会		
		国内外の間接仕入先(第二次サプライヤー以降)	その他		
	具体的な対象先	自社、国内関係会社、海外現地法人			
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康(安全衛生)		強制労働	
		児童労働	●	過重労働	
		● 差別		職場におけるハラスメント	
		プライバシーの侵害		賄賂・腐敗	
		その他			
特定した負の影響を受けた権利保持者	● 自社・自グループの従業員	●	取引先(川上)の従業員		
	● 取引先(川下)の従業員		消費者・生活者		
	● 女性	●	LGBTQ		
	● 高齢者		子ども(未成年者を含む)		
	● 障害者	●	先住民、少数民族		
	● 外国人労働者(移民労働者や技能実習生、留学生を含む)		外国人(生活者、消費者)		
	● 非標準的雇用労働者(非正規雇用労働者)		その他		
	(その他自由記述)				
特定した具体的な負の影響	労働安全衛生、消費者利益(消費者の安全・個人情報管理・知る権利)、労働時間(休憩・休日の権利)、先住民・地域住民の権利、ハラスメントと虐待				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映	●	予算策定への反映	
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施	●	リスク管理システムへの統合・構築	
		● 研修・eラーニングの実施		その他	
	(その他自由記述)				
具体的実施内容	・外国籍社員にも教育を展開するため、教育コンテンツ(動画)を日本語/英語で作成				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	● 行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価	
		現場訪問(自社で対応)		現場訪問(外部サービスプロバイダーの活用)	
		監査(自社で対応)		監査(外部サービスプロバイダーの活用)	
		その他	(その他自由記述)		
追跡調査の結果・施策の有効性	・質問票によるアンケート調査により、顕在化したリスク事象の有無、管理体制の脆弱性を評価				
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ		サステナビリティ報告書	
		● 統合報告書		人権レポート	
		● 有価証券報告書		公開していない	
		その他	(その他自由記述)		
苦勞した点や工夫した点等	・外国籍社員にも教育を展開するため、教育コンテンツ(動画)を日本語/英語で作成				
今後の課題・改善点等	・追跡調査の方法 ・施策の有効性評価				

【東北電力(株)】

会社名	東北電力(株)		No.69
業種	電気・ガス業		
名称	グループワイドでの人権 DD の実施		
実施国・地域	日本		
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス
		国・地域	● 企業固有
		その他	
	リスク評価の対象先	● 自社	国内外の販売先・顧客（B to B）
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）
		海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先
		国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他
	具体的な対象先	当社およびグループ企業約 30 社	
	特定した負の影響 〔非公開〕	職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働
		児童労働	過重労働
		差別	職場におけるハラスメント
		プライバシーの侵害	賄賂・腐敗
		その他	
	特定した負の影響を受けた権利保持者 〔非公開〕	自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員
取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
女性		L G B T Q	
高齢者		子ども（未成年者を含む）	
障害者		先住民、少数民族	
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）		
特定した具体的な負の影響	〔非公開〕		
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応 〔非公開〕	事業決定への反映	予算策定への反映
		監査の実施	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		外部専門家への相談や追加的な DD の実施	リスク管理システムへの統合・構築
		研修・e ラーニングの実施	その他
			（その他自由記述）
具体的実施内容	〔非公開〕		
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容 〔非公開〕	行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）
		その他	（その他自由記述）
追跡調査の結果・施策の有効性	〔非公開〕		
〔4〕 情報開示	開示状況 〔非公開〕	ホームページ	サステナビリティ報告書
		統合報告書	人権レポート
		有価証券報告書	公開していない
		その他	（その他自由記述）
苦勞した点や工夫した点等	〔非公開〕		
今後の課題・改善点等	〔非公開〕		

【ANA ホールディングス】

会社名	ANA ホールディングス		NO.70		
業種	陸運・海運・空運業、倉庫、運輸関連業				
名称	外国人労働者雇用状況調査および直接アンケート				
実施国・地域	国内				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）		原料、製品・サービス	
		国・地域	●	企業固有	
		その他			
	リスク評価の対象先	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）	
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）	
		海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先	
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会	
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先	外国人労働者を雇用するグループ会社および国内サプライヤー。			
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）		強制労働	
		児童労働	●	過重労働	
		差別	●	職場におけるハラスメント	
		プライバシーの侵害		賄賂・腐敗	
		その他			
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員	
取引先（川下）の従業員			消費者・生活者		
女性			LGBTQ		
高齢者			子ども（未成年者を含む）		
障害者			先住民、少数民族		
● 外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）			外国人（生活者、消費者）		
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）			その他		
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	直接人権侵害に該当する内容は無かったが、職場労働環境および生活環境における不安・不満が存在することを確認。				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映	
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		● 外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		研修・eラーニングの実施		その他	
	（その他自由記述）				
具体的な実施内容	システムを活用し約170社へ調査を実施して外国人労働者の在籍状況を把握、更に技能実習生・特定技能労働者の多い会社を選定し、当該労働者への直接アンケートを実施して、より具体的な職場実態を調査・分析して、課題の有無を確認。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価	
		現場訪問（自社で対応）	●	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
		その他		（その他自由記述）	
追跡調査の結果・施策の有効性	第三者機関と連携した直接ヒアリングにより課題を特定し、是正措置の実施、有効性の評価とフォローアップまで実行。				
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ		サステナビリティ報告書	
		統合報告書	●	人権レポート	
		有価証券報告書		公開していない	
		その他		（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	サプライヤー企業の理解度に差があり、調査の協力を得るのに一部苦勞があった。また、アンケートの回答率のための利便性向上のために、システムを活用。				
今後の課題・改善点等	継続的に実施する必要性を認識しているものの、マンパワーを含めたコスト負担とのあるべきバランスを模索している。				

【(株)NTT データグループ】

会社名	(株)NTT データグループ		No.71
業種	情報・通信業		
名称	FY2022 社内人権デューデリジェンス		
実施国・地域	当社事業会社の拠点全て		
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス
		国・地域	企業固有
		● その他	社内/社員
	リスク評価の対象先	● 自社	国内外の販売先・顧客（B to B）
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）
		● 海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会
		● 国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他
	具体的な対象先	・海外子会社 ・国内上場会社 ・リスクの高い拠点（ミャンマー、中国）にある会社	
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康（安全衛生）	● 強制労働
		● 児童労働	● 過重労働
		● 差別	● 職場におけるハラスメント
		● プライバシーの侵害	● 賄賂・腐敗
		● その他	人権方針第二章の小項目全てに関して確認 https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/11/10/pdf/211110ca.pdf
	特定した負の影響を受けた権利保持者	● 自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員
● 取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
● 女性		● L G B T Q	
● 高齢者		子ども（未成年者を含む）	
● 障害者		先住民、少数民族	
● 外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
● 非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
特定した具体的な負の影響	(その他自由記述)		
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映	予算策定への反映
		● 監査の実施	● 取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		● 外部専門家への相談や追加的な DD の実施	リスク管理システムへの統合・構築
		● 研修・e ラーニングの実施	その他
	具体的な実施内容	(その他自由記述)	
〔3〕追跡調査	実施方法・内容	● 行動規範の遵守要請	● 質問票等による自己評価
		● 現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		● 監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	追跡調査の結果・施策の有効性	主要な海外子会社 3 社に対して追跡調査をした結果、ベストプラクティスとして以下の 2 点があげられた。 ①サービス提供プロセス：新しい技術やサービスの開発のステップにおいて、リリース前に倫理チェック表にて、確認するマネジメントプロセスを実践している ②啓発活動：全社員に AI の責任ある利用について留意点をまとめた資料を配布している	
〔4〕情報開示	開示状況	● ホームページ	● サステナビリティ報告書
		● 統合報告書	人権レポート
		● 有価証券報告書	公開していない
		● その他	(その他自由記述) (注) 上記は全て今年度開示予定
苦勞した点や工夫した点等	【工夫した点】 SAQ の設計時から分析まで、外部の有識者に協力を依頼し、客観的な視点をもって人権デューデリジェンスを実施した。また人権デューデリジェンスの元となる人権方針の作成（改定）時からビジネスと人権をテーマに外部有識者の講話を複数回実施する等、人権と業務との関連性についての社内の理解/認識を深めた		
今後の課題・改善点等	【課題】 ・SAQ 回答及び往査でどこまで顕在的リスクを抽出し、是正までのサイクルを実施できるか		

【NTTドコモ】

会社名	NTTドコモ		No.72	
業種	情報・通信業			
名称				
実施国・地域	日本			
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
		国・地域	企業固有	
	リスク評価の対象先	● その他	NTTグループ人権方針、NTTドコモグループ人権に関する基本方針、NTTドコモサプライチェーン サステナビリティ推進ガイドライン	
		● 自社	●	国内外の販売先・顧客（B to B）
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）	●	国内外の最終顧客（B to C）
		● 海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	●	市民一般・地域社会
		● 国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他
	具体的な対象先	一次サプライヤ等		
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）		強制労働
		児童労働		過重労働
		差別		職場におけるハラスメント
		プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
		その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員
取引先（川下）の従業員			消費者・生活者	
女性			LGBTQ	
高齢者			子ども（未成年者を含む）	
障害者			先住民、少数民族	
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）			外国人（生活者、消費者）	
	非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）			
特定した具体的な負の影響				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合 と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
		● 研修・eラーニングの実施	●	その他
		（その他自由記述）「人権啓発推進委員会」への報告		
具体的実施内容	一次サプライヤに対しては、「自主評価質問票（SAQ）」によって、人権を含むサステナビリティリスクについて毎年評価を実施しています。この「自主評価質問票（SAQ）」では、結社の自由および団体交渉の権利行使の順守をはじめ、児童労働、強制労働に関してもモニタリングしています。			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	● 行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
		現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	● その他	（その他自由記述）「②質問票等による自己評価」で高いリスクが存在すると確認された場合は、当社社員が直接対話を通じて状況を確認し、是正措置計画を共同で作成するなどの対応を実施。		
追跡調査の結果・施策の有効性	2022年度も「自主評価質問票（SAQ）」によるアセスメントを実施した結果、人権に関して高いリスクがあると判断されたお取引先はありませんでした。			
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		統合報告書		人権レポート
		有価証券報告書		公開していない
		● その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	管理下でないジョイントベンチャー（持分法適用会社）については、NTTグループの人権マネジメント調査票を簡略化したドコモ独自の調査票に基づき、人権リスクの特定および特定されたリスクに対する是正措置が確実に実行されているかどうかを確認しています。			
今後の課題・改善点等				

【日本電気(株)】

会社名	日本電気(株)		NO.73		
業種	情報・通信業				
名称	ハイリスク地域における人権 DD				
実施国・地域	人権視点でのハイリスク地域				
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）		原料、製品・サービス	
		● 国・地域		企業固有	
		その他			
	リスク評価の対象先	自社	●	国内外の販売先・顧客（B to B）	
		国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）	
		海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先	
		国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会	
	具体的な対象先	OECD の脆弱性情報をもとにした人権ハイリスク地域の顧客			
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）		強制労働	
		● 児童労働		過重労働	
		● 差別		職場におけるハラスメント	
		● プライバシーの侵害	●	賄賂・腐敗	
	その他				
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員	
		取引先（川下）の従業員	●	消費者・生活者	
女性			LGBTQ		
高齢者			子ども（未成年者を含む）		
障害者			先住民、少数民族		
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）			外国人（生活者、消費者）		
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他			
		（その他自由記述）			
特定した具体的な負の影響	ICT 製品の意図せぬ利用による人権侵害への加担				
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応〔非公開〕	事業決定への反映		予算策定への反映	
		監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		外部専門家への相談や追加的な DD の実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		研修・e ラーニングの実施		その他	
			（その他自由記述）		
具体的実施内容	人権視点のハイリスク地域事業における人権影響評価プロセスを整備し、当社および国内関係会社を対象に、リスク軽減施策を開始				
〔3〕追跡調査	実施方法・内容〔非公開〕	行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価	
		現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
	その他		（その他自由記述）		
追跡調査の結果・施策の有効性					
〔4〕情報開示	開示状況	ホームページ	●	サステナビリティ報告書	
		● 統合報告書		人権レポート	
		有価証券報告書		公開していない	
		その他		（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	〔非公開〕				
今後の課題・改善点等	〔非公開〕				

【日本電気(株)】

会社名	日本電気(株)		NO.74		
業種	情報・通信業				
名称	サプライチェーンにおける人権デューデリジェンス				
実施国・地域	国内外				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
		●	国・地域	●	企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先		自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
			国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
			海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
			国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他
	具体的な対象先	重要調達取引先に対しサステナブル調達施策を重点的に実施。また、地域、セクター、調達カテゴリなど特定リスクに対しその取り組みを強化している。詳細は「2023 NEC ESG DataBook」P86-91をご参照ください https://jpn.nec.com/sustainability/ja/pdf/esg_data2023.pdf			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
		●	児童労働	●	過重労働
		●	差別	●	職場におけるハラスメント
		●	プライバシーの侵害	●	賄賂・腐敗
		その他			
特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員	
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
		（その他自由記述）			
特定した具体的な負の影響	詳細は「2023 NEC ESG DataBook」P86-91をご参照ください https://jpn.nec.com/sustainability/ja/pdf/esg_data2023.pdf				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応 〔非公開〕		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
			研修・eラーニングの実施		その他
	（その他自由記述）				
	具体的実施内容	詳細は「2023 NEC ESG DataBook」P86-91をご参照ください https://jpn.nec.com/sustainability/ja/pdf/esg_data2023.pdf			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
		●	現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）	●	監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他	（その他自由記述）			
	追跡調査の結果・施策の有効性				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
		●	その他	（その他自由記述）NECグループの現代奴隷法への対応（宣言文）	
苦勞した点や工夫した点等	〔非公開〕				
今後の課題・改善点等	〔非公開〕				

【(株)セブン&アイ・ホールディングス】

会社名	(株)セブン&アイ・ホールディングス		NO.75	
業種	卸売・小売業			
名称	セブン&アイグループ CSR 監査			
実施国・地域	中国および東南アジアの 13 カ国			
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
		● 国・地域	企業固有	
		その他		
	リスク評価の対象先	自社	国内外の販売先・顧客（B to B）	
		国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）	
		海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先	
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会	
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他	
	具体的な対象先	プライベートブランド商品の製造委託先		
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働	
		児童労働	過重労働	
		差別	職場におけるハラスメント	
		プライバシーの侵害	賄賂・腐敗	
		● その他	生活賃金（最低賃金）、若年労働者の未登録、書類不備	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員	
● 取引先（川下）の従業員		消費者・生活者		
女性		LGBTQ		
高齢者		こども（未成年者を含む）		
障害者		先住民、少数民族		
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）		
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
特定した具体的な負の影響	2022年度の海外CSRの監査結果では、7工場で重大な不適合が確認され、是正対応を実施しています。生活賃金（最低賃金）関連（5件）、若年労働関連（6件）の不適合が確認され、生活賃金（最低賃金）関連の不適合のなかには、賃金支払い記録不備も不適合として対応しています。若年労働関連の不適合は、若年労働者の未登録、書類不備などの6件で、すべて是正処置を確認しました。			
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映	●	予算策定への反映
		● 監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
		● 研修・eラーニングの実施		その他
具体的な実施内容	グループ各社の商品開発および商品仕入を担当している部署の責任者および担当者が出席する会議において、CSR監査の結果報告と監査に関する勉強会を実施しています。また、勉強会ではCSR監査の委託先の会社の監査責任者を招へいし、製造委託先の工場がある国・地域に関する最新情報や法令について、具体的な事例を用いて説明しています。			
〔3〕追跡調査	実施方法・内容	● 行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
		現場訪問（自社で対応）	●	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		監査（自社で対応）	●	監査（外部サービスプロバイダーの活用）
		その他		（その他自由記述）
追跡調査の結果・施策の有効性	2022年度は海外322の工場でCSR監査を実施し、7工場で重大な不適合が確認され、是正対応を実施しています。生活賃金（最低賃金）関連（5件）、若年労働関連（6件）の不適合が確認され、生活賃金（最低賃金）関連の不適合の中には、賃金支払い記録不備も不適合として対応しています。若年労働関連の不適合は、若年労働者の未登録、書類不備などの6件で、すべて是正処置を確認しました。また、CSR監査の結果、強制労働および15歳未満の児童労働、懲罰に該当する不適合は確認されていません。			
〔4〕情報開示	開示状況	● ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		● 統合報告書		人権レポート
		有価証券報告書		公開していない
		その他		（その他自由記述）
苦勞した点や工夫した点等	プライベートブランド商品の製造を委託しているお取引先様に対し、お取引先サステナブル行動指針および関連する方針の説明会を開催しています。2021年度は、お取引先サステナブル行動指針とCSR監査に関する説明会をライブ配信とオンデマンド配信で実施し、517社、1,071人が視聴しました。2022年度もライブ配信とオンデマンド配信を実施し、480社、666人が視聴しました。また、お取引先様の改善支援、意欲向上を図るため、優良なお取引先様には表彰状とトロフィーを授与しています。			
今後の課題・改善点等	持続可能な社会の実現に貢献するために、お取引先サステナブル行動指針を遵守すること、サプライチェーン全体におけるCSR・人権配慮が社会から求められていることを鑑み、お取引先様とともに取り組みを継続的に推進・確認するとともに、今後も人権尊重と労働環境改善に向けた継続的な取り組みを推進していきます。			

【(株)ファミリーマート】

会社名	(株)ファミリーマート		NO.76		
業種	卸売・小売業				
名称	デリーメーカーに向けたセルフチェックアンケートと監査の実施				
実施国・地域	日本				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
			国・地域	●	企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先		自社	国内外の販売先・顧客（B to B）	
			国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）	
			海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先	
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会	
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他		
	具体的な対象先	中食製造デリーメーカーを含む主たる取引先			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
		●	児童労働	●	過重労働
		●	差別	●	職場におけるハラスメント
		●	プライバシーの侵害	●	賄賂・腐敗
		●	その他	労働基準、環境関連	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	●	自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員	●	消費者・生活者	
●		女性	●	LGBTQ	
●		高齢者	●	子ども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
●		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	・品質における保障、社会及びステークホルダーからの信頼低下 ・成長機会の損失				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な情報の実施	社内対応		事業決定への反映	予算策定への反映	
		●	監査の実施	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		●	外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築	
			研修・eラーニングの実施	その他	
		（その他自由記述）			
具体的な実施内容	取引先に向け、人権方針をはじめとしたサステナビリティ基本方針の理解と浸透、取引先ヘルプラインの周知を確認するアンケートを送付。その結果に基づく人権リスク評価を実施し、一部取引先へはモニタリング監査まで踏み込む。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
			現場訪問（自社で対応）	●	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		●	監査（自社で対応）	●	監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他	（その他自由記述）			
追跡調査の結果・施策の有効性	客観的かつ厳格な判断を行うため、第三者審査機関の外部監査員によるサプライチェーン監査を実施。重大な法令違反や緊急是正措置が必要な事案がないことを確認するとともに、是正措置が必要な事案については取引先とともに改善に努める。				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
			統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのサプライチェーン分科会にて作成された、CSR 調達セルフ・アセスメント質問表に自社特有のポイントを加えたオリジナルの SAQ を作成。設問数は多いが、サステナビリティにおける取り組み状況を細部まで把握出来るものと認識している。				
今後の課題・改善点等	ファミリーマートを取り巻く人権リスクを、より踏み込んだサプライチェーンで把握すべく、SAQ の対象をこれまでの中食原材料メーカー・中食製造工場に加え、調達面・物流面からも確認を仰ぐ必要がある。				

【(株)ファミリーマート】

会社名	(株)ファミリーマート		NO.77		
業種	卸売・小売業				
名称	"ビジネスと人権" 研修の実施				
実施国・地域	日本				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
			国・地域	●	企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先	●	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
			海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先	ファミリーマート全従業員、ファミリーマート加盟店店長など			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
		●	児童労働	●	過重労働
		●	差別	●	職場におけるハラスメント
		●	プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
			その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	●	自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員
●		取引先（川下）の従業員	●	消費者・生活者	
●		女性	●	LGBTQ	
●		高齢者	●	子ども（未成年者を含む）	
●		障害者		先住民、少数民族	
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）	●	外国人（生活者、消費者）	
●		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	法務リスク、不買運動やSNSでの炎上などのレピュテーションリスク				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な情報の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
		●	監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		●	外部専門家への相談や追加的なDDの実施	●	リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・eラーニングの実施		その他
		（その他自由記述）			
具体的実施内容	"ビジネスと人権"が受講者にとって隣接した問題であることを意識づけるため、ファミリーマートの企業活動が人権に関してどのような影響を与えているか具体的事例を交え、受講対象を拡げた研修を実施している。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価
		●	現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
		その他	（その他自由記述）		
追跡調査の結果・施策の有効性	受講率100%と高い理解度の両軸をKPIに、人権に関する正しい知識のインプットを行うとともに、社会の変化や社内外で発生してしまった事案、新規事業実施時などに合わせ、人権DDにおける適宜見直しを図っている。				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ		サステナビリティ報告書
			統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	多様化する働き方に合わせ、受講者のタイミングで参画してもらえるよう「eラーニング」や「複数回の開催」等、工夫を凝らした。				
今後の課題・改善点等	当社における「ビジネスと人権」は従業員だけではなく、お客様、地域社会、サプライチェーン、取引先など、あらゆるステークホルダーの人権を尊重する責任がある。本研修の対象を拡げ、ファミリーマートの企業活動による影響の大きさを認識できると良い。				

【(株)ファミリーマート】

会社名	(株)ファミリーマート		NO.78		
業種	卸売・小売業				
名称	消費者ならびに加盟店における対応部門の設置				
実施国・地域	日本				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
		●	国・地域	●	企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先	●	自社	●	国内外の販売先・顧客（B to B）
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）	●	国内外の最終顧客（B to C）
			海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
			国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	●	市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先	加盟店を含むファミリーマートチェーン全体			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
		●	児童労働	●	過重労働
		●	差別	●	職場におけるハラスメント
		●	プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
			その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	●	自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員	●	消費者・生活者	
●		女性	●	LGBTQ	
●		高齢者	●	子ども（未成年者を含む）	
●		障害者		先住民、少数民族	
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）	●	外国人（生活者、消費者）	
●		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	加盟店からの人権ならびに店舗運営に関わる相談内容全般				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
		●	監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		●	外部専門家への相談や追加的なDDの実施	●	リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・eラーニングの実施		その他
		（その他自由記述）			
具体的実施内容	人権を担当領域するサステナビリティ推進部に加え、リスク・コンプライアンス管理室など、人権リスクに関連部門間において定期的に情報共有を行い、専門的アドバイスを送るスキームを構築している。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価
		●	現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
		その他	（その他自由記述）		
追跡調査の結果・施策の有効性	加盟店相談員は「ビジネスと人権」のみならず、加盟店からの改善提案も受け付けており、店舗システムやオペレーション、商品などに対する要望を本部に伝え、改善につなげている。				
〔4〕 情報開示	開示状況		ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	お客様相談室では、ホームページの改善・AIチャットボットの導入等により生産性の向上、必要なお声を人権DDに反映させている。加盟店相談室においては、加盟店とのさらなるコミュニケーション充実を図り、働きやすさを含む人権におけるリスクアセスメント実施している。				
今後の課題・改善点等	加盟店相談員にはベテラン社員や定年退職後に再雇用された社員が就いていることから、その熟練したキャリアや高いコミュニケーション能力をもって加盟店からの多岐に渡る相談を受け付けている。若手社員の育成が今後の課題となる。				

【(株)三越伊勢丹ホールディングス】

会社名	(株)三越伊勢丹ホールディングス		NO.79		
業種	卸売・小売業				
名称	百貨店事業におけるお取引先との対話				
実施国・地域	日本				
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
			国・地域	企業固有	
			その他		
	リスク評価の対象先		自社	国内外の販売先・顧客（B to B）	
			国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）	
			海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先	
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会	
			国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他	
	具体的な対象先	2021年11月、当社売上の94%を占める百貨店事業を中心とした取引先のうち、主要な578社にサプライチェーンに関するアンケート調査を実施。そのうちの5割にあたる292社から有効な回答を得た。			
	特定した負の影響		職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働	
			児童労働	過重労働	
			差別	職場におけるハラスメント	
			プライバシーの侵害	賄賂・腐敗	
		●	その他	取引先が多数かつ多様であることによるリスク認識のバラつき	
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員	
		取引先（川下）の従業員	消費者・生活者		
		女性	LGBTQ		
		高齢者	子ども（未成年者を含む）		
		障害者	先住民、少数民族		
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）	外国人（生活者、消費者）		
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）	●	その他	
		（その他自由記述）各取引先のサプライチェーン上のすべてのステークホルダー			
特定した具体的な負の影響	主要事業である百貨店事業の取引先は、扱う製品の 카테고리・業種・規模が様々である。アンケートを実施したところ、企業ごとにサプライチェーンマネジメントに関する知識や社会課題に対する認識にばらつきがあることが判明した。そのため、調査結果を持って一概にリスクを絞り込むことは困難と判断し、アンケート結果を元にモニタリングが必要な取引先を抽出、当該取引先との対話を実施することによりさらに深堀をする調査を行っている。				
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応		事業決定への反映	予算策定への反映	
			監査の実施	● 取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築	
		●	研修・eラーニングの実施	● その他	
			（その他自由記述）お取引先とのコミュニケーション		
具体的実施内容	当社ではサプライチェーンマネジメントをグループ全体で推進するため、ワーキンググループを設置。取引先へのアンケート等の情報を踏まえて効果的な施策を実施すべく議論を重ね、以下の取り組みを実施している。 ■方針類の再整備…社会情勢の変化に対応し、直近の国際的ガイドライン等に準拠する内容にするため、23年4月に方針類を改訂し、23年6月に取引先に協力を求める行動規範を制定した。 ■従業員教育…社会課題への対応の必要性や当社の取り組みの理解を醸成するeラーニングを実施し、9,000人超が受講している。 ■取引先とのコミュニケーション…当社の方針への理解を促進するため、百貨店事業の取引先を中心に約6,000社の取引先に対して行動規範を通知した。				
〔3〕追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	● 質問票等による自己評価	
			現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
			監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
	その他	（その他自由記述）			
追跡調査の結果・施策の有効性	■調査結果：2021年度に実施したアンケート調査の結果をより深堀して分析するために、一部の回答企業に対して個別で対話を実施。2022年度は34社、2023年度は10月末までに198社と行った。 ■有効性：対話では、当社の取り組みを説明・取引先の取り組み状況のヒアリング・意見交換を実施し、以下のような成果を得た。①当社方針への共感と協力の確認 ②取引先ごとの取り組み状況のバラつきの把握 ③当社に求める要望の把握 ④取り組み好事例の把握 これらの成果をふまえて、より効果的な取引先マネジメントと当社に適した人権デュー・ディリジェンスの仕組み作り に反映させることができたことから、本施策は有効であったと評価している。				
〔4〕情報開示	開示状況	●	ホームページ	● サステナビリティ報告書	
		●	統合報告書	人権レポート	
		●	有価証券報告書	公開していない	
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	主要事業である百貨店事業はその扱い商材の多様性が大きな特徴であり、人権デュー・ディリジェンスの進め方においても多様な取引先の理解と協力を得る体制づくりに工夫が必要と認識している。 ●調達担当者（バイヤー等）のサプライチェーンに関する知識と対応力の向上…画一的なeラーニングだけではなく、取引先との対話を想定した実践型の実地研修を複数回にわたり実施した。 ●対話を効果的に推進する支援ツールの整備…調達担当者の取引先への対応力を補完するため、方針説明用資料や取り組み説明動画を準備し活用した。				
今後の課題・改善点等	①取引先の状況に合わせた対応…主要事業である百貨店事業は、多様な取引先と協働することにより成立している。また百貨店以外のグループ企業も含めて、その取引先は業種業態、規模が多様であることから、画一的なコミュニケーション方法では効果が最大化しない。取引先それぞれの特徴に合わせた進め方を検討していく。 ②サプライチェーンに開かれた通報窓口の整備…人権デュー・ディリジェンスの前提となるべき通報窓口について、社内のホットラインは整備されているが取引先やその先のサプライヤーがアクセス可能な窓口が未整備。今後は業界団体や外部企業とも連携し窓口の整備を検討していく。				

【住友商事(株)】

会社名	住友商事(株)		NO.80	
業種	卸売・小売業			
名称	部門別人権 DD			
実施国・地域	全事業			
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	● セクター（事業分野）	● 原料、製品・サービス	
		● 国・地域	● 企業固有	
		● その他		
	リスク評価の対象先	● 自社	● 国内外の販売先・顧客（B to B）	
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）	● 国内外の最終顧客（B to C）	
		● 海外グループ会社（子会社・関連会社）	● 投融資先	
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	● 市民一般・地域社会	
		● 国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	● その他	
	具体的な対象先			
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康（安全衛生）	● 強制労働	
		● 児童労働	● 過重労働	
		● 差別	● 職場におけるハラスメント	
		● プライバシーの侵害	● 賄賂・腐敗	
		● その他	潜在的な負の影響を含む	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	● 自社・自グループの従業員	● 取引先（川上）の従業員	
● 取引先（川下）の従業員		● 消費者・生活者		
● 女性		● L G B T Q		
● 高齢者		● こども（未成年者を含む）		
● 障害者		● 先住民、少数民族		
● 外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		● 外国人（生活者、消費者）		
● 非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		● その他		
	（その他自由記述）			
特定した具体的な負の影響	・ 海外通信事業における通信遮断や傍受指示・要請による知る権利や表現の自由等が侵害される潜在リスクあり。 ・ 食品流通事業に関して、サプライチェーン上流（農地）における強制労働・児童労働に関する潜在リスクあり。			
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	● 事業決定への反映	● 予算策定への反映	
		● 監査の実施	● 取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		● 外部専門家への相談や追加的な DD の実施	● リスク管理システムへの統合・構築	
		● 研修・e ラーニングの実施	● その他	
	（その他自由記述）			
具体的実施内容	〔非公開〕			
〔3〕追跡調査	実施方法・内容 〔非公開〕	● 行動規範の遵守要請	● 質問票等による自己評価	
		● 現場訪問（自社で対応）	● 現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		● 監査（自社で対応）	● 監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
		● その他	● （その他自由記述）	
追跡調査の結果・施策の有効性	〔非公開〕			
〔4〕情報開示	開示状況	● ホームページ	● サステナビリティ報告書	
		● 統合報告書	● 人権レポート	
		● 有価証券報告書	● 公開していない	
		● その他	● （その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	リスクの深刻度・事業への関与度合い等、さまざまな要因によって対応方法や時間軸が異なることから、各事業の担当者や事業会社を巻き込む必要があった点に苦勞した。そのため、当社の部門別人権デューデリジェンスで特定・評価したリスクについては、その重要性に基づき各事業および事業会社が優先順位付けをしたうえで具体的なアクションプランに落とし込む、という PDCA サイクルを回すよう工夫している。			
今後の課題・改善点等	①特定したリスク、是正策、予防策などの開示をより拡充する点。 ②現場で事業を行っている事業部門や事業会社が主体となり人権 DD を実施すること、 ③コーポレートが②の事業部門・事業会社による人権 DD の状況確認、並びにグループ視点で考えた場合の高リスク課題への対応を深掘りしてチェックすること。			

【損害保険ジャパン(株)】

会社名	損害保険ジャパン(株)		NO.81		
業種	銀行・証券・保険業、その他金融業				
名称	人権課題の特定				
実施国・地域	日本				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）		原料、製品・サービス	
		国・地域	●	企業固有	
		その他			
	リスク評価の対象先	●	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
		●	海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
			国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
			国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他
	具体的な対象先	SOMPO グループ全社			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
		●	児童労働	●	過重労働
		●	差別	●	職場におけるハラスメント
		●	プライバシーの侵害	●	賄賂・腐敗
			その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	●	自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
●		女性	●	LGBTQ	
●		高齢者	●	子ども（未成年者を含む）	
●		障害者		先住民、少数民族	
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）	●	その他	
特定した具体的な負の影響	（その他自由記述） お客様				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な情報の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映	
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		●	外部専門家への相談や追加的なDDの実施	●	リスク管理システムへの統合・構築
			研修・eラーニングの実施		その他
	具体的な実施内容	（その他自由記述）			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価	
		●	現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
			監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
		その他	（その他自由記述）		
追跡調査の結果・施策の有効性					
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
			統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述） https://www.sompo-hd.com/csr/action/employee/content4/	
苦勞した点や工夫した点等					
今後の課題・改善点等	・グループ会社への対応を行っているも、サプライチェーンやパートナー企業の巻き込みについては今後の課題と認識している。				

【損害保険ジャパン(株)】

会社名	損害保険ジャパン(株)		NO.82		
業種	銀行・証券・保険業、その他金融業				
名称	グループ全体に向けた人権研修の実施				
実施国・地域	日本				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）		原料、製品・サービス	
		国・地域	●	企業固有	
		その他			
	リスク評価の対象先	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）	
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）	
		海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先	
		国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会	
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先	SOMPO グループ全社			
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働	
		● 児童労働	●	過重労働	
		● 差別	●	職場におけるハラスメント	
		● プライバシーの侵害	●	賄賂・腐敗	
		その他			
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員	
取引先（川下）の従業員			消費者・生活者		
女性			L G B T Q		
高齢者			子ども（未成年者を含む）		
障害者			先住民、少数民族		
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）			外国人（生活者、消費者）		
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）			その他		
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響					
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映	
		監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		外部専門家への相談や追加的な DD の実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		● 研修・e ラーニングの実施		その他	
		（その他自由記述）			
具体的実施内容	当社では全事業会社の社員を対象に、年 1 回人権研修を実施し、社員への人権マインドの醸成に努めています。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価	
		現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
		● その他	（その他自由記述）E ラーニングおよび資料配布による実施		
追跡調査の結果・施策の有効性					
〔4〕 情報開示	開示状況	ホームページ		サステナビリティ報告書	
		統合報告書		人権レポート	
		有価証券報告書	●	公開していない	
		その他	（その他自由記述）		
苦勞した点や工夫した点等	全事業会社において、同一プラットフォームではないため、実施にあたり E ラーニング、資料配布の両方を可能としています。				
今後の課題・改善点等	プラットフォームが同一ではないことから、研修受講数の把握がしづらい状況で、今後の課題と認識しています。				

【損害保険ジャパン(株)】

会社名	損害保険ジャパン(株)		NO.83	
業種	銀行・証券・保険業、その他金融業			
名称	内部通報受付制度の設置			
実施国・地域	日本			
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
		国・地域	企業固有	
		その他		
	リスク評価の対象先	● 自社	国内外の販売先・顧客（B to B）	
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）	●	国内外の最終顧客（B to C）
		海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先	
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	●	市民一般・地域社会
		● 国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他	
	具体的な対象先	当社従業員、サプライヤー、パートナー企業、お客様		
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
		● 児童労働	●	過重労働
		● 差別	●	職場におけるハラスメント
		● プライバシーの侵害	●	賄賂・腐敗
		その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員	
取引先（川下）の従業員		消費者・生活者		
女性		LGBTQ		
高齢者		子ども（未成年者を含む）		
障害者		先住民、少数民族		
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）		
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
	（その他自由記述）			
特定した具体的な負の影響	■職場環境 ■ハラスメント ■人権侵害 ■法令・ルール違反 など			
〔2〕 社内部門・手続への統合と適切な権限の実施	社内対応	事業決定への反映	予算策定への反映	
		監査の実施	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築	
		研修・eラーニングの実施	その他	
		（その他自由記述）		
具体的実施内容	SOMPOグループの従業員は、人権侵害に関する問題が生じた際には内部通報制度を利用し報告することができます。相談者のプライバシーは厳重に保護され、相談を受けた情報は秘密として保持されます。法令違反、社内規程違反、SOMPOグループコンプライアンス行動規範の精神に反する懸念や問題が疑われる場合には、会社は厳正かつ公正に調査します。 https://www.sompo-hd.com/csr/action/employee/content4/			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	● 行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価	
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
		監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
		その他	（その他自由記述）	
追跡調査の結果・施策の有効性	内部通報受付件数のうち、ハラスメントを含む人権侵害に関する通報・相談件数（疑義を含む）は2021年度は175件、2022年度は180件です。			
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	サステナビリティ報告書	
		統合報告書	人権レポート	
		有価証券報告書	公開していない	
		その他	（その他自由記述） https://www.sompo-hd.com/csr/esg/data/	
苦勞した点や工夫した点等				
今後の課題・改善点等	引き続き、プライバシーの保護に努めてまいります。			

【(株)みずほフィナンシャルグループ】

会社名	(株)みずほフィナンシャルグループ		No.84
業種	銀行・証券・保険業、その他金融業		
名称			
実施国・地域			
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	● セクター（事業分野）	原料、製品・サービス
		● 国・地域	企業固有
		● その他	人権侵害の内容
	リスク評価の対象先	● 自社	国内外の販売先・顧客（B to B）
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）
		● 海外グループ会社（子会社・関連会社）	● 投融資先
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	● 市民一般・地域社会
	具体的な対象先	兵器・石炭採掘・石油ガス・大規模水力発電・大規模農園・パームオイル・木材紙パルプ等のセクター	
		強制労働、児童労働、人身取引のリスクを伴う事業	
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康（安全衛生）	● 強制労働
		● 児童労働	● 過重労働
		● 差別	職場におけるハラスメント
		● プライバシーの侵害	賄賂・腐敗
	特定した負の影響を受けた権利保持者	● その他	
		● 自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員
● 取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
● 女性		LGBTQ	
● 高齢者		子ども（未成年者を含む）	
● 障害者		● 先住民、少数民族	
● 外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
● 非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）	● その他		
（その他自由記述）投融資先の従業員やその取引先の従業員等			
特定した具体的な負の影響	強制・児童労働、労働争議発生、先住民の住環境の破壊、外国人労働者に対するヘイト行為等		
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	● 事業決定への反映	予算策定への反映
		● 監査の実施	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		● 外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築
		● 研修・eラーニングの実施	その他
（その他自由記述）			
具体的な実施内容	投融資先とのエンゲージメントを行い、負の影響の是正に向けた取組みを促すべく働き掛けを実施。		
〔3〕追跡調査	実施方法・内容	● 行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価
		● 現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		● 監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）
追跡調査の結果・施策の有効性	● その他	（その他自由記述）自社フォームでの人権DDシートの作成等を通じて投融資先の取組みをモニタリング	
	GLOBAL G.A.P. 認証取得や責任ある農業サプライチェーンに関する企業方針の策定等に繋がった事例あり		
〔4〕情報開示	開示状況	● ホームページ	サステナビリティ報告書
		● 統合報告書	● 人権レポート
		● 有価証券報告書	● 公開していない
		● その他	（その他自由記述）
苦勞した点や工夫した点等	人権DDを行った件数(人権課題の内訳・対応状況含めて)を公表		
今後の課題・改善点等	運用の高度化、マンパワー等のリソース面を踏まえながら相対的にリスクの高い人権侵害事案を適切に捕捉できる仕組み・枠組みの整備		

【三井住友海上火災保険(株)】

会社名	三井住友海上火災保険(株)		NO.85	
業種	銀行・証券・保険業、その他金融業			
名称	外部委託先・保険代理店における人権対応の考慮への取組み			
実施国・地域	日本			
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
		● 国・地域	●	企業固有
		その他		
	リスク評価の対象先	自社	●	国内外の販売先・顧客（B to B）
		国内グループ会社（子会社・関連会社）	●	国内外の最終顧客（B to C）
		海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他
	具体的な対象先	損害保険代理店、外部委託先		
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
		● 児童労働	●	過重労働
		● 差別	●	職場におけるハラスメント
		● プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
		その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員
● 取引先（川下）の従業員		●	消費者・生活者	
女性			LGBTQ	
高齢者			子ども（未成年者を含む）	
障害者			先住民、少数民族	
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）			外国人（生活者、消費者）	
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）			その他	
（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	当社グループの「人権基本方針」および人権デュー・ディリジェンスを基に、当社サプライチェーン上で発生する可能性がある人権リスクを特定しています。			
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な情報の実施	社内対応	事業決定への反映		予算策定への反映
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		● 外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
		● 研修・eラーニングの実施		その他
	（その他自由記述）			
具体的実施内容	発生可能性がある人権リスクおよび当該リスクの軽減対策の実施についての実態調査をアンケートおよびモニタリング方式で実施しています。対策が不十分または対話が必要となった先には、研修資料の提供や人権取組の関連情報を連携しています。また、救済としての相談窓口を開設、運営を開始しました。			
〔3〕追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
		現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	● その他	（その他自由記述）外部コンサルの支援に基づく資料作成および評価		
追跡調査の結果・施策の有効性	実態調査の結果、人権尊重取組みが不十分、または推進に不安があると回答があった外部委託先等には、人権尊重取組に関する資料提供等を通じて対話を継続しています。			
〔4〕情報開示	開示状況	● ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		統合報告書		人権レポート
		有価証券報告書		公開していない
		その他	（その他自由記述）各種情報開示は、MS&ADグループとして開示	
苦勞した点や工夫した点等	対象となる外部委託先が多く、また業種が多岐にわたるためリスクベースの選定に苦勞しました。工夫した点としては、提供資料について汎用性が高く、委託先および保険代理店に活用いただけるような内容にすることを心掛けました。			
今後の課題・改善点等	人権尊重取組に関する理解推進を外部委託先、代理店の方々のみならず社員への理解促進を推進していく必要があると考えています。			

【三井住友海上火災保険(株)】

会社名		三井住友海上火災保険(株)		NO.86		
業種		銀行・証券・保険業、その他金融業				
名称		社員の健康への配慮と差別のない職場環境の実現				
実施国・地域						
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定 の判断 基準	セクター（事業分野）		原料、製品・サービス		
		国・地域	●	企業固有		
		その他				
	リスク評価の 対象先	●	自社		国内外の販売先・顧客（B to B）	
		●	国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）	
		●	海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先	
			国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会	
			国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）		その他	
	具体的な対象先	当社および当社グループ会社（国内および主要な海外）				
	特定した負の 影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働	
		●	児童労働	●	過重労働	
		●	差別	●	職場におけるハラスメント	
		●	プライバシーの侵害		賄賂・腐敗	
			その他			
	特定した負の 影響を受けた権利 保持者	●	自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員	
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者		
		女性		LGBTQ		
		高齢者		子ども（未成年者を含む）		
		障害者		先住民、少数民族		
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）		
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
	（その他自由記述）					
特定した具体的 な負の影響	当社グループの「人権基本方針」および人権デュー・ディリジェンスを基に、当社サプライチェーン上で発生する可能性がある人権リスクを特定しています。					
〔2〕 社内部門・手 続きへの統 合と通 いな 情報開示 の実 施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映	
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		●	外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		●	研修・eラーニングの実施		その他	
		（その他自由記述）				
具体的実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働者への産業医面談、メンタル不調への対策強化（予防に資する啓発活動、復帰プログラムの活用）、柔軟な勤務運営の活用、健康診断受診促進 ・社員の健康と安全について、勤務時間のシステム上の管理に加え、働き方改革の推進 ・スピークアップ制度（内部通報制度）や相談窓口を設置。通報制度の周知、窓口への相談しやすい環境を整備 ・多様性と包摂について、社員を対象にLGBTQに関する理解促進のセミナーを実施 					
〔3〕 追跡 調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価	
			現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）	
		●	その他	（その他自由記述）上記記載のとおり		
追跡調査の結果・施策の有効性						
〔4〕 情報 開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書	
		●	統合報告書		人権レポート	
			有価証券報告書		公開していない	
			その他	（その他自由記述）各種情報開示は、MS&ADグループとして開示		
苦勞した点や工夫した点等	人権尊重意識の高まりや社会からのニーズに応えられるよう、従前から課題となっている人権リスクだけでなく、AIによる人権侵害などのテクノロジーの発達によって生じる課題をプログラムに盛り込む等、様々な観点から研修を実施しています。					
今後の課題・改善点等						

【(株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ】

会社名	(株)三菱 UFJ フィナンシャル・グループ		NO.87		
業種	銀行・証券・保険業、その他金融業				
名称	アジアの再エネ案件のリスク評価など(事案詳細については、MUFG 人権レポート 29 頁 (https://www.mufg.jp/csr/report/humanrights/index.html)をご参照下さい)				
実施国・地域	アジア				
〔1〕 人権 リスクの 評価	リスク特定の判断基準	●	セクター(事業分野)	原料、製品・サービス	
			国・地域	企業固有	
		●	その他	プロジェクト内容	
	リスク評価の対象先		自社	国内外の販売先・顧客(B to B)	
			国内グループ会社(子会社・関連会社)	国内外の最終顧客(B to C)	
			海外グループ会社(子会社・関連会社)	● 投融資先	
			国内外の直接仕入先(第一次サプライヤー)	市民一般・地域社会	
			国内外の間接仕入先(第二次サプライヤー以降)	その他	
	具体的な対象先	アジアにおける再エネ事業者			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康(安全衛生)	●	強制労働
		●	児童労働	●	過重労働
		●	差別		職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
		●	その他		
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員		取引先(川上)の従業員
●		取引先(川下)の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども(未成年者を含む)	
		障害者		先住民、少数民族	
●		外国人労働者(移民労働者や技能実習生、留学生を含む)		外国人(生活者、消費者)	
		非標準的雇用労働者(非正規雇用労働者)	●	その他	
	(その他自由記述) 投融資先の従業員や地域住民など				
特定した具体的な負の影響	移民労働者を含む労働者の人権侵害リスク、建設活動を通じた建設作業員と地域住民の人権侵害リスクと健康と安全の侵害リスク、施設建設にあたり経済・生活に影響を与える可能性など。				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合 と適切な措置の実施	社内対応	●	事業決定への反映	予算策定への反映	
			監査の実施	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築	
			研修・eラーニングの実施	● その他	
		(その他自由記述) 月次モニタリングの実施など			
具体的実施内容	事業者が人権方針を導入し、衛生・安全・環境計画を導入するなど、能動的に人権課題に取り組んでいることを確認し、継続的に環境・社会に対して負の影響を与えていないか月次モニタリングを実施しています。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価	
			現場訪問(自社で対応)	現場訪問(外部サービスプロバイダーの活用)	
			監査(自社で対応)	監査(外部サービスプロバイダーの活用)	
	●	その他	(その他自由記述)		
追跡調査の結果・施策の有効性	・独立したコンサルタントによるモニタリング、およびレンダーに対する定期報告が今後行われる予定。 ・また、外部ベンダーを活用し、プロジェクトに係る評判リスクの有無を月次で確認している。				
〔4〕 情報開示	開示状況		ホームページ	サステナビリティ報告書	
			統合報告書	● 人権レポート	
			有価証券報告書	公開していない	
			その他	(その他自由記述)	
苦勞した点や工夫した点等	プロジェクト近隣開発のモニタリングレポートを入手し、累積的影響も検証。				
今後の課題・改善点等	社員への浸透、デューデリジェンスの実効的な運用、ステークホルダーとのコミュニケーション、グリーンバンス/救済措置の高度化、「気候変動と人権」や「AIと人権」といったリスクが高まりつつあるテーマの人権課題への対応等				

【野村不動産ホールディングス(株)】

会社名	野村不動産ホールディングス(株)		NO.88		
業種	不動産業				
名称	野村不動産グループ調達ガイドラインの配布とエンゲージメント				
実施国・地域	日本				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	●	原料、製品・サービス
			国・地域		企業固有
			その他		
	リスク評価の対象先		自社		国内外の販売先・顧客（B to B）
			国内グループ会社（子会社・関連会社）		国内外の最終顧客（B to C）
			海外グループ会社（子会社・関連会社）		投融資先
		●	国内外の直接仕入れ先（第一次サプライヤー）		市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入れ先（第二次サプライヤー以降）	●	その他	
	具体的な対象先	上記「国内外の直接仕入れ先」の全取引先 4,600 社（ガイドライン配布）			
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
●		児童労働	●	過重労働	
●		差別	●	職場におけるハラスメント	
●		プライバシーの侵害	●	賄賂・腐敗	
		その他			
特定した負の影響を受けた権利保持者	●	自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員	
	●	取引先（川下）の従業員	●	消費者・生活者	
	●	女性	●	LGBTQ	
	●	高齢者	●	子ども（未成年者を含む）	
	●	障害者	●	先住民、少数民族	
	●	外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
	●	非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
特定した具体的な負の影響	（その他自由記述）				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	●	事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的な DD の実施		リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・eラーニングの実施		その他
		（その他自由記述）			
具体的実施内容	上記 4,600 社に「調達ガイドライン」を配布。 2022 年度は、当社 Gr の調達金額金額をもとに特定した主要サプライヤー300 社にウェブアンケートを送付し、154 社から回答を受領。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
		●	現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他	（その他自由記述）			
追跡調査の結果・施策の有効性	上記すべてのアンケート回答企業に対して結果をフィードバックを実施。加えて回答を得た企業のなかから 10 社には直接エンゲージメント（面談）を行った。				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	（その他自由記述）	
苦勞した点や工夫した点等	・アンケート回答受け入れ先全社に、FB を送付し、今後の各社の取り組みの向上に貢献した。 ・エンゲージメント実施時に事業会社を取り巻く人権の流れ、事業会社に期待されることなどの勉強会も行うことで、人権への取り組みの必要性・重要性の認識を促した。				
今後の課題・改善点等	法令違反は確認されなかったものの、2021 年度の調査において取引先および取引先のサプライチェーン上での外国人技能実習生の雇用状況について、今後対応状況のさらなる調査を実施する必要性を認識しており、今年度以降に取り組む。				

【三井不動産(株)】

会社名	三井不動産(株)		NO.89		
業種	不動産業				
名称	サプライヤーアンケート、現場検査の実施				
実施国・地域	日本				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
			国・地域	企業固有	
			その他		
	リスク評価の対象先		自社	国内外の販売先・顧客（B to B）	
			国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）	
			海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先	
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会	
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他		
	具体的な対象先	ESG 課題との関連性や影響が大きい業界の一つである建設業のサプライヤーのうち大手 6 社			
	特定した負の影響		職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
			児童労働	●	過重労働
		●	差別	●	職場におけるハラスメント
			プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
		●	その他	原材料の責任ある調達、生物多様性保全	
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員
		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		L G B T Q	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
		非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）				
特定した具体的な負の影響	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動における人権尊重 ・労働にかかる人権尊重 ・企業倫理の確立 ・品質の確保 ・環境への配慮 等 				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的な DD の実施		リスク管理システムへの統合・構築
		●	研修・e ラーニングの実施		その他
	（その他自由記述）				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容		行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価
		●	現場訪問（自社で対応）	●	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
			その他		（その他自由記述）
追跡調査の結果・施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果内容を稼働中の工事現場訪問（検査）にて確認。個別現場での対応につきチェックを行い問題点につきフィードバックを実施、特に現場の安全管理に関わる事項（ヒヤリハット等）につき改善要請を行なった。 				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
			統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他		（その他自由記述）
苦勞した点や工夫した点等	<ul style="list-style-type: none"> ・「アンケート回答」や「現場検査対応」における相手先の業務負荷への配慮 				
今後の課題・改善点等	<ul style="list-style-type: none"> ・重要度に応じた広範なサプライチェーン（バリューチェーン）企業への順次対応 				

【三菱地所(株)】

会社名	三菱地所(株)		No.90
業種	不動産業		
名称	持続可能性に配慮した型枠木材の利用		
実施国・地域	日本		
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	● 原料、製品・サービス
		国・地域	企業固有
		その他	
	リスク評価の対象先	● 自社	国内外の販売先・顧客（B to B）
		国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）
		海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他
	具体的な対象先		
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）	● 強制労働
		● 児童労働	● 過重労働
		差別	職場におけるハラスメント
		プライバシーの侵害	賄賂・腐敗
		その他	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員
取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
女性		LGBTQ	
高齢者		子ども（未成年者を含む）	
障害者		● 先住民、少数民族	
外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）		
特定した具体的な負の影響	ビル建設時等に使う型枠木材によく利用される東南アジア産の南洋材について先住民の土地収奪や強制労働等の懸念がNGOなどから指摘されているため、当社では型枠木材は持続可能性に配慮した木材のみを利用することとした（2030年までに100%とする）		
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な権限の実施	社内対応	● 事業決定への反映	予算策定への反映
		監査の実施	● 取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築
		研修・eラーニングの実施	その他
		（その他自由記述）	
具体的実施内容	経営会議の承認を得て、建設事業を行う関係部署・グループ会社に説明。本件を建設費用の見積もりを取得する際に条件（見積要項書に記載）としている。		
〔3〕追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請	● 質問票等による自己評価
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他	（その他自由記述）	
追跡調査の結果・施策の有効性	建設物件ごとに対応状況について関係部署に確認		
〔4〕情報開示	開示状況	● ホームページ	● サステナビリティ報告書
		● 統合報告書	人権レポート
		● 有価証券報告書	公開していない
		その他	（その他自由記述）
苦勞した点や工夫した点等			
今後の課題・改善点等			

【三菱地所(株)】

会社名	三菱地所(株)		NO.91		
業種	不動産業				
名称	外国人技能実習生に対する人権尊重について				
実施国・地域	日本				
〔1〕人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス		
		国・地域	企業固有		
	リスク評価の対象先	● その他	技能実習生の人権		
		● 自社	国内外の販売先・顧客（B to B）		
		国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）		
		海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先		
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会		
	● 国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他			
	具体的な対象先	建設現場における技能実習生			
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働	
		児童労働	●	過重労働	
		差別		職場におけるハラスメント	
		● プライバシーの侵害		賄賂・腐敗	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	その他			
		自社・自グループの従業員		取引先（川上）の従業員	
取引先（川下）の従業員			消費者・生活者		
女性			LGBTQ		
高齢者			子ども（未成年者を含む）		
障害者			先住民、少数民族		
● 外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）			外国人（生活者、消費者）		
非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）			その他		
（その他自由記述）					
特定した具体的な負の影響	外国人技能実習生の待遇等で盲点となりやすい点、例えば支給基準が明確ではない手当の存在など。				
〔2〕社内部門・手続きへの統合と適切な情報の実施	社内対応	● 事業決定への反映		予算策定への反映	
		監査の実施	●	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告	
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築	
		研修・eラーニングの実施	●	その他	
	（その他自由記述） サプライチェーンへの働きかけ				
具体的実施内容	建設現場における技能実習生は元請け会社にはおらず下請け（協力会社）に多い。そのため元請け会社に対し、外国人技能実習生の人権に配慮するよう協力会社を指導し、発注者が指導内容を確認する際には協力願う旨の要請書を手交している。				
〔3〕追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請		質問票等による自己評価	
		現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）	
追跡調査の結果・施策の有効性	監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）		
	● その他	（その他自由記述） 書面の手交			
〔4〕情報開示	開示状況	● ホームページ	●	サステナビリティ報告書	
		● 統合報告書		人権レポート	
		有価証券報告書		公開していない	
		その他	（その他自由記述）		
苦勞した点や工夫した点等					
今後の課題・改善点等					

【三菱地所(株)】

会社名	三菱地所(株)		NO.92		
業種	不動産業				
名称	サステナビリティリスクの高いサプライヤーにアンケート				
実施国・地域	日本				
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	●	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス	
			国・地域	企業固有	
			その他		
	リスク評価の対象先		自社	国内外の販売先・顧客（B to B）	
			国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）	
			海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先	
		●	国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会	
	●	国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他		
	具体的な対象先				
	特定した負の影響	●	職業上の安全健康（安全衛生）	●	強制労働
			児童労働	●	過重労働
			差別		職場におけるハラスメント
		●	プライバシーの侵害		賄賂・腐敗
		その他			
	特定した負の影響を受けた権利保持者		自社・自グループの従業員	●	取引先（川上）の従業員
●		取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
		女性		LGBTQ	
		高齢者		子ども（未成年者を含む）	
		障害者		先住民、少数民族	
●		外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
	非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他		
(その他自由記述)					
特定した具体的な負の影響	外国人技能実習生を含む外国人労働者の労働条件や待遇等				
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な情報の実施	社内対応		事業決定への反映		予算策定への反映
			監査の実施		取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
			外部専門家への相談や追加的なDDの実施		リスク管理システムへの統合・構築
			研修・eラーニングの実施	●	その他
		(その他自由記述) アンケートの実施			
具体的実施内容	当社事業の極めて重要な過程を担い・発注ボリュームが多く、サステナビリティリスクが高くなる傾向の強い「施工会社」「清掃会社」を対象にヒアリングシート調査を通じて、サプライヤー行動規範の遵守状況を確認した。				
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	●	行動規範の遵守要請	●	質問票等による自己評価
		●	現場訪問（自社で対応）		現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
			監査（自社で対応）		監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他	(その他自由記述)			
追跡調査の結果・施策の有効性	施工会社においてはヒアリングシート調査回答後に、サプライヤー企業で働く労働者へのインタビューを実施した				
〔4〕 情報開示	開示状況	●	ホームページ	●	サステナビリティ報告書
		●	統合報告書		人権レポート
			有価証券報告書		公開していない
			その他	(その他自由記述)	
苦勞した点や工夫した点等					
今後の課題・改善点等					

【(株)グリーンズ】

会社名	(株)グリーンズ		NO.93
業種	その他サービス業等		
名称	グリーンズグループ Diversity & Inclusion 憲章の策定		
実施国・地域	日本		
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス
		国・地域	● 企業固有
		その他	
	リスク評価の対象先	● 自社	国内外の販売先・顧客（B to B）
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）
		海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先
		国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会
		国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他
	具体的な対象先		
	特定した負の影響	職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働
		児童労働	過重労働
		● 差別	● 職場におけるハラスメント
		プライバシーの侵害	賄賂・腐敗
		その他	
	特定した負の影響を受けた権利保持者	● 自社・自グループの従業員	取引先（川上）の従業員
取引先（川下）の従業員		消費者・生活者	
● 女性		LGBTQ	
● 高齢者		こども（未成年者を含む）	
● 障害者		先住民、少数民族	
● 外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
● 非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
特定した具体的な負の影響	(その他自由記述)		
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映	予算策定への反映
		監査の実施	● 取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築
		研修・eラーニングの実施	その他
		(その他自由記述)	
具体的実施内容			
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容 〔非公開〕	行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		監査（自社で対応）	監査（外部サービスプロバイダーの活用）
追跡調査の結果・施策の有効性	その他	(その他自由記述)	
〔4〕 情報開示	開示状況	● ホームページ	サステナビリティ報告書
		統合報告書	人権レポート
		有価証券報告書	公開していない
		その他	(その他自由記述)
苦勞した点や工夫した点等			
今後の課題・改善点等			

【(株)安井建築設計事務所】

会社名	(株)安井建築設計事務所		NO.94
業種	その他サービス業等		
名称	ハラスメント社内研修の実施		
実施国・地域	国内、国外		
〔1〕 人権リスクの評価	リスク特定の判断基準	セクター（事業分野）	原料、製品・サービス
		● 国・地域	● 企業固有
		その他	
	リスク評価の対象先	● 自社	● 国内外の販売先・顧客（B to B）
		● 国内グループ会社（子会社・関連会社）	国内外の最終顧客（B to C）
		● 海外グループ会社（子会社・関連会社）	投融資先
		● 国内外の直接仕入先（第一次サプライヤー）	市民一般・地域社会
		● 国内外の間接仕入先（第二次サプライヤー以降）	その他
	具体的な対象先	取引先、外注先	
	特定した負の影響	● 職業上の安全健康（安全衛生）	強制労働
		児童労働	過重労働
		● 差別	● 職場におけるハラスメント
		プライバシーの侵害	賄賂・腐敗
	特定した負の影響を受けた権利保持者	● 自社・自グループの従業員	● 取引先（川上）の従業員
		● 取引先（川下）の従業員	消費者・生活者
● 女性		● L G B T Q	
● 高齢者		子ども（未成年者を含む）	
● 障害者		先住民、少数民族	
● 外国人労働者（移民労働者や技能実習生、留学生を含む）		外国人（生活者、消費者）	
● 非標準的雇用労働者（非正規雇用労働者）		その他	
	（その他自由記述）		
〔2〕 社内部門・手続きへの統合と適切な措置の実施	社内対応	事業決定への反映	予算策定への反映
		監査の実施	取締役会やサステナビリティ委員会等への報告
		外部専門家への相談や追加的なDDの実施	リスク管理システムへの統合・構築
		研修・eラーニングの実施	その他
	具体的な実施内容	ハラスメントに対する取組みをトップメッセージとして発信、パワハラ、セクハラ等の一般的なハラスメントに加え、顧客や取引先、仕入先等との関係で生じる「カスタマーハラスメント」についても弁護士講師より説明、社員、派遣、パート、関係会社、海外拠点を含めた全社員が参加する社内ハラスメント研修を実施する。	
〔3〕 追跡調査	実施方法・内容	行動規範の遵守要請	質問票等による自己評価
		現場訪問（自社で対応）	現場訪問（外部サービスプロバイダーの活用）
		● 監査（自社で対応）	● 監査（外部サービスプロバイダーの活用）
	その他	（その他自由記述）	
〔4〕 情報開示	開示状況	ホームページ	サステナビリティ報告書
		統合報告書	人権レポート
		有価証券報告書	● 公開していない
		その他	（その他自由記述）
苦勞した点や工夫した点等	正当なクレームとカスタマーハラスメントの区分、カスタマーハラスメントの判断基準を社員に理解させるのに苦勞した。		
今後の課題・改善点等	当社社員の関係先へのハラスメント行為の情報収集の仕組みの構築等		

